

平成24年3月

専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査研究報告書

—平成23年度—

全国学校法人立専門学校協会

目 次

調査の概要	1
1 調査の趣旨	1
2 調査の実施	1
調査結果	2
1 留学生の受け入れについて	2
2 留学生の受け入れに関する意見、要望など	5
3 平成 23 年度（平成 23 年 4 月入学）の留学生の入学状況について	9
4 平成 23 年 3 月卒業の留学生の進路について	16
4 - 2 留学生就職事例	19
5 東日本大震災及び原発事故等の風評被害が及ぼした影響や状況について	22
6 風評被害の状況を打開するための具体的な方策・課題解決策について	25
留学生委員会による提言	27
資料	
調査票	31
留学生受け入れ専門学校一覧	35
専門学校留学生受け入れに関する自主規約	43
専門学校における留学生の入学及び在籍管理に関するガイドライン	45
参考 過去10ヵ年（2002～2011年）の経年データ	53

調査の概要

1 調査の趣旨

専門学校が受け入れている海外からの留学生は、平成 23 年度 25,463 人と前年度比 2,409 人(8.6%)減、わが国の留学生総数は 138,075 人と、前年度より 3,699 人(2.6%)減少した。東日本大震災及び原発事故に関する風評被害に伴い、東日本地域のみならず、広域にわたって入学辞退、退学者が増加した。また、景気減速・震災等の影響により、就職難が深刻化するなど、留学生をめぐる環境は大きく変化している。そのため、本年も引き続き、専門学校における留学生受け入れの実態及び現状の問題点を把握し、より適正な留学生受け入れに資することを目的として調査研究を行った。なお、本年度は調査開始より 10 年目となるため、巻末にこの 10 年間(2002 年～2011 年)の統計資料の経年データを収録した。

2 調査の実施

全国の専門学校のうち、看護師養成系の学校を除く昨年と同じ基準の 2,260 校を対象にアンケート郵送法による調査を行った。調査は平成 23 年 5 月 1 日を基準日とし、調査期間は平成 23 年 7 月 9 日から 8 月 1 日で、66.0%に相当する 1,492 校より回答を得ることができた。

回答校のうち「留学生が在籍している」と回答したのは 485 校(昨年度 451 校)、「在籍していない」は 1,007 校(同 931 校)であった。回答校中の在籍者の総数は 21,406 人(同 21,248 人)であり、修業年限別内訳で、2 年生学科在籍者は 70.2%、4 年制学科在籍者は 4.4%であった。

回答校における平成 23 年度の留学生入学状況は、入学者総数が 13,790 人(同 15,252 人)で、内訳は、中国が 9,564 人(全体の 69.4%)で昨年度に比べて 203 人 2.1%の減少、韓国が 1,375 人(同 10.0%)で同じく 965 人 41.2%の減少、台湾が 794 人で同じく 229 人 22.4%の減少。入学経路については日本語学校経由が 78.1%(同 72.7%)、現地から直接入学が 21.9%(同 27.2%)となっており、日本語学校経由の割合が高まった。分野別の割合で見ると、文化・教養(日本語科)21.4%(同 30.6%)、商業実務 31.2%(同 28.1%)、文化・教養(日本語科以外=専門学科)24.9%(同 20.0%)、工業 13.2%(同 12.7%)などとなっており、本年度の特徴として、文化・教養(専門学科)、商業実務などの入学者の割合が増え、文化・教養(日本語科)の占める割合が大幅に減少した。

平成 23 年 3 月卒業の留学生の卒業後の進路は、回答のあった卒業生総数は 9,439 人(日本語科卒業生 3,733 人、日本語科以外の学科の卒業生 5,706 人)で、「日本で進学」5,040 人 53.4%(昨年度 55.6%)がもっとも多く、帰国割合 22.9%(同 18.7%)が増え、日本で就職した人数は 1,116 人 11.8%で昨年と同率、就職活動中は 6.7%(同 8.9%)で減少した。卒業者の中で、大学進学者 2,278 人のうち大学編入者数は 219 人、9.6%(同 8.5%)を占めていた。

自由記述については、「留学生受け入れに関する意見、要望等」、「今年入学した留学生の傾向」、「日本国内で就職できた事例、卒業学科と就職した職種・ビザ」、また本年は特に「東日本大震災・原発事故の風評被害の影響」、「風評被害を打開するための具体的な方策・課題解決」の項目で貴重な回答をいただいた。内容に関しては各設問の分析で詳細を記すこととする。

調査結果

1 留学生の受け入れについて

専門学校留学生受け入れ姿勢は、依然として前向き

本調査では、はじめに現在の「留学生の在籍状況と今後の受け入れ方針」を問うている。

留学生が在籍していると回答した学校は、485校（昨年度451校）、留学生総数は、21,406人（同21,248人）で158人の増であった。調査回答校数に対する在籍校数の割合は、32.5%（同32.6%）であるから在籍校数は、ほぼ横ばい傾向にあるといえよう。

在籍留学生の都道府県分布は、下のグラフのとおり、在籍者数の多いのは、東京、大阪、神奈川、埼玉、福岡、愛知、兵庫、千葉、静岡、広島となっている。昨年に比べ都道府県の順位に多少の変動はあるが、大都市を抱える都道府県が上位となっている傾向に変わりはない。また、東京の占める割合は、44.6%（同50.7%）とやや減少している状況である。

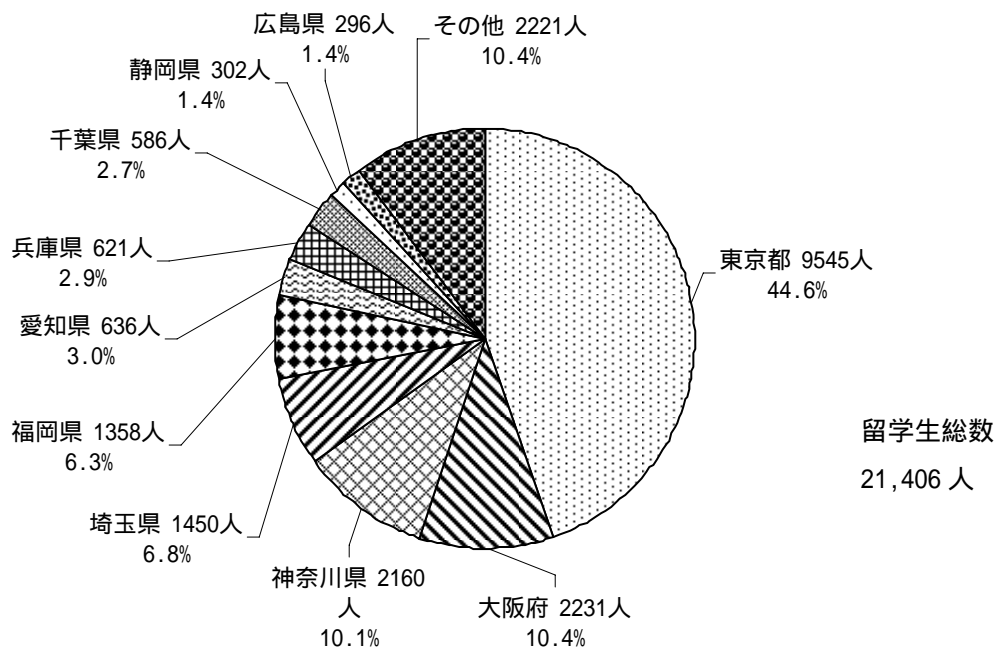


図1-1 留学者数の地域別割合

留学生が在籍している485校の都道府県分布を見ると、東京、大阪、福岡、愛知、神奈川、埼玉、静岡、兵庫、千葉、京都の順で、昨年と較べても、また上記在籍留学生の都道府県分布とも、上位はほぼ変わらない結果となった。

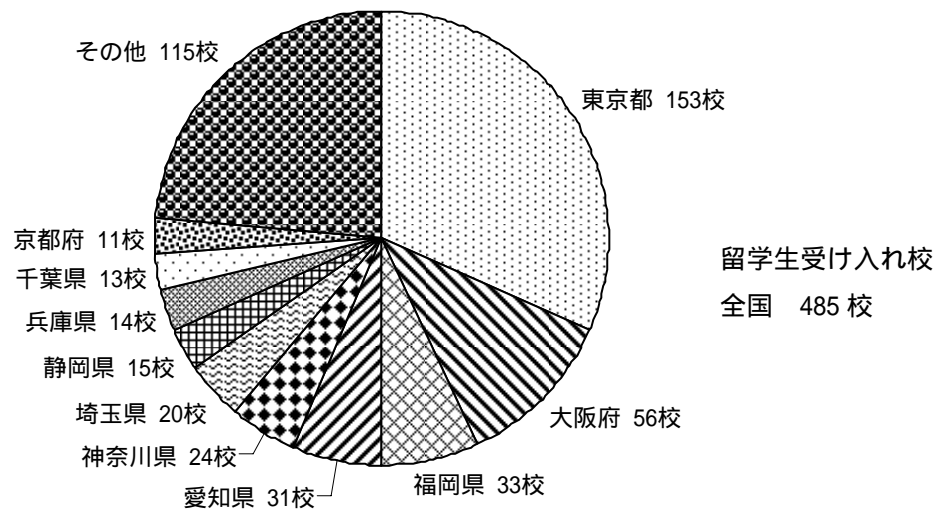


図 1 - 2 受け入れ校の地域別割合

留学生在籍 485 校における 1 校あたりの平均留学生数は、44.3 人で昨年度の 47.1 人からやや減っている。都道府県で見ると、神奈川、埼玉、大分、東京、長崎、千葉と上位の顔ぶれが、既出の「留学生の地域別割合（図 1 - 1）」、「受け入れ校の地域別割合（図 1 - 2）」とやや異なっている。この理由は、大分（在籍校 1 校）長崎（同 1 校）などの県は、在籍者数が多くはないが、それら学校における留学生数が多いことにある。ただ、本年は例年になく、首都圏各県の受入れ数増加による上位寡占が目を引く結果となった。

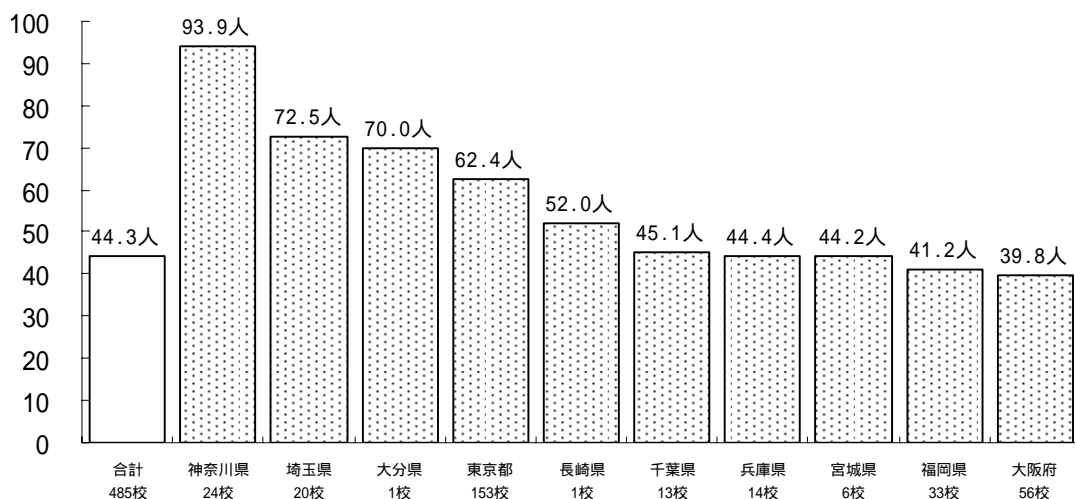


図 1 - 3 都道府県別の 1 校あたりの留学生数（上位 10 都道府県）

今後の留学生受け入れの方針について、留学生在籍校を見ると、「現状と同様に受け入れる」75.5%（昨年度 72.7%）、「増員する」17.3%（同 19.1%）、「減員する」1.0%（同 1.3%）、「募

集を停止する」1.2%（同 2.7%）となっている。留学生受け入れに関して、現状維持若しくは増員の方向を合わせると 92.8%（同 91.8%）となり、専門学校の留学生受け入れの姿勢は基本的には依然として前向きであると評価できる。

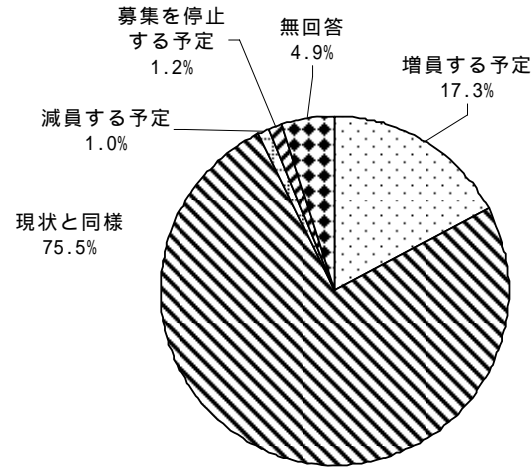


図 1 - 4 留学生在籍校の今後の受け入れ方針

今後の留学生の受け入れ方針について、留学生が在籍していない回答校では、「今後も受け入れられる予定はない」43.8%（昨年度 42.4%）、「希望者がいれば受け入れる」35.7%（同 34.4%）、「受け入れを検討中」15.4%（同 16.9%）、「積極的に募集活動したい」2.4%（同 3.4%）となり大きな変化はなく、留学生受け入れへの転換という動きは活発とはいえない状況である。

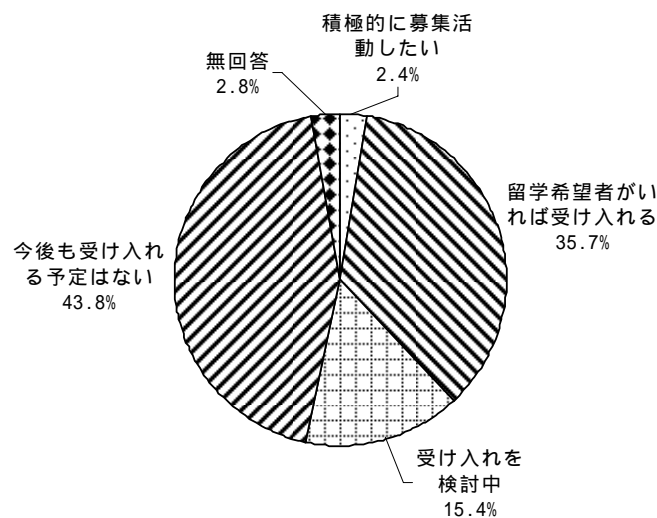


図 1 - 5 留学生の在籍していない回答校の今後の受け入れ方針

	留学生在籍者 総数	修業年限別内訳				
		1年制	1.5年制	2年制	3年制	4年制
人数	21,406	2,137	1,373	15,017	1,936	943
構成比	100.0	10.0	6.4	70.2	9.0	4.4

表 1 - 1 修業年限別留学生在籍者総数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

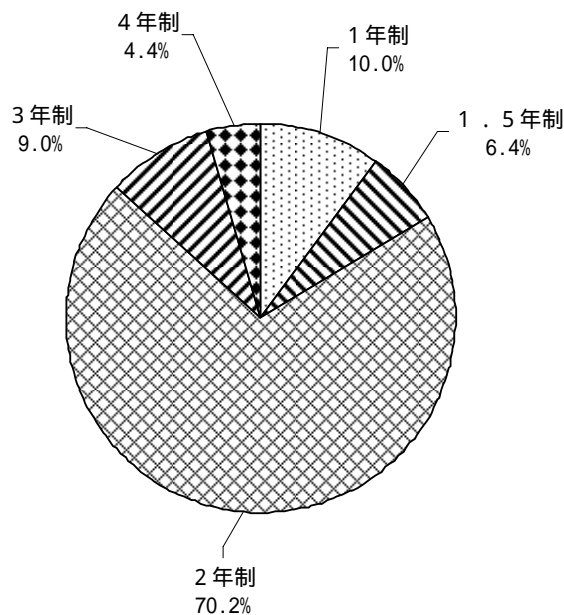


図 1 - 6 修業年限別留学生在籍者の割合

留学生の在籍する学科の修業年限別内訳について、4年制学科は在籍者総数の4.4%943人で、昨年の4.9%、1,041人に比べるとやや減少している。専門学校は2年制学科が中心で70.2%（昨年度は68.1%）を占めており、3年制も9.0%（同6.2%）いる。1年制、1.5年制の学科は合わせて16.4%（同20.8%）で日本語学科が中心であろうと思われる。

2 留学生の受け入れに関する意見、要望など

卒業後の進学・就職、日本語能力、学費・生活費などへ多くの意見、要望が寄せられる

本設問では、留学生の受け入れに際しての問題点や要望などを回答していただいた。各校の留学生受け入れの現場における率直な、もしくは切実な意見を知ることができる。

なお、本設問では以下の小項目について回答いただいた。（カッコ内は回答校数 / 左は本年度、右は昨年度）

- (A) 募集について（40校：27校）
- (B) 入国・在留審査について（49校：39校）
- (C) 学生の指導・管理について（25校：40校）

- (D) 日本語能力について (104校 : 104校)
- (E) 学費・生活費について (58校 : 48校)
- (F) アルバイトについて (28校 : 24校)
- (G) 資格試験等について (12校 : 18校)
- (H) 卒業後の進学・就職について (129校 : 121校)
- (I) その他 (42校 : 28校)

以下、各校から寄せられた意見のうち、特徴的なものを紹介する。

(A) 募集について

留学生の募集活動、広報活動などの改善要望・意見や事例が寄せられた。

各学校が個々に募集を行うだけでは、日本へ留学する学生は減少していくと思われます。諸外国への日本のアピール、奨学金制度の拡大、日本語教育機関への補助金等、行政としての施策が必要だと思われます。

現地主催の募集業務に参加して気がつくことですが、日本は個々の日本語学校・専門学校・大学が個別に孤軍奮闘しながら広報活動をやっています。同時に参加している外国の募集機関は、国の政府が前面に出てその国をまとめています。国の力を感じます。国際化が叫ばれている昨今、留学生30万人計画達成のためにも、奨学金制度の充実はもとより、日本の長所を国がさらに諸外国に広報活動を積極的にすべきでないでしょうか。

日本語科については台湾：10、中国：9、韓国：5、ベトナム：1、香港：1の留学中心との業務提携により、年間200名は推薦入学を受けている。本科については日中通訳科は中国3ヶ所、台湾2ヶ所、日韓通訳科は釜山とソウルで現地試験を行っている。なお国内での試験は学校で行っているが、有資格は日能訳2級以上の者に限っている。

(B) 入国・在留審査について

入管の審査に対する規制緩和、迅速化、基準の透明化等を求める意見・要望が多かった。

単純出国後の再上陸の許可基準を「技術」「人文知識・国際業務」に限定せずに、専門士の称号の付与者全てに緩和してほしい。

他国に比べ日本は提出資料が多く、審査期間も長すぎる為、もっと簡素化して欲しい。審査において不許可になった場合、不許可の理由を教えて頂けるとたいへんありがたいです。

卒業後の就職等に関して、大学との差が大きい様に感じております。

4月に在留期間更新手続をとった学生は、結果が出るまで2ヶ月かかりました。もう少し早くしてほしいと思います。

(C) 学生の指導・管理について

学生指導に際しての必要な留意点や他校の事例を求める声が寄せられた。

学生の(学習・生活)指導・管理については是非、他校の様子を事例として伺いたいと思います。

文化の違いによる誤解が発生する可能性もありますので、学生指導時に特に気をつける必要性があると思います。

国によって学生の指導・管理を変えていかないといけない点は、学校としてはつらい事でもある。

長期欠席や連絡が取れなくなった際にすぐ家庭訪問ができるよう、学校の近くに住んでいるのが望ましい。

(D)日本語能力について

ほとんどの専門学校では、日本語で授業が行われていることから、入学してくる留学生は当然のことながら、授業を理解できる日本語能力を身に付けていなければならない。留学生に求める日本語能力は、それぞれの学校で異なるが、総じて高いレベルを求めている。

一番の問題点です。これを十分に備えているのであれば受け入れを検討してもいいかもしれませんが、そうでない方へのサポート体制が整っていません。

日本人でも理解が困難な専門用語を駆使するので、通常の読解力では不十分と考える。日本留学試験の高得点者。

日本語教育機関6ヶ月の教育だけでは、専門学校での授業に対する日本語力が不十分であると思われる。

専門学校からの勉強はその分野での専門用語もありますので、入学時の日本語能力は2級以上の方が望ましいです。

専門用語が多く、講師も通常のスピードで行っている。また、臨地実習など外部との接触も多いため、かなりの日本語能力が必要。

現在、中国・台湾・韓国・タイ・モンゴルで実施されているJ・T・E・S・T（実用日本語検定）のC級合格者〔日本語能力試験（JLPT）2級と同等レベル〕についても、日本留学試験（EJU）やBJTビジネス日本語能力テストのように日本語能力として認めるよう各関係機関に働きかけてほしい。

(E)学費・生活費について

留学生の学費や生活費に対する不安を取り除くことは、留学生自身が健全に勉学に励むためにも、専門学校の健全な運営のためにも必要な要素である。回答には、円高の影響や何らかの公的な援助を求める声が多かった。

国や協会などからの支援を期待する。現在、チベット難民の学生を特待生として受け入れている（学費免除）。

日本学生支援機構の学習奨励費の受給を、1人あたりの金額を減らし、採用人数を増やしてほしい。

円高の影響は深刻。現留学生の学費支払にも問題発生（送金額不足）している他、日本留学を断念する者も多い。

円高により、各国の留学生の経済状況が大変厳しくなっています。奨学制度の充実を期待しています。

(F) アルバイトについて

前項の学費・生活費とも密接に関係あるアルバイトについては、震災・不況などによる留学生への影響を懸念する声が多かった。

就職活動のための特定活動で在留している留学生のアルバイト時間を長くして欲しい。

震災一時帰国の影響でアルバイトを失った留学生がいる。また、アルバイトも留学生採用状況が悪化。

資格外活動の申請に学校からの副申書が不要となったのは便利である反面、アルバイト状況の把握がしづらくなった。

留学生を求めている企業が少ないので、留学生が安心してアルバイトできるところを国からも斡旋をお願いしたい。

(G) 資格試験等について

資格取得は、留学生が努力したことによって得られる成果の一つであるが、そのほとんどは国内だけでしか通用しない、就職には結びつかないため、対応には苦慮している。

現在の法制度の上では、本校のように国家資格を取得し、現場へ就職することが前提の学校は、留学生の受入が難しいのが現状です。

国家資格を取得後、自国に帰った時に資格を使えない国がほとんどである。

本校は医療系の国家資格のため、国の方針次第の側面が強いです。

国家資格を取得しても卒業後の就業ビザに直結せず、就職指導が難しくなっている。

(H) 卒業後の進学・就職等について

この設問に関しては、例年通り、日本国内での就職の機会・職種拡大や規制緩和等についての意見・要望が、多くの学校から寄せられた。

歯科技工士、鍼灸・柔道整復・スポーツなどの医療系分野で資格を取って、日本で就職を希望する学生への対応について。他の医療系資格との格差是正。

調理師・美容師免許を取得しても、日本国内に調理師・美容師として就職する事が出来ない。衛生分野の卒業生が専門分野で就職出来る許可をお願いする。

現在、本校の介護福祉科を卒業しても日本では働けないので、EPA 受入生以外の留学生も日本で在留資格を得て働けるようにして欲しい。

東日本大震災で激減する留学生対策として「日本への留学」を魅力的にするために、日本で就職できる可能性が高まる施策の実施が必要だと思います。

「人文知識・国際業務」と「技術」でくくれないような業種・職種に柔軟に対応できる在留資格の創設又は前記二種の在留資格の審査基準の緩和が必要。

外国人の就労に関する受入企業への負担が高く、企業が二の足を踏む現状にあります。これに対し、大学卒生のビザの切りかえはスムーズで、採用側も専門学校の留学生を取るリスクよりは大学生をとっているように見受けられます。専門学校のビザ更新ももう少し大学生並みに受け皿を作って欲しいと思います。

工業系専門学校卒業生に対する就労資格として、「技術」のビザ発行に対して大学卒＝「技術」の認識が根強く、認識に対する不公平さを感じます。

留学生受入れ企業が増えたことは嬉しいことだが、今後は役職に就くなど職場環境に対しても開かれた日本というイメージが広がると良いと思う。

留学生の卒業後の就職について、就職先未決定者のための特別活動ビザの発給制度が有効に活用されつつあり、好ましく思っているところです。

(I) その他

これまでの分類には入らない、その他として寄せられた意見について記載する。

留学生の「専門士」の評価が低い。これは留学生だけのことではなく、国内での職業技術修得に対する社会的評価を高めるよう対策をお願いしたい。

留学生たちが安心して勉強に専念できるように、原発事故などに関する正確な情報を提供してもらいたい。

大学生を対象とした奨学金制度数に比べて専修学校生の制度数は少ない。是非、各団体・機関に大学生と同様に専修学校生の受け入れへの働き掛けを要望したい。

以上、留学生の指導に当たっている先生方から寄せられた貴重な意見や事例のうち、いくつかを紹介した。

3 平成23年度(平成23年4月入学)の留学生の入学状況について

韓国・バングラデシュ・台湾が減少、分野別では文化・教養(日本語科)が大きく減少

〔1〕入学者に関する傾向

この質問項目に対してコメントをいただいた総数は398件(去年は341件)。本年度は震災・原発事故の影響に関するコメントが116件とダントツに多かった。

次は、中国に関するコメントで47件。その内訳を見ると、人数が増えたというコメントは30件、減ったとコメントしたのは17件。韓国は19件、増えたとコメントしたのが6件で、減ったとコメントしたのが13件であった。

本年度留学生の入学状況に関しては、圧倒的に震災・原発事故の影響が大きかった。

本年度入学時の在籍者数は259名であったが、原発関係の風評で学生100名にもおおよぶ退学申請が出た。各学生並びに父母に対し現状説明を行い、結果的には66名の退学者で治まったことは良しと思わなければならない。しかしその風評被害に対しては慚愧に堪えない。そこで弊校は東京電力に対し「被害概況申出書」を送りつけた。

出願数は昨年度より若干少ない程度であったが、震災・原発事故の影響と思われる入学辞退者が多かった。その結果、今年度の入学者数は昨年度より全体で45名の減少となった。昨年度入学者の多かった国からの今年度の入学者数は中国のみ2名増えているが、韓国からは21名と大幅に減少した。

例年に比べると中国出身の学生が4～5割ほど増加したが、代わりに韓国・台湾からの学生がそれぞれ2～3割ほど減少しています。東日本大震災の影響で元々の予定より10名近くが入学を辞退。4月からの休学者は1名います。主に韓国の学生に辞退者が多く、本人よりも家族の反対によるところが大きいようです。

震災・原発事故の影響により6名が入学辞退しました(中国3名、中国 香港 1名、台湾1名、韓国1名)。本人が(秋田県の学校出身)実際に地震を経験して申出たのが1名。残りは母国での親の留学生活に対する反対でした。

その他のコメントとして以下が挙げられる。

留学生の入学は近年いなかったが、東日本大震災の影響により姉妹校(東京校)入学希望者が本校への入学を希望した。

今年度入学した学生13人の内2人は、九州の日本語学校から東京の専門学校に合格した者ですが、「東日本大震災等」の影響により九州にもどり、本学に入学しました。従って、震災等の影響はありません。

金銭的に余裕のある学生が目立ち始めてきており、勉強に集中できる。スリランカからの学生が増えた。

〔2〕出身国・地域別・分野別入学者数(平成23年5月1日現在)

(出身国別)

		合計	中国	韓国	台湾	タイ	スリランカ	バングラデシュ	ネパール	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	インドネシア	マレーシア	フィリピン	アメリカ	カナダ	インド	その他
受入校数	校	431	351	202	139	69	28	29	78	89	39	38	38	30	33	23	7	21	88
	%	100.0	81.4	46.9	32.3	16.0	6.5	6.7	18.1	20.6	9.0	8.8	8.8	7.0	7.7	5.3	1.6	4.9	20.4
平均入学者数	人	32.0	27.2	6.8	5.7	2.9	2.6	2.2	6.6	4.7	5.2	2.1	1.9	1.3	2.0	1.5	1.0	1.8	2.9
	%	100.0	69.4	10.0	5.8	1.4	0.5	0.5	3.7	3.0	1.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.2	0.1	0.3	1.8
入学者数合計	人	13790	9564	1375	794	198	72	64	516	414	204	80	73	39	67	34	7	38	251
	%	100.0	69.4	10.0	5.8	1.4	0.5	0.5	3.7	3.0	1.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.2	0.1	0.3	1.8

表3-1 出身国・地域別留学入学者数・受け入れ校数

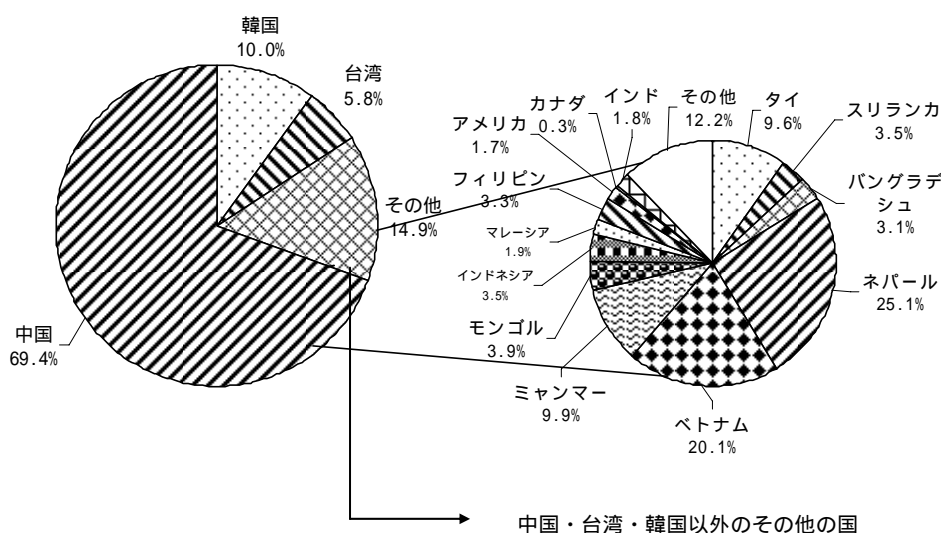


図3-1 出身国・地域別留学入学者の割合

受入校数は431校(昨年度409校) 入学者数合計は13,790人(昨年度15,252人)。入学者数を出身国別に見ると、中国9,564人(昨年度9,767人) 韓国1,375人(同2,340人) 台湾794人(同1,023人) タイ198人(同211人) スリランカ72人(同87人) バングラデシュ64人(同227人) ネパール516人(同452人) ベトナム414人(同368人) ミャンマー204人(同168人) モンゴル80人(同76人) インドネシア73人(同83人) マレーシア39人(同60人) フィリピン67人(同27人) アメリカ34人(同34人) インド38人(同50人) カナダ7人(同16人) その他251人(同263人)。合計13,790人(同15,252人)。

本年度は中国が203人2.1%減で全体に占める割合は69.4%(昨年度は64.0%) 韓国が965人41.2%減で同じく10.0%(同15.3%) 台湾が229人22.4%減で同じく5.8%(同6.7%) バングラデシュが163人71.8%減で同じく0.5%(同1.5%) 等々、ネパールが64人14.2%増で同じく3.7%(同3.0%)、ベトナムが46人12.5%で同じく3.0%(同2.4%) 増となっており、韓国、バングラデシュ、台湾の減少が目を引く結果となった。

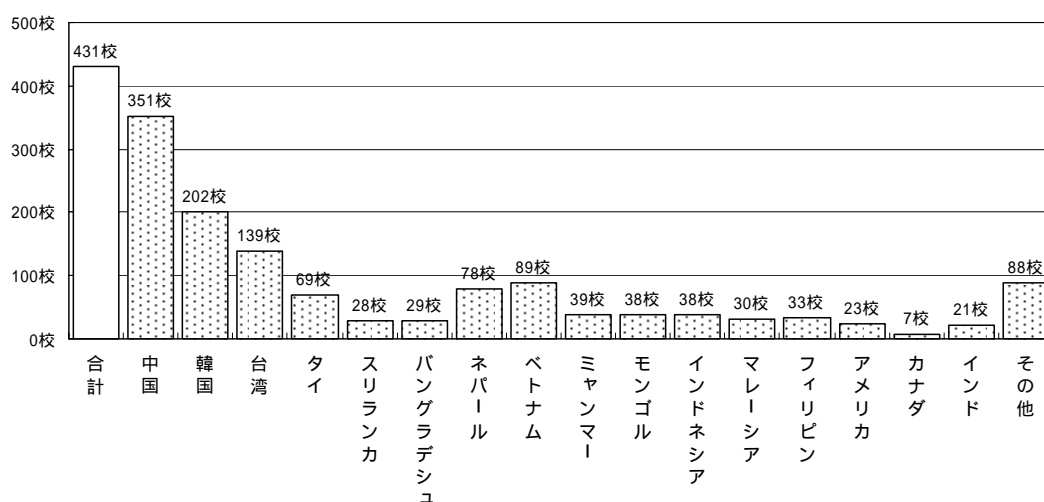


図3-2 出身国・地域別受け入れ校数

受け入れ校を見てみると全体では431校(昨年度409校)で、中国は351校(同311校)で40校増加したが、韓国202校(同223校)21校、台湾139校(同166校)27校減少。

その他の国々を見て、昨年度と比べて受け入れ校が増えた国は、バングラデシュ29校(同25校)、ネパール78校(同53校)、ベトナム89校(同77校)フィリピン33校(同21校)、インド21校(同13校)となっている。

また、減った国はタイ69校(同72校)、スリランカ28校(同41校)、ミャンマー39校(同48校)、インドネシア38校(同48校)、マレーシア30校(同31校)、カナダ7校(同16校)。

入学者の入学経路について

		合計	中国	韓国	台湾	タイ	スリランカ	バングラデシュ	ネパール	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	インドネシア	マレーシア	フィリピン	アメリカ	カナダ	インド	その他
日本語学校経由	人	10768	7828	933	481	126	60	61	449	233	184	55	59	33	42	17	4	28	175
	%	100.0	72.7	8.7	4.5	1.2	0.6	0.6	4.2	2.2	1.7	0.5	0.5	0.3	0.4	0.2	0.0	0.3	1.6
現地から直接	人	3022	1736	442	313	72	12	3	67	181	20	25	14	6	25	17	3	10	76
	%	100.0	57.4	14.6	10.4	2.4	0.4	0.1	2.2	6.0	0.7	0.8	0.5	0.2	0.8	0.6	0.1	0.3	2.5
計	人	13790	9564	1375	794	198	72	64	516	414	204	80	73	39	67	34	7	38	251

表 3 - 2 留学生の入学経路

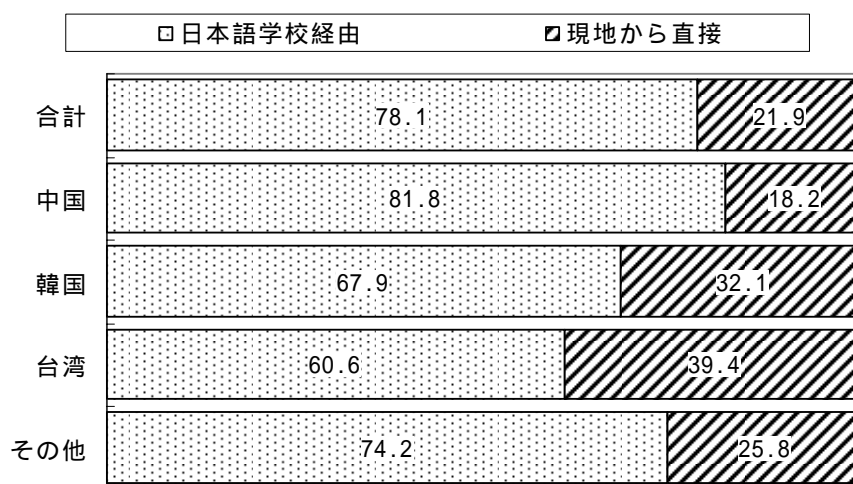


図 3 - 3 留学生の入学経路

留学生の入学経路について全体的には 78.1%（昨年度 72.7%）の学生が日本語学校経由となっており、21.9%（27.2%）の学生が現地からの直接入学となっている。

国別で見ると、日本語学校経由での入学は中国が 81.8%（昨年度 72.4%）で韓国が 67.9%（74.4%）、台湾が 60.6%（63.7%）、その他が 74.2%（76.9%）となっている。また直接入学は中国が 18.2%（昨年度 27.5%）、韓国が 32.1%（25.6%）、台湾 39.4%（36.3%）、その他が 25.8%（23.1%）となっている。

本年度は、中国の比率上昇（9.4%増）が全体的に日本語学校経由で入学してくる留学生の比率を高め（5.4%増）ている。また、全体の日本語学校経由の比率（今年度 78.1%）は平成 20 年度の同比率（69.4%）から上昇しており、専門学校入学経路として日本語学校経由の割合は高まっている。

(分野別)

		全体	中国	韓国	台湾	タイ	スリランカ	バングラデシュ	ネパール	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	インドネシア	マレーシア	フィリピン	アメリカ	カナダ	インド	その他
受入校数	校	431	351	202	139	69	28	29	78	89	39	38	38	30	33	23	7	21	88
	%	100.0	81.4	46.9	32.3	16.0	6.5	6.7	18.1	20.6	9.0	8.8	8.8	7.0	7.7	5.3	1.6	4.9	20.4
工業	人	1823	1186	228	81	17	13	9	93	66	34	15	12	10	3	6	1	5	44
農業	人	7	4	2					1										0
医療	人	71	50	11	3					3		1	1		2				0
衛生	人	445	129	207	62	16	1		1	5	1	4	1	5	1	1	1		10
教育	人	102	49	7	8				5	8	2			1	22				0
商業	人	4304	3386	211	139	51	16	24	222	71	68	28	13	6	6		1	11	51
服飾	人	654	398	119	67	7	14		11	1	9	1	1	1	1	1	1	1	21
文化・教養(専)	人	3429	2338	374	218	43	17	29	109	73	83	10	25	14	6	12	2	12	64
文化・教養(日)	人	2955	2024	216	216	64	11	2	74	187	7	21	20	2	26	14	1	9	61
全体	人	13790	9564	1375	794	198	72	64	516	414	204	80	73	39	67	34	7	38	251

表 3 - 3 分野別留学入学生数

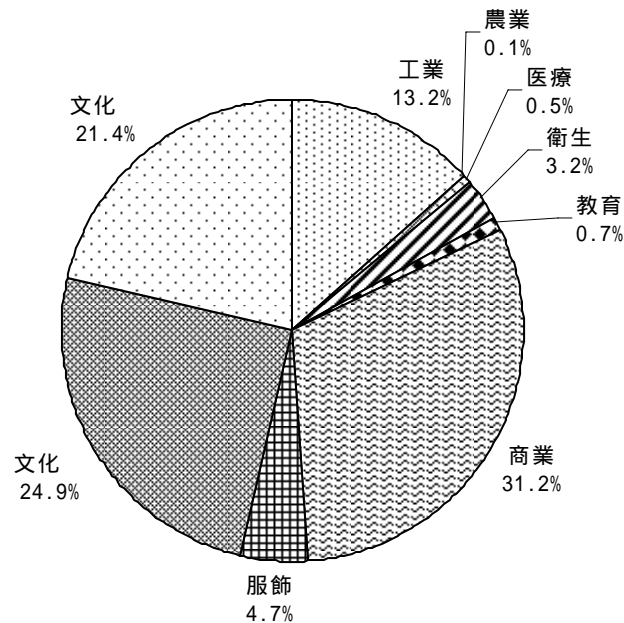


図 3 - 4 留学生の分野別分布

本年度の分野別入学者の割合は、商業実務 31.2% (昨年度 28.1%)、文化・教養(日本語科以外 = 専門学科) 24.9% (20.0%)、文化・教養(日本語科) 21.4% (30.6%)、工業 13.2% (12.7%)、服飾・家政 4.7% (4.6%)、衛生 3.2% (3.2%)、教育・社会福祉 0.7% (0.2%)、医療 0.5% (0.3%)、農業 0.1% (0.2%) である。

	全体	中国	韓国	台湾	タイ	スリランカ	バングラデシュ	ネパール	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	インドネシア	マレーシア	フィリピン	アメリカ	カナダ	インド	その他	
工業	%	13.2	12.4	16.6	10.2	8.6	18.1	14.1	18.0	15.9	16.7	18.8	16.4	25.6	4.5	17.6	14.3	13.2	17.5
農業	%	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	%	0.5	0.5	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.3	1.4	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衛生	%	3.2	1.3	15.1	7.8	8.1	1.4	0.0	0.2	1.2	0.5	5.0	1.4	12.8	1.5	2.9	14.3	0.0	4.0
教育	%	0.7	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	1.0	1.9	1.0	0.0	0.0	2.6	32.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	%	31.2	35.4	15.3	17.5	25.8	22.2	37.5	43.0	17.1	33.3	35.0	17.8	15.4	9.0	0.0	14.3	28.9	20.3
服飾	%	4.7	4.2	8.7	8.4	3.5	19.4	0.0	2.1	0.2	4.4	1.3	1.4	2.6	1.5	2.9	14.3	2.6	8.4
文化・教養（専）	%	24.9	24.4	27.2	27.5	21.7	23.6	45.3	21.1	17.6	40.7	12.5	34.2	35.9	9.0	35.3	28.6	31.6	25.5
文化・教養（日）	%	21.4	21.2	15.7	27.2	32.3	15.3	3.1	14.3	45.2	3.4	26.3	27.4	5.1	38.8	41.2	14.3	23.7	24.3
全体	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-4 各国・地域、分野別留学入学生数の割合
（網掛けの部分は、各分野の全体の割合よりも多い部分を示す）

	全体	中国	韓国	台湾	タイ	スリランカ	バングラデシュ	ネパール	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	インドネシア	マレーシア	フィリピン	アメリカ	カナダ	インド	その他	
工業	%	100.0	65.1	12.5	4.4	0.9	0.7	0.5	5.1	3.6	1.9	0.8	0.7	0.5	0.2	0.3	0.1	0.3	2.4
農業	%	100.0	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療	%	100.0	70.4	15.5	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	1.4	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衛生	%	100.0	29.0	46.5	13.9	3.6	0.2	0.0	0.2	1.1	0.2	0.9	0.2	1.1	0.2	0.2	0.0	0.0	2.2
教育	%	100.0	48.0	6.9	7.8	0.0	0.0	4.9	7.8	2.0	0.0	0.0	1.0	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	%	100.0	78.7	4.9	3.2	1.2	0.4	0.6	5.2	1.6	1.6	0.7	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	1.2
服飾	%	100.0	60.9	18.2	10.2	1.1	2.1	0.0	1.7	0.2	1.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	3.2
文化・教養（専）	%	100.0	68.2	10.9	6.4	1.3	0.5	0.8	3.2	2.1	2.4	0.3	0.7	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3	1.9
文化・教養（日）	%	100.0	68.5	7.3	7.3	2.2	0.4	0.1	2.5	6.3	0.2	0.7	0.7	0.1	0.9	0.5	0.0	0.3	2.1
全体	%	100.0	69.4	10.0	5.8	1.4	0.5	0.5	3.7	3.0	1.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.2	0.1	0.3	1.8

表3-5 各分野の、国・地域別留学入学生数の割合
（網掛けの部分は、各分野の全体の割合よりも多い部分を示す）

主な分野の人数別内訳は、商業実務では、中国が3,386人（昨年度3,119人）韓国が211人（318人）台湾が139人（178人）タイが51人（64人）スリランカが16人（30人）バングラデシュが24人（142人）ネパールが222人（217人）ベトナムが71人（77人）ミャンマーが68人（32人）モンゴルが28人（17人）となっている。

文化・教養（専門学科）では、中国2,338人（1,642人）韓国374人（763人）台湾218人（316人）ネパール109人（48人）ミャンマー83人（36人）。

文化・教養（日本語科）では、中国 2,024 人（3,493 人）、韓国 216 人（355 人）、台湾 216 人（276 人）、バングラデッシュ 2 人（17 人）、ネパール 74 人（132 人）、ベトナム 187 人（174 人）、モンゴル 21 人（23 人）。

昨年度と比較すると、商業実務が 4,304 人（昨年度 4,288 人）の 16 人 3.1%増で、人数の内訳として中国は 267 人増であるが、バングラデッシュ 118 人減、韓国 107 人減となっている。同様に文化・教養（日本語科以外＝専門学科）が 3,429 人（3,058 人）の 371 人 4.9%増で、中国 696 人増、韓国 139 人減、台湾 98 人減。工業が 0.5%増加している。

ところが、文化・教養（日本語科）は 2,955 人（4,668 人）の 1,713 人 9.2%と大幅に減少しており、中でも中国 1,469 人減、韓国 139 人減、台湾 60 人減となっている。来年度以降の専門学校留学生の動向を考慮すると、日本語科の減少は大きな懸念材料である。服飾・家政が 0.1%減っており、衛生分野は同率である。他の分野は、例年通り入学者の比率は 1%未満である。

前掲の表 3 - 4、3 - 5 を国別に見てみると、例えば中国においては、商業実務の入学者数の割合が全体よりも高い。韓国、ならびに台湾では、衛生の割合が全体よりも高いなど、それぞれの国の入学者の割合が、どの分野で高く、特色があるのかが分かる。

上記のことを踏まえて、この 2 年間の上位 10 カ国・地域に絞って、それぞれの国でどのような分野に入学しているのかを比較すると、以下のようになる。

ここ数年間、分野別では文化・教養（日本語科）、商業実務、文化・教養（専門学科）、工業が上位を占める結果となっており、本年度も上位 10 カ国のほとんどの国では、上位 1～3 位を占める傾向となっている。

	国名	1	2	3	4	5
	全体	商業 4304	文化・教養（専） 3429	文化・教養（日） 2955	工業 1823	服飾 654
1	中国	商業 3386	文化・教養（専） 2338	文化・教養（日） 2024	工業 1186	服飾 398
2	韓国	文化・教養（専） 374	工業 228	文化・教養（日） 216	商業 211	衛生 207
3	台湾	文化・教養（専） 218	文化・教養（日） 216	商業 139	工業 81	服飾 67
4	ベトナム(5)	文化・教養（日） 187	文化・教養（専） 73	商業 71	工業 66	教育 8
5	ネパール(4)	商業 222	文化・教養（専） 109	工業 93	文化・教養（日） 74	服飾 11
6	タイ(7)	文化・教養（日） 64	商業 51	文化・教養（専） 43	工業 17	衛生 16
7	ミャンマー(8)	文化・教養（専） 83	商業 68	工業 34	服飾 9	文化・教養（日） 7
8	モンゴル(-)	商業 28	文化・教養（日） 21	工業 15	文化・教養（専） 10	衛生 4
9	インドネシア(10)	文化・教養（専） 25	文化・教養（日） 20	商業 13	工業 12	服飾 1
10	フィリピン(-)	文化・教養（日） 26	教育 22	文化・教養（専） 6	商業 6	工業 3

表 3 - 6 上位 10 カ国・地域における留学生の入学先の多い分野（平成 23 年）

【国名の後の（ ）数字は昨年度の順位】

	国名	1	2	3	4	5
	全体	文化・教養(日) 4668	商業 4288	文化・教養(専) 3058	工業 1938	服飾 705
1	中国	文化・教養(日) 3493	商業 3119	文化・教養(専) 1642	工業 1047	服飾 317
2	韓国	文化・教養(専) 763	工業 359	文化・教養(日) 355	商業 318	衛生 276
3	台湾	文化・教養(専) 316	文化・教養(日) 276	商業 178	工業 107	衛生 71
4	ネパール	商業 217	文化・教養(日) 132	工業 66	文化・教養(専) 33	農業 2
5	ベトナム	文化・教養(日) 174	商業 77	工業 64	文化・教養(専) 48	服飾 3
6	バングラデシュ (7)	商業 142	工業 44	文化・教養(日) 17	文化・教養(専) 13	服飾 11
7	タイ(6)	商業 64	文化・教養(専) 53	文化・教養(日) 39	工業 28	衛生 13
8	ミャンマー(9)	工業 62	文化・教養(専) 36	商業 32	文化・教養(日) 21	服飾 11
9	スリランカ(8)	商業 30	文化・教養(日) 23	工業 19	文化・教養(専) 11	農業 2
10	インドネシア	文化・教養(専) 28	工業 18	商業 18	文化・教養(日) 10	農業 4

表 3 - 7 上位 10 カ国・地域における留学生の入学先の多い分野（平成 22 年）

4 平成 23 年 3 月卒業の留学生の進路について

日本で就職はここ数年間停滞、帰国者が増加する

(1) 全体の卒業生について

	日本で 就職	日本で進学				帰国	就職 活動中	その他	合計	
		専門学校	大学	大学院	短期大学					
合計人数	人	1116	2423	2278	265	74	2160	637	486	9439
構成比	%	11.8	25.7	24.1	2.8	0.8	22.9	6.7	5.1	100.0

表 4 - 1 平成 23 年 3 月に卒業した留学生の進路

上記の表は平成 23 年 3 月に卒業した留学生の卒業後の進路について回答をいただいたものを表にしたものである。平成 23 年 3 月に卒業した留学生の合計数は 9,439 人であった。集計結果のなかで最も多い進路先として日本での進学 5,040 人（全体の 53.4%、昨年は 55.6%）が挙げられる。ついで二番目に卒業後帰国した留学生が 2,160 人（全体の 22.9%、昨年は 18.7%）、三番目に、日本で就職した留学生が 1,116 人（同 11.8%、昨年同率）、四番目に就職活動中としたものが 637 人（同 6.7%、8.9%）、最後にその他としたものが 486 人（同 5.1%、5.0%）という結果となった。

1. 進学（大学への編入学状況）

表から見ても平成 23 年 3 月に卒業した留学生の過半数以上の 5,040 人が日本で進学している。率として本年度は 53.4%と昨年度の 55.6%とほぼ横ばいである。

進学先の内訳であるが、専門学校への進学が全進学者数の 48.1%を占め、次に多いのが大学

の45.2%である。ついで大学院5.3%、短期大学の1.5%の順となった(昨年は専門学校41.2%、大学は52.5%)。

なお、専門学校留学生の大学入学者のうち大学編入学者数は総数219人(同222人)、大学進学者2,278人のうち9.6%(同8.5%)を占めている。編入学者が存在すると回答した学校は76校(同79校)で、1校当たりの平均は2.9人(同2.8人)であるが、なかには10人以上の留学生が大学編入している専門学校が4校あった。

2. 就職

日本で就職した専門学校留学生は1,116人11.8%で、昨年度の1,062人11.8%と同率であった。平成20年3月に卒業した留学生は20.7%の就職率を記録したが、3年続けて下がっている(参考資料として、法務省入国管理局が「平成22年における留学生等の日本企業等への就職状況」を公表し、企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請を行った留学生の数は、申請数8,467人(前年度比1,763人17.2%減)、うち許可数7,831人(同1,753人18.3%減)という結果となり、専門学校・大学等を含めた留学生の日本での就職が、前年度を大きく下回った本調査と平仄を合わせている)。

3. 帰国

帰国した留学生は全体の22.9%で、昨年の18.7%から大きく増加している。これは留学生の日本国内での進路の厳しさが反映したものと考えられる。

4. 就職活動中

今回、637人で卒業生の6.7%となり、昨年の801人8.9%の数字に比べると減少している。

以上が平成23年3月に卒業した留学生の進路調査の全体像である。次に、日本語科以外(専門分野)を卒業した留学生(=専卒)と日本語科を卒業した留学生(=日卒)の進路を比較したい。

(2) 専門分野卒業(専卒)と日本語科卒業(日卒)の留学生の進路比較

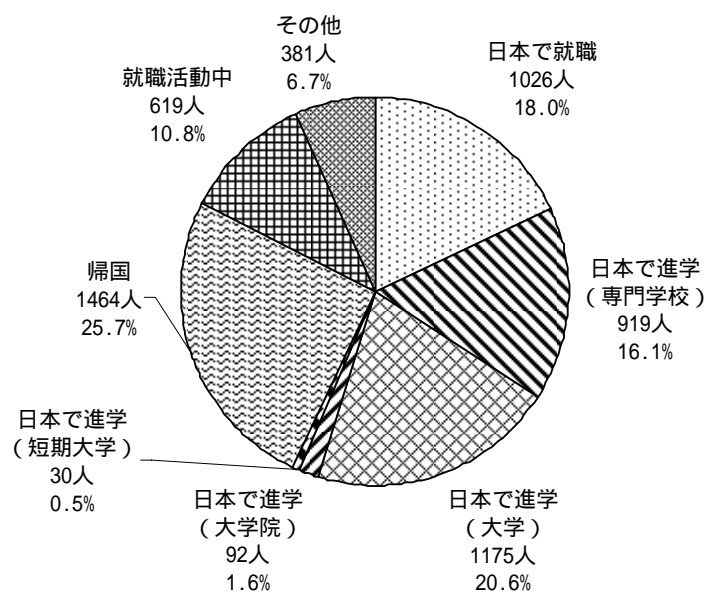


図 4-1 平成23年3月に卒業した留学生の進路5,706人(日本語科卒業生をのぞく)

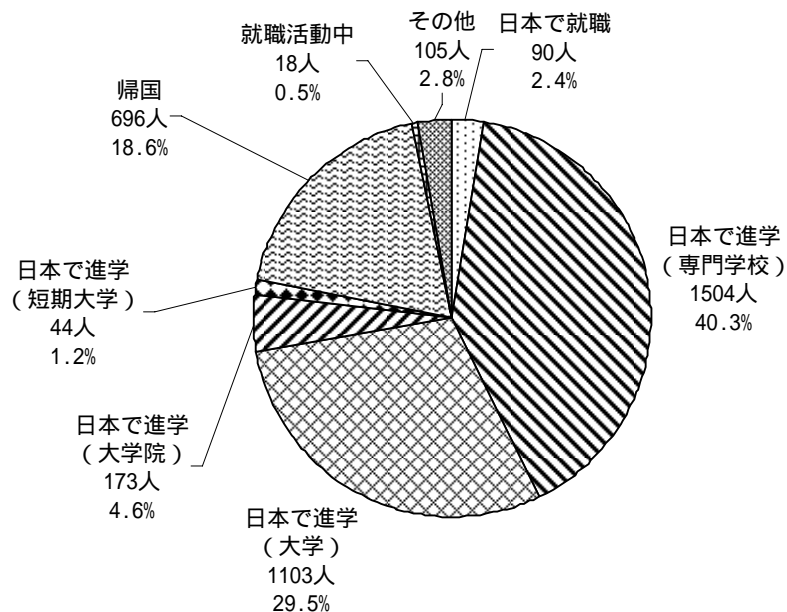


図 4-2 平成 23 年 3 月に卒業した留学生の進路 3,733 人 (日本語科卒業生)

平成 23 年 3 月に卒業した専卒の留学生は 5,706 人であった。専卒の進路としては進学 (38.8%)、就職 (18.0%)、帰国 (25.7%)、就職活動中 (10.8%)、その他 (6.7%) となっている。また進学先の詳細を見てみると、多い方から順に大学 (53.0%)、専門学校 (41.5%)、大学院 (4.2%)、短期大学 (1.4%) となっている。

一方日卒の平成 23 年 3 月に卒業した留学生は 3,733 人である。日卒の進路としては進学 (75.6%)、帰国 (18.6%)、就職 (2.4%)、その他 (2.8%)、就職活動中 (0.5%) となっている。進学先の詳細であるが、専門学校 (53.3%)、大学 (39.1%)、大学院 (6.1%)、短期大学 (1.6%) であった。

以下、各進路先の詳細を比較してみた。

1. 進学

専卒の進路先で最も多いのは進学への道である。そして大学への進学が 1,175 人と専門学校への進学 919 人を上回っている。これは専門的な勉強をした後に、さらに高度な知識や技術を極めるために大学へ進学するものが多いためと判断したい。また、専門学校から大学への編入学なども容易になったことも一因であろう。

日卒の進路先としては大学よりも専門学校が一番多い。この分析を実際の数字で比較してみるとはっきりした違いが見えてくる。専卒で大学に進学するものが 1,175 人。日卒で大学に進学するものが 1,103 人。専卒で専門学校に進学するものは 919 人、日卒で専門学校に進学するものは 1,504 人となっている。これで見ても専卒と日卒の進学の違いがはっきりわかる。

2. 就職

専卒の留学生は 1,026 人 18.0% が就職しているが、日卒は 90 人 2.4% という就職率である。日卒の卒業生は、進学希望が多いということと、やはり日本語学科を卒業しただけではなかなか就職に結びつかないのが現状であろう。同様のことが就職活動中の進路にも言える。

3. 帰国

専卒 25.7%、日卒 18.6%と両者を比較するとその違いがわかる。専卒の留学生は日本語の勉強も終わり、専門的な知識や技能、技術を体得し、十分学んだと考えて帰国する学生、また、大学進学や就職を実現できず帰国する学生が多いと考えられる。反面、日卒の留学生は日本語学科に入学する前から次の進路として進学を考慮しており、卒業後そのまま進学するものが多いので、帰国の割合は低くなるのであろう。

(3) 全体を振り返って

現在、いくつかの調査結果等を見ても、かなりの数の留学生が日本での就職を希望している。日本での勉強だけではなく、就労によるキャリア形成も含めて日本留学を考える留学生も増えている。

しかし、2008年のリーマンショック、今年の東日本大震災等による景気減速により、日本人学生にとっても深刻な就職状況、円高などの為替ルート変動による経費支弁状況の困難化など、留学生を取り巻く環境は急激に流動化している。留学生にとっての、適切な進路である、進学、日本での就職、帰国、という道を専門学校として、これからも個々の留学生の適性に鑑み真剣に指導する重要性が高まっている。解決すべき問題をまだまだ多く抱えながら、一歩ずつではあるが、留学生の進路問題、とりわけ就職問題にこれからも着実に取り組んでいきたい。

4 - 2 留学生就職事例

本年度も引き続き「日本国内で就職できた事例で留学生が卒業した学科と就職できた職種・ビザの種類の記入」をお願いした。寄せられた事例は合計 185 件（昨年度は 188 件）と厳しい就職事情にも関わらず、多数の事例をいただいた。集計すると技術（情報処理・工業分野関係）51 件（同 46 件）と人文知識・国際業務（ビジネス・語学関係）97 件（同 81 件）に大別される。

技術（情報処理・工業分野関係）の具体的な事例を以下に列記する。

< IT 関連 >

主にコンピュータ・エンジニアとエレクトロニクス・エンジニアで「技術」で就労許可となりました。

学科：ゲームグラフィック&キャラクター、3DCG、アニメーション、グラフィックデザイン、プロマンガ家、自動車デザイン。職種：ゲームキャラクターデザイナー、CGデザイナー、グラフィックデザイナー、アニメーター、カーデザイナー。ビザの種類：技術・人文知識。

システム管理（技術）、高度情報技術者（4年生・技術）がいずれもIT関係。

情報システム開発学科等よりネットワークエンジニア・プログラマー等に就職。全員技術。

卒業した学科：ITスペシャリスト学科、就職できた職種：情報産業・プログラマー、ビザの種類：技術。

< 自動車関連 >

学科：自動車整備科・エンジンメンテナンス科、職種：自動車整備工（メカニック）、ビザ：技術。

自動車整備科、自動車整備士として就職（2級ガソリン自動車整備士・2級ディーゼル整備士取得）「技術」。

種類：技術、卒業学科：自動車整備学科、職種：整備士を含めた技術職。

整備士（自動車）、自動車開発・実験、ビザの種類（技術）。

< 建築関係 >

インテリア科、専門職（建設設備）、技術。環境テクノロジー科、専門職、技術。

建築設計科、建築設計 技術。メカニカルデザイン科、3D-CAD科、機械設計。造園デザイン科、造園設計 技術。情報システム科、IT技術者 技術、事務通訳 人文知識・国際業務。

専科2級建築士科卒業後、建築設計事務所に就職（技術ビザ）。現在、建築設計と施工監理業務に携わっている。

測量技術特科、就職 = 測量（技術）。

CADCG科卒業者は技術となりますので、就職は製造業です。主に製造業製造部門に配属されているようです。CADIT科は製造業生産管理に配属されているようです。

< 音響・デザイン（工業）関連 >

音響技術科...「技術」PA・SRミキサー（コンサートやイベントの音響）。

フィギュア造形学科、ゲームクリエイティブ学科～技術、各1名。

放送学科 - アシスタントディレクター - 技術。

webデザイン科 webデザイン職（技術ビザ）。

録音・PA技術科 / 映像制作会社技術職 / ビザ = 技術。録音・PA技術科 / もう1名は入学前の職：情報処理に再就職 / ビザ = 技術（入学前は就労ビザで日本に滞在していた）。

< その他（技術） >

ゲームクリエイター科：ゲームプログラマー（技術）。コンサート・イベント科：舞台照明（技術）。ロボット科：工場設備管理（技術）他。

日本語学科卒業、職種：プログラマー（技術）（大学卒、スペイン出身）。

眼鏡光学科卒、眼科、技術。

人文知識・国際業務（ビジネス・語学専門学校関連）の事例を以下に列記する。

< ビジネス関連 >

IT科（商業実務）を卒業し、IT関連企業へ就職（2名）。2名とも人文知識・国際業務を取得。

学科：健康ビジネス学科、ビザ：全て人文・国際。

学科：情報ビジネス学科、職種：人事・営業、ビザの種類：人文知識・国際業務。

国際コミュニケーション学科：貿易、人文知識・国際業務 / 翻訳通訳、人文知識・国際業務（申請準備中）。デザイン学科：貿易、人文知識・国際業務。

商業実務課程であり、パソコンの技能を身につけPC関連の会社に就職する学生、簿記の資格を取り会社の経理で就職した学生もいる。人文知識・国際業務のビザで就職している。

情報ビジネス科・経理ビジネス科、「人文知識・国際業務」、事務職・営業職。

調理ハイテクニカル経営学科を卒業し、人文知識・国際業務ビザで食材関係の貿易会社に就職した。

ビジネス学科卒業...営業事務、一般事務、総務事務、店舗管理事務、販売・出荷事務、工場内管理事務。[ビザの種類]人文知識・国際業務。

国際エアライン科に入学(男子)。平成23.3卒業時に、出身国インドネシアと日本で貿易を行う企業に就職した(国際業務)。入学時からアルバイトをしていた企業への入社。

< 語学・観光関連 >

・国際旅行ビジネス科、就職職種：旅行会社。・国際観光ビジネス訪日科、就職職種：旅行会社・ホテル。・国際ホテル科、就職職種：ホテル(いずれも人文知識・国際業務)。キャビンアテンダント・エアライン科、ホテルでの料飲部門(中華レストラン)でウエイトレス等接客、人文知識・国際業務。

国際エアライン科、空港グランドスタッフ(案内係)、人文知識。

国際観光科、ホテルフロント、人文知識・国際業務。日中通訳科、ホテルフロント、人文知識・国際業務。

国際観光専科トラベルコース：旅行会社へ就職、人文知識ビザ取得。国際観光専科ホテルマネジメントコース：ホテルへ就職、人文知識ビザ取得。

国際通訳・翻訳科...不動産外国人向け通訳、貿易事務職、学校事務職(留学生の通訳)

ビザ：人文知識・国際業務。日本語教師養成科...貿易事務職、書籍販売海外営業職 ビザ：人文知識・国際業務。

国際ビジネス・国際コミュニケーション・応用日本語・日本語教育学科を卒業し、国際業務として就労ビザを取得。職種は通訳/翻訳・貿易事務・営業を担当している。

国際ビジネス学科(貿易、起業<介護>)。国際ホテル学科(ホテル、学校スタッフ)。英米語専攻科(海外営業)。ビザ：人文知識・国際業務。

卒業科は「旅行科」「ホテル科」「エアポート科」で旅行業者・宿泊業(ホテル・旅館)・製造・貿易会社などへ就職。ビザは人文・国際がすべて。

日韓通訳科：人文知識・国際業務...国際物流業務、貿易事務、企画、通訳、レストランサービス他。日中通訳科：人文知識・国際業務...通訳・翻訳事務、輸出入営業、ホテルサービス、レストランサービス他。

< ファッション関連 >

学科：服飾デザイン科、職種：生産管理・営業・オーナー、ビザの種類：人文知識・国際業務、投資・経営。

卒業した学科は、ファッションビジネス学科。就職した職種は販売促進・広報担当です。ビザの種類は人文知識・国際業務。当校で学んだファッション関連の知識と、本人の中国語・英語・日本語の語学力を生かして、まず日本で、次に中国での事業に従事する予定。ファッションビジネス科卒、アパレル、日本の大企業に正社員として採用された。人文知識・国際業務。年間売上げ2600億円の企業。

服装科、企画職、人文知識・国際業務。シューズデザイン科、シューズデザイナー、人文知識・国際業務。

ファッションクリエイター学科ファッションデザイン学科、アパレル専門職採用。

ファッションデザイン科（企画・営業）、ワークビザ。

服装専門課程服装専攻科卒業、当校の職員（留学生の生活指導・通訳等）、人文知識・国際業務。

< デザイン・芸術（文化・教養）関連 >

インテリアデザイナー科：デザイナー（人文知識・国際業務）。クリエイティブ・ラボラトリー科：デザイナー（人文知識・国際業務）。マンガ・アニメーション科：アニメーター（人文知識・国際業務）他。

音楽事務所、劇場、TV番組制作会社等。「人文知識・国際業務」と「技術」の比率は半々。

学科：放送声優科、職種：旅行会社（受付）、ビザ：人文知識・国際業務。学科：放送声優科、職種：派遣会社（ショールームアテンダント）、ビザ：人文知識・国際業務。

学科 - コンサート企画制作 / 音楽ビジネス科。職種 - 音楽&エンターテインメント業界 / マネージャー。ビザの種類 - 国際業務。

人文知識：インテリアデザイナー、アニメーション動画制作、雑貨商品企画、グラフィックデザイナー、Webデザイナー、バッグデザイナー、プログラマー、CGデザイナー、2Dイラストレーター。

全ての学生が各自、本校で学んだ分野を生かした職種（グラフィックデザイナー・編集等）に進んでいる（ビザの種類は人文知識・国際業務）。

全部の学科から就職者を出しています（放送芸術科・放送技術科・照明クリエイティブ科・放送音響科・演出デザイン科）。主な就職先は番組制作会社です。その場合、ビザの種類は「人文知識・国際業務」になることが多いです。

< その他（人文知識・国際業務など） >

例年通り、在留資格取得が難しい分野においては、通訳・翻訳で就労している事例や在留資格変更により就労している事例等が見られた。

臨床工学技士科を卒業し、臨床工学技士の国家資格を取得しました。臨床工学技士として日本の病院に勤めています。ビザの種類は「医療」です。

衛生専門課程美容科卒業、美容師として就職しました。但し、在学中に日本人女性と入籍し在留資格が変わっています。またヘアメイク専門サロンに就職しましたので、必ずしも美容師資格を必要としません。

教会牧師（宗教ビザ）。

国際ビジネス科：会社経営（投資・経営）。日本語科：同上。

調理ハイテクニカル経営学科を卒業し、投資・経営ビザで韓国料理のお店を出した。

本校、柔道整復学科を卒業し、接骨院へ就職。卒業後、結婚し永住ビザに変更。

これらの他にも、いくつかの貴重な事例やご意見が寄せられた。

5 東日本大震災及び原発事故等の風評被害が及ぼした影響や状況について

東日本地区のみならず全国の学校から、何らかの影響を受けたという声が寄せられた

貴重な 268 件の回答をいただいた。東日本地区のみならず全国の学校から、何らかの影響を

受けたという声が寄せられた。ここには、主な声のいくつか(本回答のみ学校所在都道府県名を記す)を掲載する。

願書提出済の入学予定者9名+在學生4名が入学辞退・退学となった。今年は日本語学校への入学者も減少しており、来年度入学者数への影響が予想される。(東京都)

2011年4月期の入学取消者20名、入学延期者27名、在校生5名退学。今後についても影響ありと考えている。(東京都)

新入生キャンセル10名(韓国6名・中国3名・タイ1名)、在校生退学(2年次編入辞退...韓国2名、4月退学...中国3名、帰国中 5 / 1現在 中国2名・タイ1名 前期で退学)。新入生のキャンセルの10名の中には地震だけが理由でない学生もいるが、危ない日本へ積極的に行かなくてもという地震+ の要因で入学辞退となった。(大阪府)
被災地であるため影響は大きく、入学生の減少が大きかった。また、東北地区の日本語教育機関からの受け入れが多かったため、今後数年は入学者減が続くと予想される。(宮城県)

企業に採用され、就労ビザも許可が出たのに、母国から帰国命令があり、採用辞退し帰国した。今後の外国人採用及び日本人学生に対しても企業側の目が厳しい状況に置かれた。(東京都)

本国の両親より一時帰国するようと言われた学生が多数いた。また、帰国後、両親の強い反対があり、入学や進級を辞退・断念する学生がいた。学校側から日本は安全だと述べても、ニュースの影響で危険だという印象が植え付けられ、広報に多大な影響を受けた。(東京都)

原発事故で在校生が一時帰国し、両親の意見によりそのまま退学。入学予定者のキャンセル。日本語学科10月期生の新規募集の断念。(宮城県)

在校生・新入生のうち100名が一時帰国し80名がもどったが、20名はもどらない。時々本国から退学の連絡が入る。初めは風評による過剰反応と思っていたが、7月になっても放射能汚染肉牛など、影響は拡がりをみせ、風評と言えなくなってきた。(神奈川県)
原発事故後、在校生及び新入生からの問合せや相談が殺到し対応に追われた。そのため留学生たちが安心・納得できるような十分な対応が出来ず、結果的に入学辞退や休学が多く出てしまった。学年末(春休み中)にあたったため、教師の休暇や交通混乱でのマンパワー不足も生じた。留学生数減少は本校の対応にも問題があったと反省している。(東京都)
入学辞退者・退学者が例年に比し大幅に増加した。特に進級年次生が学費を未払いで退学したものが目立つ。(埼玉県)

20名近くの入学予定者が放射能による水質汚染や計画停電を危惧し、辞退または入学延期したことに加え、在校生からは退学・休学者が10名以上出ました。また混乱の最中の出国であったため、家賃や電話代未払いが生じるケースがあり、業者と学生の間に学校が介入せざるを得ない事態となりました。(東京都)

平成23年4月入学予定者の中で韓国からの学生は全員、入学キャンセルとなった。(大分県)

関西にも原発の被害が及んでいると本国で報道されたり噂があるため、学生の御両親や親戚の方々に帰国を促されるケースがかなり増えている。実際、日本で生活している学生本人が御両親等を説得するのに苦慮しているようだ。(奈良県)

中国での募集が非常に厳しい。留学説明会に人が集まらない。(岡山県)

4月入学生の辞退者2名、退学者2名。10月入学希望者の入学辞退8名、入学延期4名があった。来年4月生から回復するようPRに努力しているが、見通しは立っていない。(岩手県)

韓国よりの学生が増えた一方で、原発事故の影響でキャンセルも1名出た。福岡以外の日本語学校からの留学生が増えた(関東・関西)。(福岡県)

事故直後に全員が一時帰国。そのために臨時に多大な出費があったため、学校側でも一部補助。東電に賠償請求したい出費だが、対象にはならないのか？ 当校は受入れ数もわずかなため、今のところ目立った影響は見られないが、今後、日本語教育機関に入学する留学生が減少すれば当然、影響を受けると思われる。(福島県)

震災や原発事故の風評被害の影響は、ここに寄せられた専門学校からの声の他に、平成23年度の留学生・日本語教育機関の在籍状況調査等でも明らかになった。

平成24年1月、独立行政法人日本学生支援機構は「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」を公表した。専門学校に在籍する留学生は25,463人前年度比2,409人(8.6%)減。留学生総数は138,075人同3,699人(2.6%)減であり、平成18年以来5年ぶりに減少した。

留学生が最も多いのは大学(学部)で68,901人同1,120人減、次が大学院で39,749人同652人増、3番目が専門学校。以下短期大学1,827人同266人減、準備教育課程1,619人同521人減、高等専門学校516人同35人減となっている。

留学生を出身国(地域)別で見ると、中国が87,533人で全体の63.4%を占め、前年度比1,360人(1.6%)増。次いで韓国が17,640人同2,562人(12.7%)減。以下台湾4,571人同726人(13.7%)減、ベトナム4,033人同436人(12.1%)増、マレーシア2,417人同48人(1.9%)減。

なお、「出入国管理及び難民認定法」の改正により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一化された。本年度の調査では、在留資格「留学」により日本語教育機関に在籍する外国人学生の結果が公表された。受入れ状況は25,622人前年度比7,644人(23.0%)減少した。出身国(地域)別で見ると、中国17,354人同4,926人(22.1%)減、韓国2,862人同2,628人(47.9%)減、ベトナム1,046人同325人(45.0%)増、ネパール957人同205人(27.3%)増、台湾901人同333人(27.0%)減。平成23年度的全留学生総数は、高等教育機関が138,075人、日本語教育機関が25,622人、合計163,697人。前年度的全留学生総数は175,040人なので、11,343人(6.5%)減少した。

また、平成24年1月、財団法人日本語教育振興協会が日本語教育機関の概況(速報値)を公表しており、平成23年7月1日現在の日本語教育機関450校の在籍者数は33,122人同10,547人(24.2%)減。出身国(地域)別では、中国22,324人同6,947人(23.7%)減、韓国3,467人同3,241人(48.3%)減、ベトナム1,404人同317人(29.1%)増、台湾1,390人同534人(27.8%)減、ネパール1,219人同276人(29.3%)増である。

同調査による平成23年度の進学者は21,832人前年度比1,639人(8.1%)増となっており、

主な内訳は専門学校 10,782 人同 1,151 人(12.0%)増で全体の 49.4%を占めている。大学は 7,748 人同 55 人(0.7%)減で全体の 35.5%を占めている。

本会の調査も含め、以上の調査から本年度の留学生の特徴的な状況として、震災・原発事故等の影響により、専門学校日本語学科及び日本語教育機関で日本語を学ぶ留学生が大幅に減少した、中でも韓国、台湾出身の留学生が大きく減少した、しかし、専門学校・大学の専門科・本科への進学者はほとんど減っていない、という共通点を見ることができる。

ただし、本年度日本語を学ぶ留学生が大きく減少したことは、来年度以降の専門学校・大学の専門科・本科に進学する留学生数に大きなダメージを与えることとなる。オールジャパンの留学生総数が前年の 17 万 5 千人から本年は 16 万 4 千人となり、平成 22 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」における、2020 年までに外国人学生の受入れを 30 万人という目標を達成するには厳しい状況となっている。

6 風評被害の状況を打開するための具体的な方策・課題解決策について

海外への適切な情報発信と留学生に対する就職・進学支援体制の整備

状況を打開する方策・課題解決策として、

A. 海外の学生に対する説明・募集活動 = 93 件 B. 学生の学費・生活費を含めた指導・管理 = 27 件 C. 入国・在留審査 = 22 件 D. 卒業後の進学・就職 = 32 件 E. その他 = 51 件

の回答をいただいた。寄せられた意見としては、海外への適切な情報発信と留学生に対するきめ細かな就職・進学支援体制の整備を求める声が多かった。以下、主な意見を紹介する。

A. 海外の学生に対する説明・募集活動

現在、在学している留学生の生の声(日本で学んでいる現状や日本の様子)を、それぞれの母国に伝えることはかなり重要・効果的なのではないでしょうか。多くの学生の手を伝える方策を考える必要があると思います。

当校のホームページにて、在校生の活躍を「今月の在校生」として世界に紹介しているが、基本的には原発問題が収束しないと、学生も父兄も日本留学に消極的になるだろう。

少しずつ日本への信頼と関心を取り戻していくしかありません。学校のカリキュラムや対応をより良いものにしていく必要があります。

海外の留学院などによると、学生や保護者に依然として「日本は生活に適さない国になっているのではないか」という懸念があるため、各国の芸能人やセレブなど、一般の人が憧れるような人物を長期のライブツアーなどで多く来日させ、これを繰り返し海外のニュースにのせることで、わかりやすく日本は安全だというアピールができるのではないか、という意見があった。わかりやすい PR をしてほしいと現地機関から要望がある。

日本語科の海外募集については、本人だけではなくご両親に安心感を持っていただくための家庭訪問と月一回の在日状況報告をすることを約束する。本科生の日本における募集方法としては日本語教育機関との連携を計り説明会を出張説明会により濃度のある質疑応答が可能。

留学生の入学辞退や遅れの理由で「家族の反対」が多く挙げられており、大きな原因は現地の家族等に十分な情報が伝わらず、誤解を生んでいた部分にあると思います。留学生自身のケアも大事ですが、国にいる家族にも正しい情報やケアが必要であると感じました。

B. 学生の学費・生活費を含めた指導・管理

留学生学習奨励費の拡大、それに類似したものの提供など、留学生の全体的な支援策を検討して欲しい。

アルバイトの勤務時間が採用当初より削減されたり、勤務日数が大幅に減少された原因で学費延納の対応を柔軟に対応しています。

アルバイトの日数・時間数の減少により、授業料分納希望の学生が急増。個々面接のうえ対処している。

安全に生活できるという印象を残し、不安要素をなくすためにも、アルバイト支援や奨学金制度など充実した制度の確立をして頂きたい。

在校生のアルバイト状況が悪化し、生活が苦しくなったとの報告が多く、学費の納入状況が昨年に比べ極端に悪くなりました。

C. 入国・在留審査

休学している学生の復学を円滑に進めるため在留資格申請の手続きをスムーズに行って欲しい。

海外から直接入学する際、大学では不要な専門学校入学条件、日能試2級以上の能力に関する見直しをお願い致します。

日本国全体に対する留学生数の減少は今後、避けがたいであろう。特に福島県には(文科省自ら国費を福島県に派遣しないと決め、風評被害を決定づけている)。ハードルを低くして入ってきてもらつつもりじゃないと、国際化に逆行するのでは。

震災後、大半の留学生が帰国してしまいましたが、正式な手続きや連絡のないまま出国しているケースが目立ちました。その為に入国時の審査に時間をとられたり、入国自体が難しくなってしまう事がありました。学校側でも全員の追跡と把握が難しく、留学生自身も失念してしまう事があるので、出国時のチェックや在留期限に関する猶予措置があればと思います。

D. 卒業後の進学・就職

今年4月の新入生(留学生)のうち、入学予定留学生2名が東日本大震災の風評被害として入学辞退があった。今後は卒業予定者の進学・就職実績を高め、受入環境の整備を広報展開の予定。

風評被害が起こる以前から日本の国際的地位は低下していましたが、それに伴って来日を希望する留学生の数は減少の傾向にありました。そこに風評被害が追い打ちをかけた結果になりました。しかし、留学生のほとんどは学校卒業後、日本企業あるいは日系企業への就職を希望しています。日本の産業構造の変革と共に、特に大企業での留学生の採用枠が増えていることです。進学状況は公表されているデータからわかりますが、最終ゴールである就職の実態はつかめません。募集を容易にするためにも、会社単位で外国人の採用実績を公表することはできないでしょうか。

入管のビザ審査体制について枠を広げていただきたい。例として学科のカリキュラム範囲での就職先限定の払拭。

就労ビザ発給の規制緩和の検討をお願いします（職種の限定による就労ビザ発給）。

日本語科は担任と進学担当の二人三脚で学生の納得できる進学先に送り出すことを最優先に取りくんでいく。本科生の就職希望者に対しては、担任と就職担当の職員が一人二十社の会社訪問を義務づけ、必ず達成できることを至上命令としている。

E. その他

入学が決まっていた学生も震災当時は一時帰国していましたが、新学期には帰ってきました。辞めるつもりはなかったのか聞いた所、自分の勉強したい事がこの学校にある、授業が大切だと言っていました。ですので、明確で強い学習意欲を持たせるため、それぞれの学校の勉強内容をしっかりアピールすることで解決につながればと思います。

風評被害を防ぐには、まず正確で明確な情報開示が不可欠です。安全性を確認できるデータを各言語に翻訳して積極的に発信していく必要があると思います。

円高の影響は大きい。専門学校への留学生に対する学費支援策の充実を望む。

留学生は国や公共機関・学校から得る情報より、友人・先輩等から得る情報を重視する傾向があります。在学生在各々での日々の授業や生活が安全な状況の元に行なわれている旨を、海外に発信できる機会があると良いと思います。

この状況の中でも日本に残って熱心に勉強に励む留学生のために学習環境の整備や留学生支援のための情報収集・伝達をこれまで以上に積極的に取り組んでいきたい。

以上、寄せられた貴重な意見のうち、残念ながら一部ではあるが、主な声をいくつか紹介した。最後に、本調査を所管した留学生委員会による提言を掲載する。

平成 23 年度専門学校留学生受け入れ実態調査研究に関する 留学生委員会による提言

今回の調査は平成 23 年 5 月 1 日を基準日とし、調査期間は平成 23 年 7 月 9 日から 8 月 1 日で、専門学校 2,260 校を対象にアンケート郵送法により行われた。結果は 66% に相当する 1,492 校から回答を得た。回答校のうち「留学生が在籍している」と回答したのは 485 校で「在籍していない」は 1,007 校であった。前年より 34 校在籍校が増えているので、専門学校の留学生受け入れについては依然として前向きな結果が調査からうかがえる。また今年の調査結果を見て感じることは、東日本大震災の専門学校経営に及ぼす影響が、決して小さくはなかったことである。それが東日本だけでなく全国に及んでいる実態も報告されている。

外国人労働者として留学生は貴重な存在だと社会が認めだした。この風潮を活かして経済団体、官庁の協力のもと企業とのネットワークを強める。

円高により企業の海外進出が勢いをまし、それによって大企業、中小企業ともに留学生のニーズが高まっている。そのため留学生のマッチングフェアの企業参加は倍増している。しかし今回の調査でも専門学校留学生の就職は 1,116 人 11.8% と昨年と同率で増えていな

い。専門学校関係者はネットワークの強化に努めこの追い風を活かす必要がある

留学生の就職率を高めるために、インターシップ制度を広げ、留学生の資質の高さを企業に感じていただき、それによって就職率を高める。

留学生の特徴に意欲が高いという評価が企業にあり、その意欲の高さを感じていただくためにインターンシップは有効な手段である。専門学校のデュアルシステムとの組み合わせも考慮して進める方法も考えられる。

専門学校の職業教育を特徴とした海外プロモーションの多国籍化を進める。

今回の調査でも一層明確になったことは今年の留学生の入学者数は 13,790 人で昨年より 1,462 人減少している。これは韓国が 41.2%、台湾が 22.4%の減少が響いている。一方ネパールが 14.2%、ベトナムが 12.5%の増になっており南アジアや、東南アジアの増が今後顕著になっていくものと考えられる。それらの国はまだまだ貧しいため、中堅管理職や中堅技術者のニーズが強い。特に日系企業が多く進出している国は顕著である。これらのニーズはまさに職業教育の分野であり、専門学校が担わなければならない。そのため南アジア、東南アジアの人材の開発に努める

今後南アジア、東南アジアの国々の発展に寄与する目的で、留学生を受け入れる時に課題となるため、奨学金の支援の拡充はどうしても政策として進めなければならない。月 4 万円程度の奨学金支援を行って欲しい。

貧しい国から留学生を入れる時、就労目的になるケースが増えてくる。これでは本来の貧しい国の支援とならない。彼らにしっかりとした日本語教育と日本文化と日本のレベルの高い専門技術を身につけさせることが大切である。研究者レベルの高度人材よりも、本当にニーズが高いのは日本の専門技術を母国に取り入れることである。今まで日本の留学生政策は高度人材しか目を向けてこなかったが、本当に必要なのは専門性を彼らに身につけることであり、専門人材に政策の基点を置くべきである。

専門学校への進学が伸びている。そのため専門学校は日本語教育機関に職業教育のレベルの高さを伝えて連携し、留学生募集の拡大を図る。

平成 23 年度の留学生の進学者は 5,040 人でそのうち専門学校進学者は 48.1%、大学が 45.2%であった。平成 22 年度は専門学校が 41.2%、大学は 52.5%で専門学校の率が 7%近く上がっている。日本語教育機関と色々な分野ごとの専門学校が連携することによって、学歴志望でない留学生の層を開拓することができる。

資料

平成 2 3 年度 専門学校 留学生 受け入れ実態に関する調査

平成 2 3 年 5 月 1 日現在の数値をご記入ください。
 留学生を受け入れていない場合は 1 枚目のみご返送ください。
 お手数ですが、全国学校法人立専門学校協会まで F A X (03-3230-2688)にてご返送ください。
 8 月 1 日(月)必着
 この調査は「専門学校留学生受け入れ実態に関する調査」報告書作成の目的以外には使用致しません。
 また提供頂きました個人情報、この調査の目的以外には使用致しません。

「留学生受け入れ校一覧」として報告書等で学校名を公表することについての可否をお答えください。

1 公表可 2 公表不可

本調査の報告書送付の希望についてお答えください。

1 希望する 2 希望しない

学校名	
記入者名	学校ホームページ
電話番号 () ()	メールアドレス

1. 留学生の在籍状況についてお答えください。

〔 1 〕 現在、留学生が在籍されていますか。

- 1. 留学生が在籍している [2] A、[3] にお答えください
- 2. 留学生が在籍していない [2] Bにお答えください

〔 2 〕 今後の留学生受け入れに関する方針に最も近いものを 1 つ選択してください。

A. 留学生が在籍している

- 1. 増員する方針である
- 2. 現状と同様に受け入れる方針である
- 3. 減員する方針である
- 4. 今後留学生の募集を停止する予定である

B. 留学生が在籍していない

- 1. 留学希望者に対して積極的に募集活動したい
- 2. 留学希望者がいれば受け入れる
- 3. 受け入れを検討中である
- 4. 今後受け入れる予定はない

〔 3 〕 現在在籍している **留学生の総数**をお答えください。

平成 2 3 年 5 月 1 日 現在	名	名	名	名
	1 年制学科	1. 5 年制学科	2 年制学科	3 年制学科

修業年限別内訳を記入してください

2. 留学生受け入れに関するご意見、ご要望など、下記項目 (A ~ I) から選択しお書きください。

- A. 募集について
- B. 入国・在留審査について
- C. 学生の指導・管理について
- D. 日本語能力について
- E. 学費・生活費について
- F. アルバイトについて
- G. 資格試験等について
- H. 卒業後の進学・就職について
- I. その他 ()

項目番号	選んだ項目に対するご意見、ご要望	

3. 平成23年度（平成23年4月入学）の留学生の入学状況についてお答えください。

〔1〕出身国、増減など、今年度入学した留学生の傾向をお書きください。（例「東日本大震災等の影響により中国から入学した留学生が昨年より10人減少した」など）

〔2〕出身国・地域別、分野別の留学生の入学者数（平成23年5月1日現在）をご記入ください。
掲載されていない出身国・地域別に関しましては、ご記入ください。

出身国・地域	日本語教育 機関経由	現地から 直接	合計	入学者の分野別内訳										
				工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養 (日本語科以外)	文化・教養 (日本語科)		
1 中国	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
2 韓国	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
3 台湾	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
4 タイ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
5 スリランカ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
6 ハンガリー	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
7 ネパール	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
8 ベトナム	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
9 ミャンマー	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
10 モンゴル	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
11 インドネシア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
12 マレーシア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
13 フィリピン	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
14 インド	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
15 ラオス	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
16 カンボジア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
17 アメリカ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
18 カナダ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
19 オーストラリア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
20 ロシア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
21	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
22	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
23	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
24	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
25	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
合計	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名

4. 平成22年度（平成23年3月）に卒業した留学生の卒業後の進路についてお答えください。

〔1〕平成23年3月に卒業した留学生数および進路について

	卒業後の進路別内訳							留学生卒業者 合計 (A+B+C+D+E)	
	日本で就職		日本で進学 B (A+I+U+W+E)			帰国 C	就職活動中 D		その他 E
	A	名	ア 専門学校	イ 大学	ウ 大学院				
①日本語科以外の学科を卒業した留学生数および進路	名		名	名	名	名	名	名	
②日本語科を卒業した留学生数および進路	名		名	名	名	名	名	名	

※大学入学者のうち
大学編入学者は何名おられますか。

	名
--	---

〔2〕日本国内で就職できた事例で留学生が卒業した学科と就職できた職種を具体的に書きください。
また、そのときの種別（技術・国際業務等）もお書きください。

5. 東日本大震災及び原発事故等に関する風評被害は、全国の留学生を受け入れている、または受け入れようと考えている学校に多大な影響を及ぼしたものと思います。貴校においてはどのような影響や状況が生じましたか。ご自由にご記入ください。

6. 東日本大震災及び原発事故等に関する風評被害により、生じた状況を打開するための具体的な方策・課題解決策などについて、下記の項目から選択し、ご意見、ご要望などをお書きください。

- A. 海外の学生に対する説明・募集活動について
- B. 学生の学費・生活費を含めた指導・管理について
- C. 入国・在留審査について
- D. 卒業後の進学・就職について
- E. その他 ()

項目番号	選んだ項目に対するご意見、ご要望

留学生受け入れ専門学校一覧

北海道	光塩学園調理製菓専門学校	宮城県	東日本航空専門学校
	札幌科学技術専門学校	山形県	米沢調理師専門学校
	北海道歯科衛生士専門学校	福島県	国際ビューティ・ファッション専門学校
	札幌青葉鍼灸柔整専門学校		東北医療福祉専門学校
	北海道ドレスメーカー学院		磐城学芸専門学校
	Y M C A 英語・スポーツ専門学校	茨城県	中川学園調理技術専門学校
	修学院札幌調理師専門学校		鯉淵学園農業栄養専門学校
	池見札幌歯科衛生士専門学校		筑波研究学園専門学校
	経専北海道観光専門学校		つくばビジネスカレッジ専門学校
	大原簿記情報専門学校札幌校		つくば自動車整備専門学校
	大原法律公務員専門学校		つくば栄養調理製菓専門学校
	北海道医薬専門学校	栃木県	国際介護福祉専門学校
	専門学校北海道体育大学校		国際情報ビジネス専門学校
	吉田学園情報ビジネス専門学校		宇都宮メディア・アーツ専門学校
	吉田学園動物看護専門学校		栃木介護福祉士専門学校
	専門学校北海道自動車整備大学校		国際ファッションビューティ専門学校
	専門学校日本福祉学院		国際ペット総合専門学校
	池上学院グローバルアカデミー専門学校		宇都宮美容専門学校
	専修学校ロシア極東大函館校		足利デザイン・ビューティ専門学校
	専門学校北日本自動車大学校		国際テクニカル調理師専門学校
	釧路専門学校		国際テクニカルデザイン・自動車専門学校
	北見情報ビジネス専門学校		国際自動車・ビューティ専門学校
	日本工学院北海道専門学校		専門学校日産栃木自動車大学校
	北海道ハイテクノロジー専門学校	群馬県	群馬日建工科専門学校
	北海道エコ・コミュニケーション専門学校		中央工科デザイン専門学校
	専門学校日本福祉リハビリテーション学院		中央情報経理専門学校
	旭川福祉専門学校		中央農業グリーン専門学校
青森県	東北栄養専門学校		フェリカ建築&デザイン専門学校
	専門学校アレック情報ビジネス学院		前橋医療福祉専門学校
岩手県	盛岡医療福祉専門学校		東日本デザイン&コンピュータ専門学校
	盛岡情報ビジネス専門学校		東日本ホテルトラベル専門学校
	北日本ヘア・スタイリストカレッジ		中央情報経理専門学校高崎校
宮城県	東北電子専門学校		高崎ビューティモード専門学校
	東北外語観光専門学校		高崎ペットワールド専門学校
	仙台工科専門学校		高崎歯科衛生専門学校
	仙台Y M C A 国際ホテル専門学校		専門学校群馬自動車大学校
	仙台幼児保育専門学校		伊勢崎美容専門学校
	専門学校仙台カレッジオブデザイン	埼玉県	大宮国際動物専門学校
	仙台リゾートアンドスポーツ専門学校		ハンサム銀座理容美容専修学校
	仙台接骨医療専門学校		埼玉ベルエポック製菓専門学校
	仙台医健専門学校		埼玉福祉専門学校
	仙台コミュニケーションアート専門学校		大宮歯科衛生士専門学校
	専門学校日本デザイナー芸術学院仙台校		浦和専門学校
	宮城文化服装専門学校		東武医学技術専門学校
	仙台保健福祉専門学校		国際航空専門学校

埼玉県	専門学校トータルビューティカレッジ川越	東京都	東洋鍼灸専門学校
	川越文化ファッション専門学校		日本電子専門学校
	国際情報経済専門学校		東京眼鏡専門学校
	アルスコンピュータ専門学校		真野美容専門学校
	千草服装専門学校		東京外語専門学校
	日本産業専門学校		東京製菓学校
	関東福祉専門学校		早稲田外語専門学校
	専門学校関東工業自動車大学校		日本フラワーデザイン専門学校
	中央情報専門学校		日本福祉教育専門学校
	テクノ・ホルティ園芸専門学校		日本児童教育専門学校
	ホンダテクニカルカレッジ関東		専門学校イーエスピーミュージカルアカデミー
	山口文化服装専門学校		東京アニメーションカレッジ専門学校
	専門学校埼玉自動車大学校		目白ファッション&アートカレッジ
千葉県	千葉情報経理専門学校		大塚きもの・テキスタイル専門学校
	アイエステティック美容専門学校		東京Y M C A 国際ホテル専門学校
	国際トラベル・ホテル専門学校		早稲田美容専門学校
	専門学校ちば愛犬動物学園		東京こども専門学校
	千葉デザイナー学院		尚美ミュージックカレッジ専門学校
	東京IT会計法律専門学校千葉校		日本健康医療専門学校
	東京医療秘書福祉専門学校千葉校		華学園栄養専門学校
	東京ビューティアート専門学校千葉校		華調理製菓専門学校
	上野法科ビジネス専門学校		華服飾専門学校
	千葉介護福祉専門学校		国際デュアルビジネス専門学校
	イーストウエスト外国語専門学校		上野法律専門学校
	国際理工専門学校		専門学校日本スクールオブビジネス21
	千葉モードビジネス専門学校		東京IT会計専門学校
	明生情報ビジネス専門学校		東京法律専門学校
	千葉・柏リハビリテーション学院		東京Y M C A 社会体育・保育専門学校
	柏調理師専門学校		江東服飾高等専修学校
	専門学校藤リハビリテーション学院		専門学校読売自動車大学校
	専門学校日本自動車大学校		秀林外語専門学校
東京都	東京テクノ・ホルティ園芸専門学校		東京工科専門学校品川校
	専門学校お茶の水スクール・オブ・ビジネス		東京マックス美容専門学校
	駿台電子情報専門学校		新東京歯科衛生士学校
	大原簿記学校		新東京歯科技工士学校
	日本大学歯学部附属歯科技工専門学校		ドレスメーカー学院
	御茶の水美術専門学校		佐伯栄養専門学校
	文化学院		東京バイオテクノロジー専門学校
	山脇美術専門学校		東京誠心調理師専門学校
	東京ファッション専門学校		日本工学院専門学校
	東京医療福祉専門学校		大森家政専門学校
	音響芸術専門学校		日本菓子専門学校
	ハリウッドビューティ専門学校		専門学校東京工科自動車大学校世田谷校
	高山美容専門学校		東京栄養食糧専門学校
	東洋美術学校		専門学校エビスビューティカレッジ

東京都 専門学校日本デザイナー学院
 日本写真芸術専門学校
 日本鍼灸理療専門学校
 専門学校ビジョナリーアーツ
 青山製図専門学校
 専門学校田中千代ファッションカレッジ
 専門学校桑沢デザイン研究所
 専門学校アーデン山中ビューティーアカデミー
 専門学校ヒコ・みずのジュエリーカレッジ
 東京デザイン専門学校
 日本デザイン専門学校
 服部栄養専門学校
 第一経理専門学校
 山野美容専門学校
 文化服装学院
 ホスピタリティツーリズム専門学校
 専門学校東京テクニカルカレッジ
 専門学校日商クリエーション
 中野健康医療専門学校
 専門学校東京CPA会計学院
 新宿情報ビジネス専門学校
 専門学校東京工科自動車大学校
 阿佐ヶ谷美術専門学校
 東放学園専門学校
 東京ゴルフ専門学校
 東京保育専門学校
 日本医歯薬専門学校
 日本動物専門学校
 専門学校東京IT会計21
 専門学校日本スクールオブビジネス
 専門学校東京法律21
 ミス・パリ・ビューティ専門学校
 東京ホテルビジネス専門学校
 中央法律専門学校
 東京総合美容専門学校
 東京豊島IT医療福祉専門学校
 東京リゾートアンドスポーツ専門学校
 武蔵野栄養専門学校
 武蔵野調理師専門学校
 専門学校デジタルアーツ東京
 池袋調理師専門学校
 JTBトラベル&ホテルカレッジ
 専門学校インターナショナル・スクールオブビジネス
 香川調理製菓専門学校
 東京フード製菓中医薬専門学校

東京都 早稲田文理専門学校
 日本リハビリテーション専門学校
 早稲田速記医療福祉専門学校
 日本外国語専門学校
 草苑保育専門学校
 東京心理音楽療法福祉専門学校
 中央動物専門学校
 中央工学校
 国際理容美容専門学校
 聖徳調理師専門学校
 日本ウェルネス歯科衛生専門学校
 愛歯技工専門学校
 淑徳幼児教育専門学校
 日本ペットアンドアニマル専門学校
 日本ウェルネススポーツ専門学校
 東京医薬専門学校
 東京メディカル・スポーツ専門学校
 東京スクールオブミュージック専門学校
 東京ベルエポック製菓調理専門学校
 東京福祉専門学校
 東京ベルエポック美容専門学校
 東京コミュニケーションアート専門学校
 東京スポーツ・レクリエーション専門学校
 東京マスダ学院調理師専門学校
 アポロ美容理容専門学校
 専門学校トヨタ東京自動車大学校
 萌愛調理師専門学校
 日本工学院八王子専門学校
 関東リハビリテーション専門学校
 専門学校中野スクール・オブ・ビジネス
 日商簿記三鷹福祉専門学校
 大原簿記法律専門学校町田校
 東京エアトラベル・ホテル専門学校
 東京工学院専門学校
 国際ビジネス専門学校
 国際パティシエ調理師専門学校
 東京多摩調理製菓専門学校
 西東京歯科衛生士専門学校
 神奈川県 横浜ファッションデザイン専門学校
 鶴見ファッション・ビジネス専門学校
 情報科学専門学校
 横浜調理師専門学校
 ふれあい横浜専門学校
 横浜こども専門学校
 浅野工学専門学校

神奈川県	東京IT会計法律専門学校横浜校	山梨県	山梨秀峰調理師専門学校
	横浜経理専門学校		山梨情報専門学校
	岩谷学園テクノビジネス専門学校	長野県	長野美術専門学校
	国際フード製菓専門学校		松本調理師製菓師専門学校
	アーツカレッジヨコハマ		専門学校未来ビジネスカレッジ
	グレッグ外語専門学校横浜校		専門学校国際スズキ・メソード音楽院
	横浜デザイン学院		松本国際工科専門学校
	横浜Y M C A 学院専門学校		松本衣デザイン専門学校
	新横浜歯科技工士専門学校		伊那ビジネス専門学校
	東京総合写真専門学校		エブソン情報科学専門学校
	横浜テクノオート専門学校		松本歯科大学衛生学院
	横浜システム工学院専門学校		専門学校長野外語カレッジ
	外語ビジネス専門学校	岐阜県	飯原服装専門学校
	米山ファッション・ビジネス専門学校		中日本航空専門学校
	Y M C A 福祉専門学校		専修学校中部国際自動車大学校
	神奈川経済専門学校	静岡県	静岡福祉医療専門学校
	総合電子専門学校		専門学校静岡電子情報カレッジ
	鎌倉早見美容芸術専門学校		静岡医療学園専門学校
	神奈川ビジネス・カレッジ		辻村和服専門学校
	Y M C A 健康福祉専門学校		ブロスペラ学院外国語専門学校
新潟県	国際こども・福祉カレッジ		専門学校静岡工科自動車大学校
	日本アニメ・マンガ専門学校		静岡産業技術専門学校
	国際エア・リゾート専門学校		静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
	専門学校新潟国際自動車大学校		大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
	新潟会計ビジネス専門学校		中央調理製菓専門学校静岡校
	フォーラム情報アカデミー専門学校		静岡デザイン専門学校
	新潟コンピュータ専門学校		大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
	新潟デザイン専門学校		大原簿記情報医療専門学校浜松校
	新潟工科専門学校		東海調理製菓専門学校
	国際ビューティモード専門学校		専門学校ルネサンス・デザイン アカデミー
	国際ペットワールド専門学校		専門学校ルネサンス・ペット・アカデミー
	国際自然環境アウトドア専門学校		国際観光専門学校浜松校
	全日本ウィンタースポーツ専門学校		オイスカ開発教育専門学校
	J A P A N サッカーカレッジ		中央歯科衛生士調理製菓専門学校
富山県	北陸ビジネス福祉専門学校		国際観光専門学校熱海校
	安川専門学校ロイモード学院		日本書道芸術専門学校
	富山情報ビジネス専門学校		静岡アルス美容専門学校
石川県	国際ペット専門学校金沢		富士メカニック専門学校
	金沢科学技術専門学校	愛知県	トライデントスポーツ医療看護専門学校
	金沢福祉専門学校		公務員・保育・介護・ビジネス専門学校
	専門学校アリス学園		名古屋総合美容専門学校
	日本航空専門学校石川		名古屋製菓専門学校
福井県	専門学校福井文化服装学院		名古屋総合デザイン専門学校
	青池調理師専門学校		名古屋ファッション専門学校
山梨県	甲府ドレメ学院		広告デザイン専門学校

愛知県	ニチエイ調理専門学校	大阪府	創造社デザイン専門学校
	東海工業専門学校金山校		大阪ファッションデザイン専門学校
	あいちビジネス専門学校		専門学校ヒコ・みづのジュエリーカレッジ大阪
	名古屋医療秘書福祉専門学校		大阪コミュニケーションアート専門学校
	トライデントコンピュータ専門学校		大阪ダンス&アクターズ専門学校
	トライデント外国語・ホテル専門学校		大阪スクールオブミュージック専門学校
	トライデントビューティ・ブライダル専門学校		大阪Y M C A国際専門学校
	理学・作業名古屋専門学校		ホスピタリティ ツーリズム専門学校大阪
	トライデントデザイン専門学校		アイム・キンキ理容美容専門学校
	専門学校セントラルトリミングアカデミー		大阪歯科衛生士専門学校
	名古屋デジタル・アート専門学校		大阪自動車整備専門学校
	東京IT会計専門学校名古屋校		大阪IT会計専門学校天王寺校
	名古屋動物専門学校		大阪法律専門学校天王寺校
	あいち福祉医療専門学校		大阪情報コンピュータ専門学校
	E L I Cビジネス&公務員専門学校		エール学園
	名古屋工学院専門学校		修成建設専門学校
	ナゴノ福祉歯科医療専門学校		日本理工情報専門学校
	布池外語専門学校		日本メディカル福祉専門学校
	名古屋服飾専門学校		日本コンピュータ専門学校
	名古屋文化学園保育専門学校		大阪ペイ動物看護専門学校
	中部楽器技術専門学校		N R B日本理容美容専門学校
	専門学校日産愛知自動車大学校		関西社会福祉専門学校
	東海歯科医療専門学校		大阪芸術大学附属大阪美術専門学校
	豊橋ファッション・ビジネス専門学校		関西外語専門学校
	慈恵福祉保育専門学校		清風情報工科学院
	専門学校トヨタ名古屋自動車大学校		辻製菓専門学校
	愛知自動車整備専門学校		辻調理師専門学校
	名鉄自動車専門学校		東洋ファッションデザイン専門学校
三重県	四日市情報外語専門学校		日本モータースポーツ専門学校大阪校
滋賀県	国際経営情報専門学校		日本写真映像専門学校
京都府	京都医健専門学校		近畿測量専門学校
	京都Y M C A国際福祉専門学校		新大阪歯科衛生士専門学校
	京都調理師専門学校		履正社医療スポーツ専門学校
	京都建築専門学校		大阪医療秘書福祉専門学校
	京都美容専門学校		大阪リゾートアンドスポーツ専門学校
	京都芸術デザイン専門学校		大阪ビューティーアート専門学校
	京都外国語専門学校		大阪医療福祉専門学校
	京都コンピュータ学院鴨川校		大阪ハイテクノロジー専門学校
	京都コンピュータ学院洛北校		大阪保健福祉専門学校
	京都IT会計法律専門学校		東洋医療専門学校
	京都コンピュータ学院京都駅前校		H A L大阪
	京都ピアノ技術専門学校		大阪モード学園
	京都福祉専門学校		大阪医専
	専門学校日産京都自動車大学校		ミス・パリ エステティック専門学校
大阪府	北大阪福祉専門学校		ビジュアルアーツ専門学校

大阪府	大阪建設専門学校	兵庫県	神戸こども総合専門学院
	大阪コンピュータ専門学校		専門学校神戸国際ビジネスカレッジ
	関西テレビ電気専門学校		神戸服装専門学校
	メディカルエステ専門学校		姫路経営医療専門学校
	大阪工業技術専門学校		姫路理容美容専門学校
	日本分析化学専門学校		姫路福祉保育専門学校
	大阪医療技術学園専門学校		阪神自動車航空鉄道専門学校
	上田安子服飾専門学校		育成調理師専門学校
	大阪総合デザイン専門学校		ヘアラルト阪神理容美容専門学校
	E C C アーティスト専門学校		関西健康科学専門学校
	E C C 国際外語専門学校		神戸医療福祉専門学校三田校
	E C C コンピュータ専門学校		西はりま医療専門学校
	専門学校イーエスピーエンタテインメント	奈良県	情報産業専門学校
	平成医療学園専門学校		若羽調理専門学校
	大阪Y W C A 専門学校		奈良コンピュータ専門学校
	関西ビューティプロ専門学校		関西文化芸術学院
	関西美容専門学校		奈良総合ビジネス専門学校
	専門学校中の島美術学院	和歌山県	和歌山Y M C A 国際福祉専門学校
	高津ライフ・ケア専門学校		I B W 美容専門学校
	大阪バイオメディカル専門学校		大原簿記情報法律専門学校和歌山校
	大阪外語専門学校	鳥取県	Y M C A 米子医療福祉専門学校
	阪和鳳自動車工業専門学校		専門学校米子ビューティーカレッジ
	大阪航空専門学校	島根県	山陰中央専門大学校
	近畿コンピュータ電子専門学校		島根デザイン専門学校
	小出美容専門学校	岡山県	専門学校岡山ビジネスカレッジ
	キャットミュージックカレッジ専門学校		専門学校ビーマックス
	明治東洋医学院専門学校		専門学校岡山ビューティモード
	中央工学校O S A K A		専門学校慶子アカデミージャパン
	駿台観光アンド外語専門学校		西日本調理製菓専門学校
	大阪健康ほいく専門学校		インターナショナル岡山歯科衛生専門学校
	大阪保育福祉専門学校		岡山科学技術専門学校
兵庫県	専門学校アートカレッジ神戸		中国デザイン専門学校
	BEAUTY ARTS KOBE 日本高等美容専門学校		岡山医療福祉専門学校
	神戸国際調理製菓専門学校		専門学校倉敷ファッションカレッジ
	神戸ファッション専門学校		専門学校岡山自動車大学校
	神戸医療福祉専門学校中央校		専門学校福嶋リハビリテーション学院
	神戸製菓専門学校	広島県	広島Law & Business 専門学校
	神戸Y M C A 学院専門学校		広島Y M C A 専門学校
	神戸電子専門学校		広島ファッション専門学校
	東亜経理専門学校神戸駅前校		広島ビジネス専門学校
	専門学校神戸カレッジ・オブ・ファッション		広島工業大学専門学校
	専門学校神戸文化服装学院		広島酔心調理製菓専門学校
	専門学校トヨタ神戸自動車大学校		広島情報ビジネス専門学校
	東亜学園商業実務専門学校		広島芸術専門学校
	神戸女子洋裁専門学校		広島医療保健専門学校

広島県	専門学校西広島教育福祉学院	福岡県	麻生建築&デザイン専門学校
	専門学校西広島福祉学院		麻生情報ビジネス専門学校
	I G L 医療専門学校		福岡デザインコミュニケーション専門学校
	I G L 健康福祉専門学校		福岡天神医療リハビリ専門学校
	日本ウェルネススポーツ専門学校広島校		香蘭ファッションデザイン専門学校
	穴吹調理製菓専門学校		専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス
	穴吹医療福祉専門学校		福岡大村美容ファッション専門学校
	穴吹情報デザイン専門学校		I L P お茶の水医療福祉専門学校
	穴吹動物専門学校		中村国際ホテル専門学校
	福山 Y M C A 国際ビジネス専門学校		中村調理製菓専門学校
	広島県東部美容専門学校		専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ
	広島歯科技術専門学校		福岡デザイン専門学校
	専門学校福祉リソースカレッジ広島		F・C 淵上医療福祉専門学校
	広島製菓専門学校		福岡外語専門学校
	専門学校広島自動車大学校		福岡国際コミュニケーション専門学校
山口県	下関福祉専門学校		福岡 Y M C A 国際ホテル・福祉専門学校
	下関文化産業専門学校		専修学校久留米ゼミナール
香川県	専門学校穴吹コンピュータカレッジ		専門学校共生館国際福祉医療カレッジ
	専門学校穴吹工科カレッジ		久留米歯科衛生専門学校
	専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ		専門学校久留米リハビリテーション学院
	専門学校穴吹ビジネスカレッジ		北九州保育福祉専門学校
	四国医療専門学校	佐賀県	佐賀工業専門学校
	専門学校禅林学園		佐賀コンピュータ専門学校
愛媛県	河原デザイン・アート専門学校		アイ・ビービューティカレッジ
	河原パティシエ・医療・観光専門学校		九州環境福祉医療専門学校
	河原電子ビジネス専門学校	長崎県	長崎柔鍼スポーツ専門学校
	四国中央医療福祉総合学院		こころ医療福祉専門学校
高知県	高知情報ビジネス専門学校		長崎歯科技術専門学校
	高知開成専門学校	熊本県	熊本外語専門学校
	R K C 調理師学校		和洋学園専門学校
	高知文化服装専門学校		専門学校湖東カレッジ
福岡県	専門学校九州テクノカレッジ		専修学校熊本 Y M C A 学院
	専門学校昂大原学園自動車大学校		メディカル・カレッジ青照館
	福岡国土建設専門学校	大分県	明日香美容文化専門学校
	専門学校麻生工科自動車大学校		大分県歯科技術専門学校
	専門学校福岡ビジョナリーアーツ	宮崎県	宮崎サザンビューティー美容専門学校
	福岡医療秘書福祉専門学校		宮崎情報ビジネス専門学校
	福岡エコ・コミュニケーション専門学校		宮崎ペットワールド専門学校
	福岡ビューティーアート専門学校		宮崎ユニバーサル・カレッジ
	福岡医健専門学校	鹿児島県	鹿児島情報ビジネス専門学校
	第一自動車整備専門学校		タラデザイン専門学校
	専門学校日本デザイナー学院		鹿児島第一医療リハビリ専門学校
	専門学校日本ビジネススクール		神村学園専修学校
	麻生医療福祉専門学校福岡校	沖縄県	沖縄ウエル・スポーツ専門学校
	麻生外語観光&製菓専門学校		尚学院国際ビジネスアカデミー

沖縄県 大育理容美容専門学校
大育情報ビジネス専門学校
専門学校大育
沖縄ビジネス外語学院
沖縄ブライダル・モード学園
沖縄アカデミー専門学校

この一覧は平成23年5月現在、全国専修学校各種学校総連合会で把握している留学生を受け入れている、もしくは受け入れたいとしている学校のリストです。この一覧にあるすべての学校・学科で留学生を受け入れているとは限りませんので、詳細は各学校へお問い合わせください。

集計後に調査表を提出し、受け入れ校一覧に「公表可」とした学校も掲載しているため、集計結果と実際の掲載校数は異なります。

専門学校留学生受け入れに関する自主規約

全国専修学校各種学校総連合会

(名称)

第1条 この自主規約は、「専門学校留学生受け入れに関する自主規約」と称する。

(目的)

第2条 この自主規約(以下「規約」という。)は専門学校における留学生受け入れ体制の整備及び教育環境の充実に関する事項を定めることにより、留学本来の目的である、我が国と諸外国相互の教育水準を高めるとともに、国際理解、国際協調の精神の醸成、推進に寄与し、我が国及び国際社会における職業教育を推進し、留学生の進学及び適切な就労を促進してさらにその人材育成に資することを目的とする。

(定義)

第3条 この規約において「留学生」とは「出入国管理及び難民認定法(以下、「入管法」という。)」に定める在留資格「留学」により我が国に滞在する外国人学生をいう。

(設置者及び関係者の責任)

第4条 専門学校の設置者及び関係者は留学生受け入れの社会的・国際的責任を深く認識し、学校教育法第124条以下、並びにその規定に基づく専修学校設置基準の遵守はもとより、入管法等の留学生関係法令・省令及び文部科学省通知等を熟知し、留学生がその留学目的を十分達成できるよう努めなければならない。

(募集)

第5条 入学募集要項等における表示は、昭和62年6月の全国専修学校各種学校総連合会(以下、「全専各連」という。)定例総会において決議がなされた、「専修学校・各種学校の表示に関する自主規約」に基づき、全専各連各ブロック協議会・各都道府県協会等が制定した自主規約に従うこととし、国外においても同様とする。

(入学者選抜)

第6条 入学者選抜に当たっては、諸外国における教育の実情等を勘案しつつ、専門学校の教育を受けるに足りる基礎学力と日本語能力(専ら日本語の教育を受けようとする場合を除く。)適性及び学費・生活費支弁方法等を総合的に判定した上で、入学を許可することとする。

(留学生受け入れ数)

第7条 留学生の受け入れ数は、充実した教育指導を行う観点から、専門学校の設置目的、入学定員、教員組織、施設設備等を考慮した適切なものとし、各学科ごとに適正な数を受け入れることとする。

(生活指導担当職員)

第8条 留学生の生活の指導を担当する常勤の職員を置かななければならない。

(学習・生活の指導)

第9条 留学生の生活指導においては、文化、生活習慣、風習、法律の違いを踏まえ、留学生の学習・生活状況の把握に努め、その所期の留学目的が達成されるよう、我が国の法令を遵守させることをはじめ適切な指

導に努める。

(入国・在留に関する事務)

第10条 留学生の入国及び在留に関連して、以下の行為は厳に慎まなければならない。

入学許可書の過剰発行。

入国・在留手続きを有料で行うこと。

入国管理局に対する各種申請書の不実記載(出席簿、成績表改ざん等。)または提出文書の偽変造。

その他、入国・在留に関する違法な行為。

(資格外活動)

第11条 留学生がアルバイトを希望する場合は、事前に資格外活動の許可を受けさせ、アルバイトの内容・就業場所・就業時間等を正確に把握し、学習環境を適切に保つよう指導する。

(2) アルバイトの紹介は、学校として積極的に行うものではないが、アルバイト先を紹介する場合には、その費用を徴収してはならない。

(在籍管理)

第12条 出席簿・学籍簿等の必要書類の管理を厳正・適切に行う。

(2) 在学中の在籍管理に十分留意し、不法就労・不法滞在等の防止に努める。

(日本語教育の充実)

第13条 留学生の日本語能力の向上を図るため、必要な日本語教育の体制と環境を整備することとする。

(卒業時の指導)

第14条 留学生の卒業時には、その希望により進学、就労、帰国の指導を適切に行わなくてはならない。また、その在留資格の更新・変更を行わずに、それ以降滞在することが違法であることを周知させ、不法就労・不法滞在等の防止に努める。

(卒業後の連絡)

第15条 卒業生と連絡を密にし、所期の留学目的が達成されるよう努める。

(入学及び在籍管理に関するガイドライン)

第16条 この規約に基づいて、入学及び在籍管理に関することは、別にガイドラインを設けることとする。

附 則

(施行日)

第17条 この規約は平成5年1月1日より施行する。

この規約は平成14年6月20日より改正施行する。

この規約は平成18年11月13日より改正施行する。

この規約は平成23年6月15日より改正施行する。

http://www.sgec.or.jp/sgec_new/foundation/foundation_frameset.html でご覧いただけます。

専門学校における留学生の入学及び在籍管理に関するガイドライン

全国専修学校各種学校総連合会

1. 目的

このガイドラインは、「専門学校留学生受け入れに関する自主規約」に基づき、留学生の入学及び在籍管理並びに卒業後の進路指導等に関する事項を定め、留学生が本来の目的を達成し、かつ専門学校がその社会的使命を果たすことを目的として、基本的指針を設けるものである。

2. 留学生の募集及び入学者選抜に関して留意すべき点

よりよい留学生を受け入れるためには、募集・選考がいかに重要であるかを認識し、適正な入学者選抜を行わなければならない。入学を希望する者の中には、残念ながら、不法就労・不法滞在を目的とする者がいることも現実であることに十分留意する必要がある。

(1) 入学資格要件

- 1) 外国において12年の学校教育を修了した者とする。ただし、準備教育課程を卒業し通算12年の学校教育を修了した者を含む。
- 2) 入学資格要件のうち、日本語能力に関しては以下のいずれかの要件を満たす者（専ら日本語の教育を受けようとする場合を除く。）とする。

法務大臣により告示されている日本語教育機関で6ヶ月以上の日本語教育を受けた者。

財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験のN1又はN2に合格した者。

独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験において、日本語読解、聴解及び聴読解の合計で200点以上取得した者。

財団法人日本漢字能力検定協会が実施するBJTビジネス日本語能力テストにおいて400点以上取得した者。

学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）において1年以上の教育を受けた者。

(2) 入学者選抜

1) 国内在留中の応募者

国内の日本語教育機関からの応募者を選抜するにあたっては、各校・各学科の教育を受けるに足る基礎学力と日本語能力をチェックする（例えば、日本語能力試験のN1又はN2に合格していることを証明書によって確認するなど）とともに、学費・生活費支弁方法等を確認するためにも面接試験を必ず行い、必要基礎教科等の筆記試験の実施にも努めることにより、総合的に判定した上で入学を認めること。なお、在籍する日本語教育機関の在籍状況（成績・出欠席・資格外活動状況等）は、選抜の際に考慮すべき重要な情報である。

2) 海外からの直接応募者

海外から直接入学を希望する応募者を選抜するにあたっては、より慎重に選抜しなければならない。日本での生活に慣れ、学業に専念できるようになるには、相当程度の時間がかかる。そのハンデを踏まえ、日本語能力はもちろん、諸外国における教育実情等を勘案しつつ、必要とされる基礎学力を確認する必要がある。さらに、経費支弁能力、学歴、勉学意欲、留学目的、卒業後の希望進路について十分に確認することが必要である。したがって、書類審査のほか、極力、面接試験並びに筆記試験を実施すること。なお、海外において面接等を行う場合、可能であれば経費支弁者と面識を持つておくことが望ましい。

(3) 留学生受け入れ数

留学生の目的意識は、専門分野での知識・技術習得あるいは資格取得にあり、専門学校への入学希望者も増加傾向にある。しかしながら、過去に留学生受け入れの実績・経験が少ない、あるいは不十分な受け入れ体制のまま多数の留学生を入学させた専門学校において、不法就労・不法滞在を発生させた事例が存在した。留学生の受け入れにあたっては、受け入れの実績・経験を踏まえ、学科ごとに適切な受け入れ数を十分に検討し、短期間にその数を増加させないこと。留学生受け入れ数の増加を図る場合には、各校・各学科の将来的なビジョンの上に、計画的に留学生指導担当者の増員及び資質の向上を図るなど、適正な留学生受け入れ体制を整備しつつ、段階的に実施することが望ましい。

平成22年9月には文部科学省から「専修学校及び各種学校における留学生の受入れについて(生涯学習政策局長通知)」、「専修学校における留学生管理等の徹底について(生涯学習推進課長通知)」が出され、専修学校における留学生の受入数について、総入学定員の2分の1までとしてきた一律の取扱いを改め、留学生の在籍管理等を適正に行っている専修学校にあっては、充実した教育指導及び適切な留学生管理を確保できる範囲内で、総入学定員の2分の1をこえて留学生を受け入れることを可能としている。

各学校は、文部科学省の通知内容を熟知し、留学生管理等に関する具体的留意事項に十分配慮して、積極的な受け入れの推進が不法残留等の増加につながることをないよう、留学生管理等について一層の徹底を図らなければならない。

3. 留学生の受け入れ時に留意すべき点

留学生の受け入れにあたっては、様々な配慮が必要になる。特に、新規入国する留学生の受け入れ時には、十分な配慮が必要である。

(1) 出願選考料、入学金、授業料、施設設備費等の納付金の納入方法、および、納付金を納入後、3月31日(10月期生については9月30日)までに入学を辞退した者、または査証が発給されない等の事由で入学が不可能となった者に対して、出願選考料と入学金以外の納付金を返還することを募集要項等に明記しなければならない。

(2) 留学生の入学時には、必ず留学生向け入学オリエンテーションを実施し、留学期間中の勉学について主に規定する学則の内容や、日本の生活環境及び文化、並びに入国管理に係る法令や注意事項等について周知徹底すること。

これらのことは口頭の指導に留まらず、例えば『留学生生活ガイドブック』などを作成し、留学生に配布して常に参照させること。

また、十分に理解させるために、できる限り母国語ごとに複数回のオリエンテーションを開催することが望

ましい。

(3) 寄宿舍(学生寮)の整備やアパートのあっ旋等、その環境整備に十分な配慮をしなければならない。

また、部屋を契約するルールや身元保証人の必要性、地域住民との関係を良好に保つためのゴミ出し方法や交通ルール・マナー等についても指導すること。

(4) 入国・在留手続きに関わる様々な個人情報・書類を取り扱うことから、個人のプライバシー保護について十分配慮しなければならない。

4. 入国・在留事務に関して留意すべき点

(1) 入学予定者の「在留資格認定証明書交付申請」及び在学者の「在留期間更新許可申請」、「在留資格変更許可申請」等の手続きに必要な提出文書は、受け入れ校として内容の真偽を調査し、入国管理局に申請手続きを行うこと。

また、入国管理局に提出する申請書類の不実記載(出席簿、成績表改ざん等)や提出文書の偽変造等を行ってはならない。なお、入国手続き・在留手続きを有料で行ってはならない。

(2) 日本在留にあたり「外国人登録」の申請又は変更、「国民健康保険」の加入など法的に必要な手続きを速やかに行うよう指導しなければならない。

5. 学生指導・在籍管理に関して留意すべき点

法務省は通達により、留学生の不法残留率が5%を超えた専門学校、不法残留率が5%以下であっても定期報告が適正に行われていない専門学校、在籍管理上不適切であると認められる事情がある専門学校(資格外活動またはそれ以外の罪により摘発を受け、またその後退去強制となった学生が多数発生し、事件発生後に適切な対応が講じられていない専門学校など)に入学する、あるいは在籍している留学生の入国・在留に関して、より厳格な審査を行っている。(厳格な審査の対象となる専門学校は、便宜上「非適正校」と称される。)

専門学校留学生の学生指導・在籍管理に関しては、日本人学生と同様の取扱いでは不十分であり、以下の点に留意すべきである。

(1) 入学時から適切な指導を行うため、指導マニュアル等を作成し、具体的な指導内容と指導体制を常に整備しておかなければならない。

特に日本での留学生生活を支障なく送ることができるよう、留学生の出身国の文化、生活習慣、風習、法律との違いを踏まえ、日本の法律、生活習慣、社会的ルール等を説明して理解させること。校則(進級、卒業、除籍、学納金の納入)授業を受ける際の諸注意(出席率、定期考査等成績評価システム)を入学オリエンテーションなど早い機会を利用して説明して理解させること。また、除籍基準を策定し、在留資格取消制度を含め説明して理解させること。なお、奨学金制度や医療費補助制度等も説明して理解させること。

(2) 前項に掲げた留意点に配慮して、本来の留学の目的を達成するため、留学生の生活指導を担当する常勤の職員を置かなければならない。

担当職員は常に学生指導に必要な情報の収集や法律等について研鑽に努めるとともに、留学生の学習・生活状況の把握に努めること。なお、個別指導時や必要な情報の提供を確実にするため、必要に応じて留学生が母国語でコミュニケーションできるネットワーク(在日する卒業生、駐日大使館と連携するなど)を整備することが望ましい。また、留学生の日本語能力の向上を図るため、必要に応じた日本語教育の体制と環境を整備す

ること。

(3) アルバイトに関する法的条件の周知徹底(許可されている時間数、禁止されている場所と職種、「資格外活動許可申請」の必要性と退去強制及び罰則を含む)を図るため、詳細に説明して理解させること。

また、学校として「副申書」の発行に留まらず、申請取次制度も積極的に活用すること。アルバイトの内容・就業場所・就業時間などを正確に把握し、雇用主の連絡先などを確認して学業環境を適切に保つよう指導すること。さらに、不法就労防止のために、可能であれば雇用主と連携を取り、留学生の資格外活動に関する法的条件等についての理解を深めてもらうことが望ましい。

(4) 在学中は、出欠席を徹底管理し、学籍簿・出席簿の確実な管理を行い、連絡のない欠席や長期欠席、不規則な生活状況が疑われる者に対しては、面談指導や職員による住居訪問等を実施して改善指導を行い、不法就労、所在不明、不法滞在が発生しないよう適切な指導を行うこと。

そのためにも、入国管理局への定期報告をはじめ関係諸官庁との連携に努めること。

(5) 卒業、退学又は除籍となり在留資格の変更が生じることとなった場合は、進路の確認を十分行った上で、入管法の規定等必要な情報を提供し、不法滞在や不法就労といった違法行為をさせないように指導すること。

特に退学、除籍となり当初の在留期限前に在留資格を喪失する者については、即時帰国等具体的な指導とともに、帰国の事実確認にも努めること。

(6) 所在不明で連絡の取れない留学生が発生した場合は、除籍等の処分を行い、速やかに入国管理局へ報告すること。

なお、処分後も可能な限り所在の確認に努めること。

(7) 留学生の卒業にあたっては、進学、就労、帰国の進路指導を適切に行い、その後の進路状況を十分に把握すること。また、在留資格の更新・変更を行わずに、在留期限を超えて滞在することが違法であることを当該留学生に対して説明して理解徹底させること。

<不法残留者・不法就労者及び「非適正校」等への入学者に関する入国・在留審査について>

不法残留者とは、残留期間の更新または在留資格の変更を受けずに、在留期間を経過した後も日本に残留する者等である。専門学校に在籍する留学生の場合、在学中、及び退学・除籍後の所在不明者、卒業後の進路(進学・就職・帰国等)が不明な者で出国の事実がない者等が該当する可能性がある。

不法就労者とは、許可を受けずに、または許容される範囲を超えて就労活動を行う外国人等のことである。専門学校に在籍する留学生の場合、「留学」は非就労在留資格であるため、資格外活動の許可を受けずにアルバイトを行っている者や許可された時間の範囲・職種を超えてアルバイトを行っている者等が該当する可能性がある。

不法残留、不法就労ともに、懲役、禁固、もしくは罰金が課され(併科の場合あり)、退去強制処分の対象となる可能性がある。

入国管理局では、専門学校への留学生について、原則的には簡素な手続きでの入国・在留を認め、2年間の在留期間を付与している。

しかし「非適正校」または「非適正校」でなくても不法残留率が3%を超える等在籍管理が適切でない専

専門学校に入学する者で、かつ、不法残留が多数発生している国・地域の出身者からの申請については、勉学の意思・能力、日本語能力、経費支弁能力等の確認を行うため、経歴を証明する資料、日本語能力が客観的に証明されている資料、経費支弁能力を証明する資料などの提出を求められる場合がある。

このため、「非適正校」や、不法残留率が3%を超える等在籍管理が適切でない専門学校への入学者等に関する入国・在留審査には、より多くの時間を要することがある。さらに、「非適正校」に入学する留学生に付与される在留期間は1年であり、在留状況を1年ごとに確認される。

なお、不法残留率は、在籍している留学生数を分母、不法残留となった留学生数を分子として算出される。

6. 日本での就労に関して留意すべき点

専門学校を卒業した留学生の日本での就労は、専門士の称号を有し、「技術」「人文知識・国際業務」等の就労可能な在留資格に該当し、就職先の職務内容と専門学校における習得内容に関連性があれば可能である。近年、専門学校を卒業して日本の企業に就労する、また就労を希望する留学生は増えている。

平成18年3月から制度改正により、留学生が専門学校卒業後、現に就職活動を行っており、かつ専門学校による推薦がある場合には、「短期滞在」への在留資格変更が許可され、平成21年4月からは最長180日から1年に延長された。また、個別の申請に基づき、週28時間以内の資格外活動も許可されている。

専門学校を卒業した留学生の日本での就労に関しては、日本人学生とは異なり、以下の点に留意すべきである。

- (1) 専門学校においては留学生の就労に向けた企業との連携(インターンシップの実施及び協力企業の確保・拡充等) 就職情報の収集、卒業時の就職活動の支援体制等の充実に努めること。
- (2) 留学生が就職活動を目的とした在留資格変更を申請する場合、専門学校は、入国管理局に提出する資料を確認するとともに、継続就職活動を行う留学生の状況を慎重に見極めて推薦状を発行すること。変更が認められた場合には、卒業後も定期的に連絡を取り、継続して就職活動が行われていることを確認し、必要に応じて就職活動の支援を行うこと。

<参考資料>

社団法人東京都専修学校各種学校協会編集「留学生受入れガイドブック」については、専門学校留学生担当者としてよく内容を理解いただきたい資料です。

<参考法令等>

「出入国管理及び難民認定法(昭和26年10月政令第319号。最近改正:平成21年7月法律第79号。本文では入管法と略称)

「専修学校及び各種学校における留学生の受入れについて(通知)」(平成22年9月、22文科生第473号。文部科学省生涯学習政策局長)

「専修学校における留学生管理等の徹底について(通知)」(平成22年9月、22生生推第51号。文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長)

<参考文献>

文部科学省高等教育局学生・留学生課「我が国の留学生制度の概要 受入れ及び派遣」

留学生関係の問い合わせ先一覧

内容	問い合わせ先	所在地	電話番号
在留資格関係	各地区の入国管理局 留学・就学審査部門		
在留資格関係(就労)	各地区の入国管理局 就労審査部門		
外国人登録	各区市町村の役所・役場		
日本語能力試験	(財)日本国際教育支援協会 日本語教育普及課	東京都目黒区駒場4-5-29	03-5220-3431
日本留学試験	(独)日本学生支援機構 留学生試験課	東京都目黒区駒場4-5-29	03-6407-7457
私費外国人留学生 学習奨励費	(独)日本学生支援機構 留学生事業計画課 国際奨学室	東京都江東区青海2-2-1	03-5520-6030
外国人の就職相談	東京外国人雇用サービスセンター	東京都港区六本木3-2-21	03-3588-8639
留学生指導担当者 相談窓口	(社)東京都専修学校各種学校協会 *東京都の委託事業	東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル6階	03-5388-0506

関係団体一覧

団体名	所在地	電話番号
文部科学省	東京都千代田区霞ヶ関3-2-2	03-5253-4111
外務省	東京都千代田区霞ヶ関2-2-1	03-3580-3311
法務省	東京都千代田区霞ヶ関1-1-1	03-3580-4111
独立行政法人日本学生支援機構	東京都新宿区市谷本村町10-7	03-3269-4261
財団法人日本語教育振興協会	東京都新宿区代々木1-58-1 石山ビル2階	03-5304-7815
社団法人東京都専修学校各種学校協会	東京都新宿区代々木1-58-1 石山ビル6階	03-3378-9601
全国専修学校各種学校総連合会	東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階	03-3230-4814
財団法人アジア学生文化協会	東京都文京区本駒込2-12-13	03-3946-4121

入国管理局・支局

局名	所在地	電話番号
札幌入国管理局	札幌市中央区大通り西12 札幌第三合同庁舎	011-261-7502
仙台入国管理局	仙台市宮城野区五輪1-3-20 仙台第二法務合同庁舎	022-256-6076
東京入国管理局	港区港南5-5-30	03-5796-7111
名古屋入国管理局	名古屋市港区正保町5-18	052-559-2150
大阪入国管理局	大阪市住之江区南港北1-29-53	06-4703-2100
広島入国管理局	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎二号館	082-221-4411
高松入国管理局	高松市丸の内1-1 高松法務合同庁舎	087-822-5852

福岡入国管理局	福岡市博多区下臼井778 - 1 福岡空港国内線第3ターミナルビル	092 - 623 - 2400
成田空港支局	成田市古込字古込1 - 1 成田国際空港第2旅客ターミナルビル6階	0476 - 34 - 2222
横浜支局	<u>横浜市金沢区鳥浜町10 - 7</u>	<u>045 - 769 - 1720</u>
中部空港支局	常滑市セントレア1 - 1 CIQ 棟3階	0569 - 38 - 7410
関西空港支局	泉南郡田尻町泉州空港中1	072 - 455 - 1453
神戸支局	神戸市中央区海岸通り29 神戸地方合同庁舎	078 - 391 - 6377
那覇支局	那覇市桶川1 - 15 - 15 那覇第一地方合同庁舎	098 - 832 - 4185

このガイドラインは平成18年11月13日に制定する。

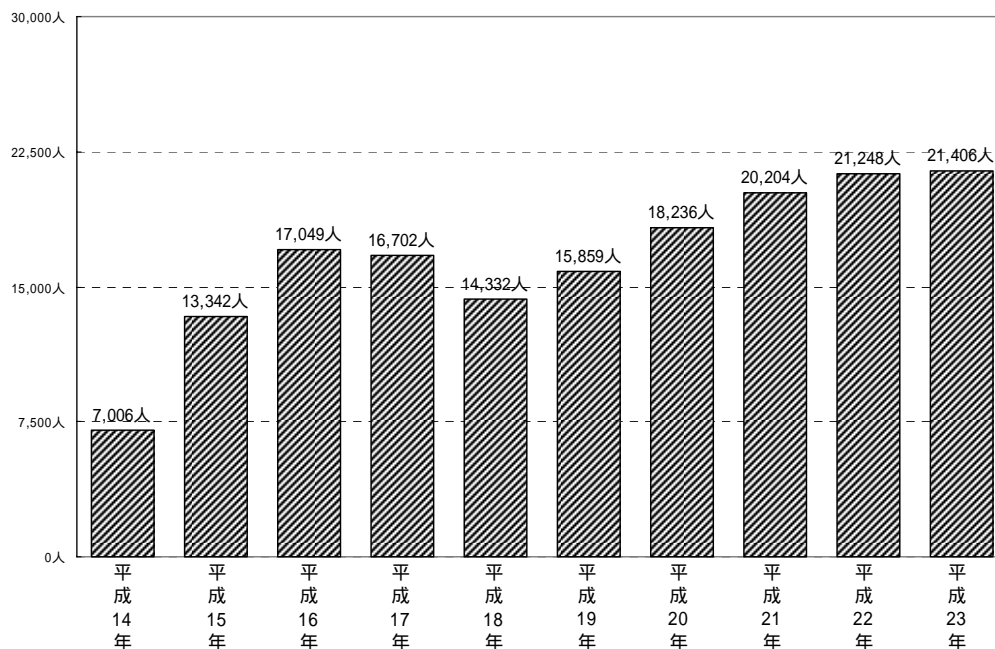
このガイドラインは平成21年2月26日に改訂する。

このガイドラインは平成23年6月15日に改定する。

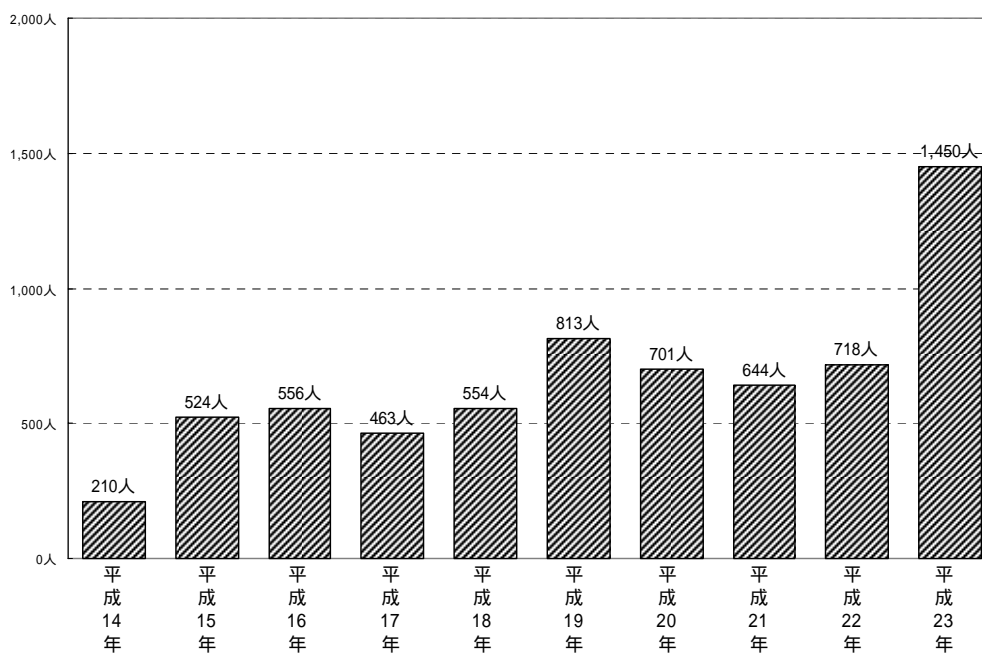
参考 過去10ヵ年（2001年～2011年）の経年データ

1 - 1 . 留学者数の地域別割合

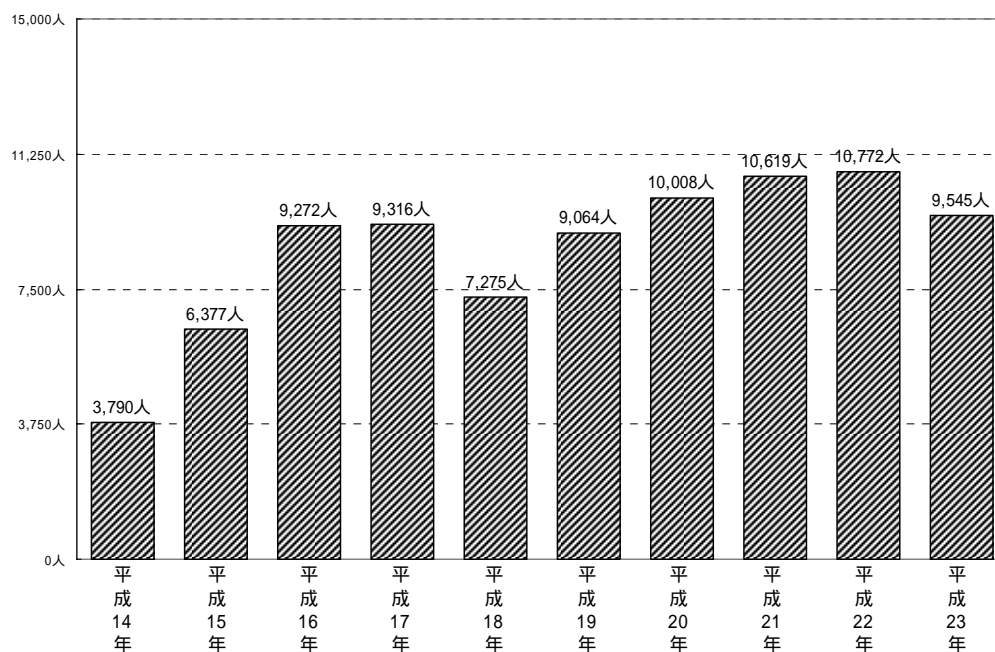
留学者数の地域別割合 / 留学生総数



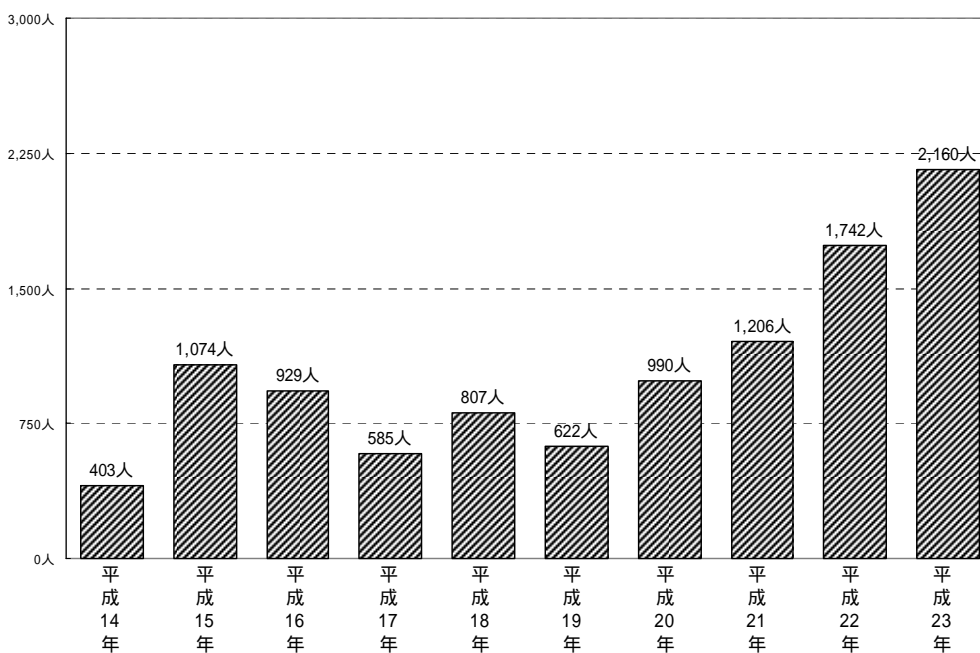
留学者数の地域別割合 / 埼玉県



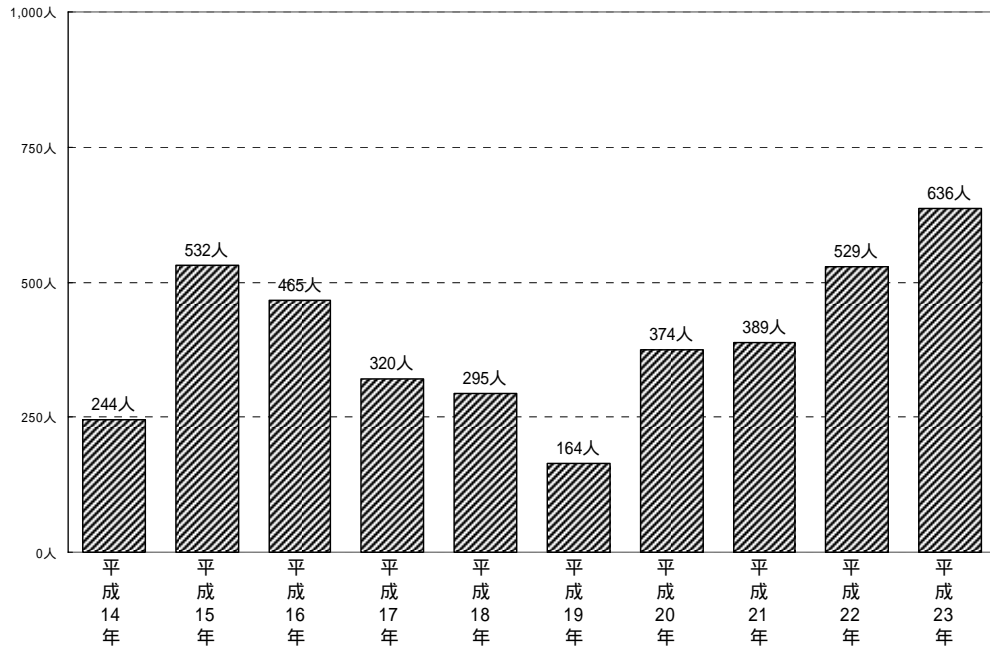
留学者数の地域別割合 / 東京都



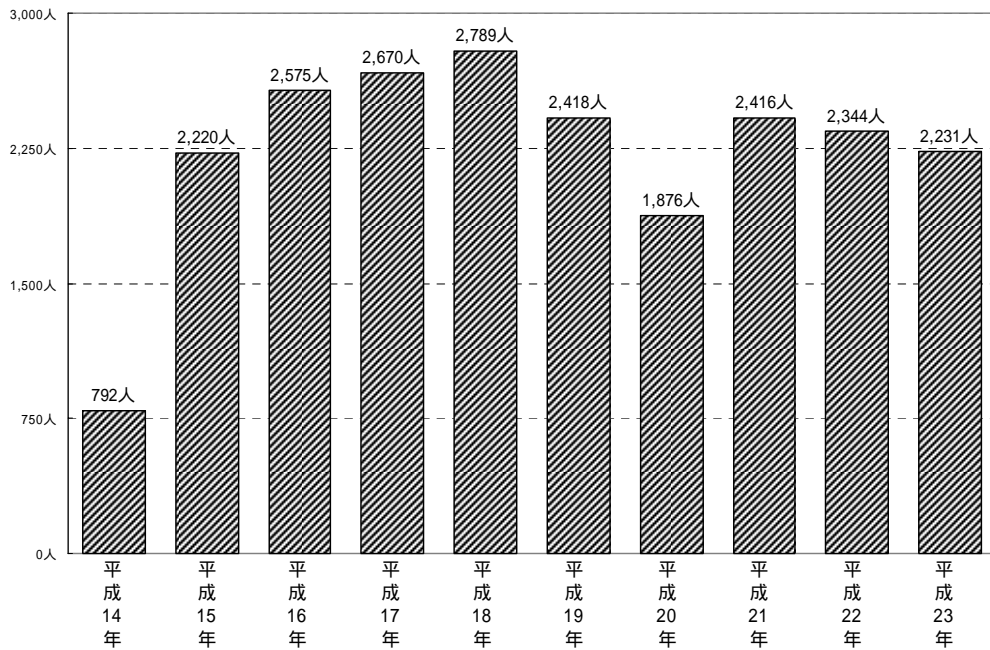
留学者数の地域別割合 / 神奈川県



留学者数の地域別割合 / 愛知県

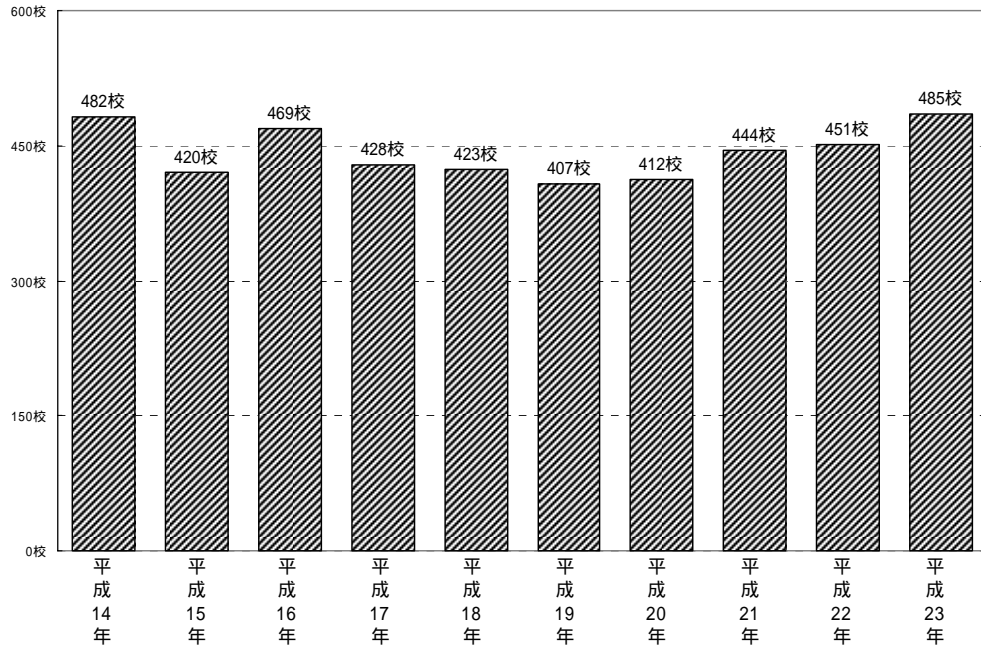


留学者数の地域別割合 / 大阪府

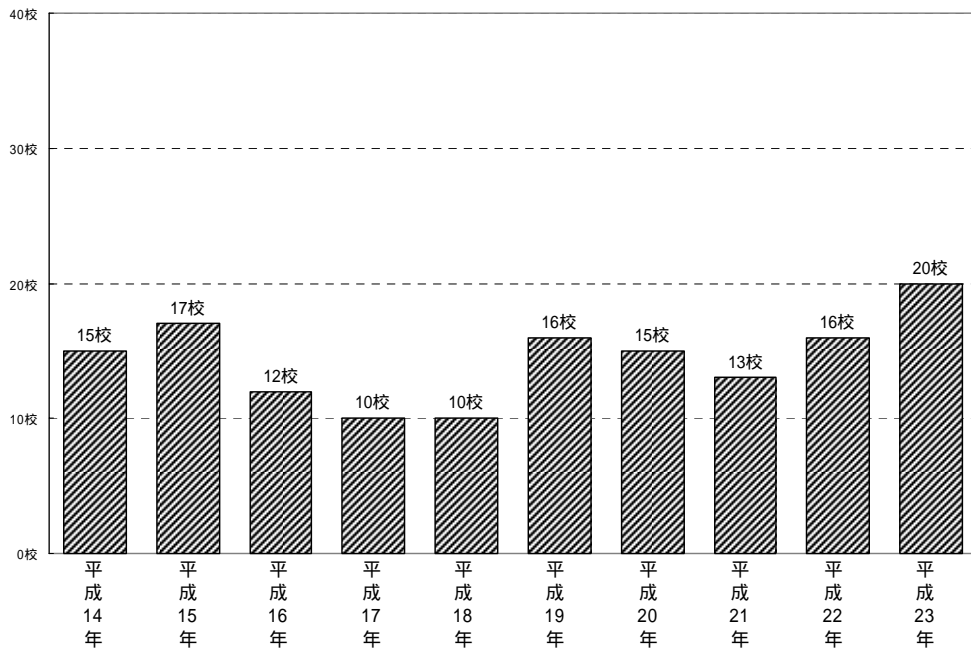


1 - 2 . 受け入れ校の地域別割合

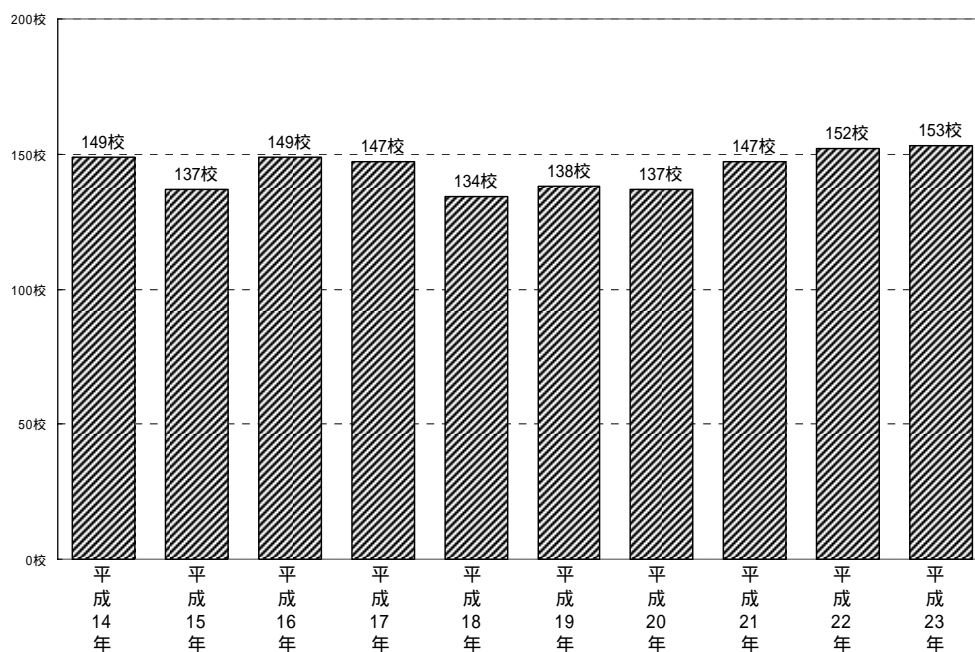
受け入れ校の地域別割合 / 留学生総数



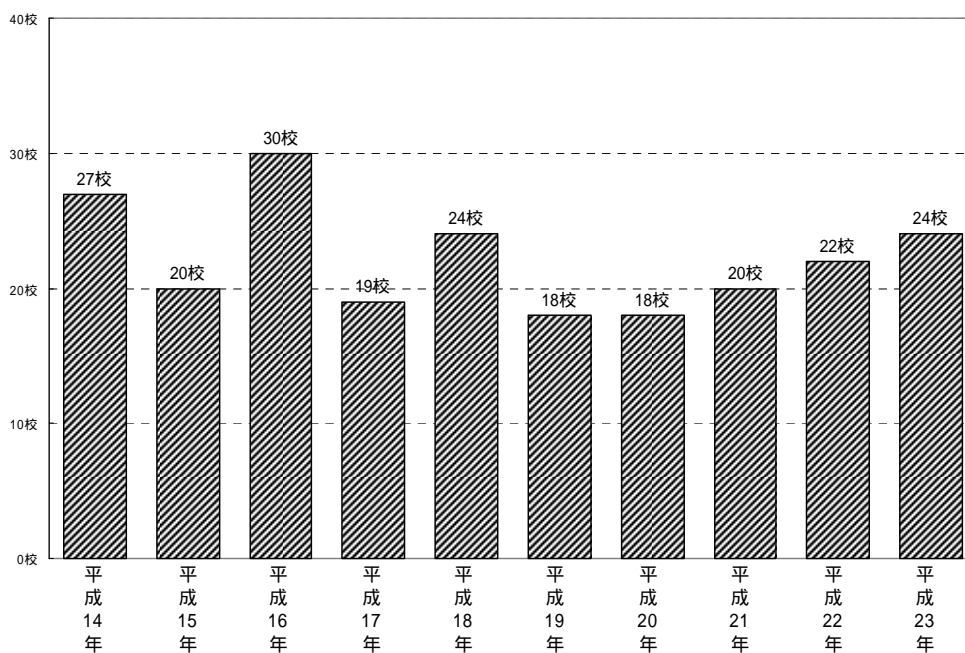
受け入れ校の地域別割合 / 埼玉県



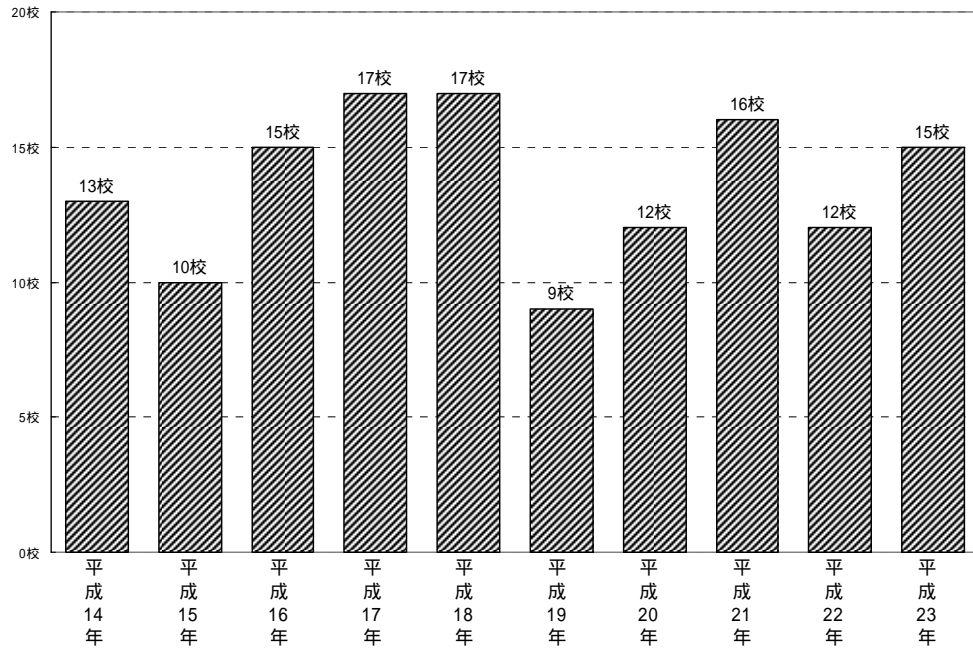
受け入れ校の地域別割合 / 東京都



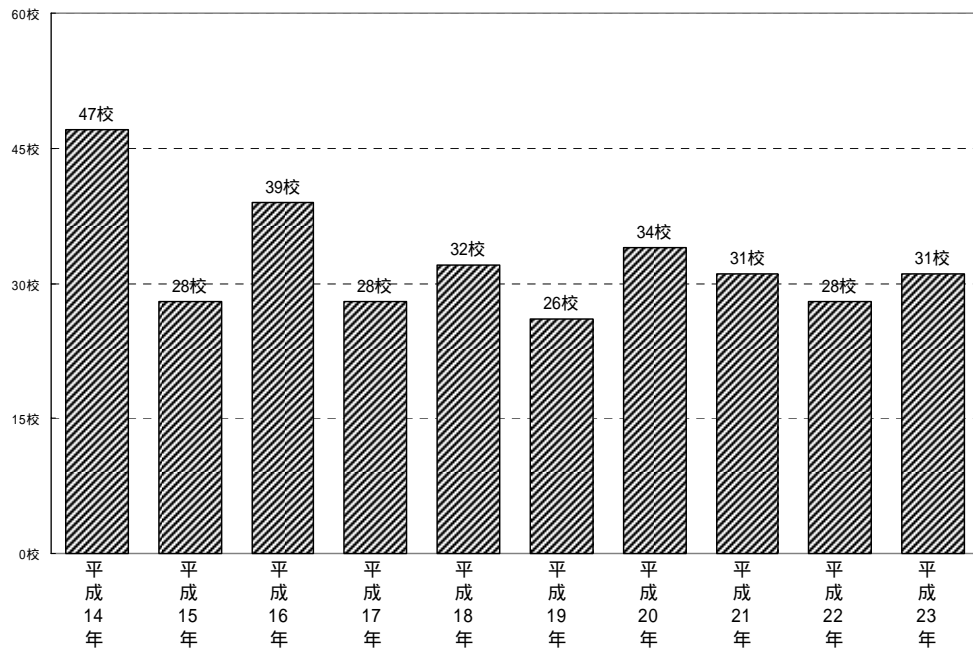
受け入れ校の地域別割合 / 神奈川県



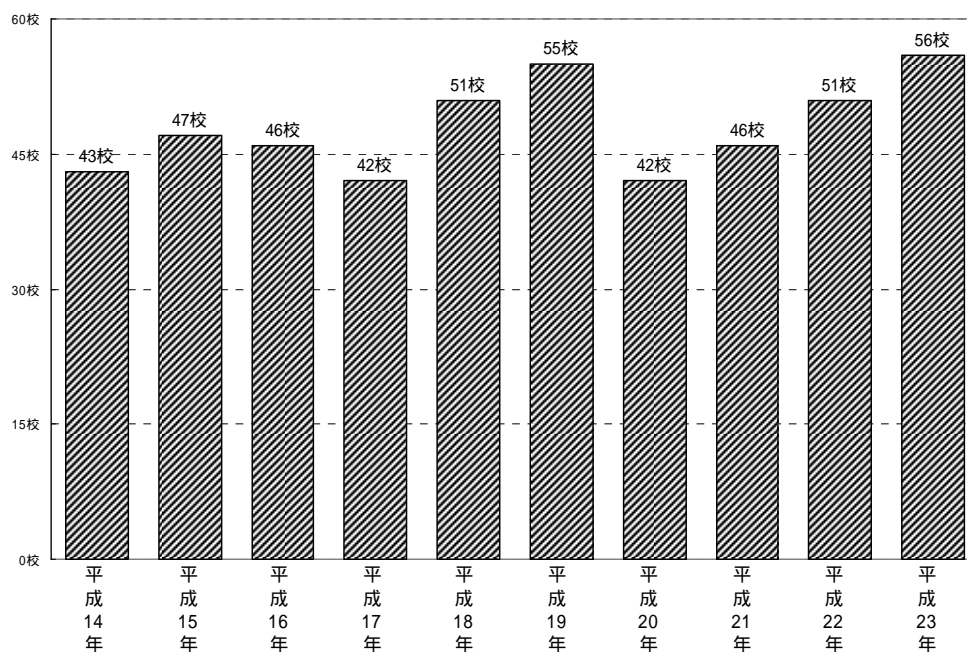
受け入れ校の地域別割合 / 静岡県



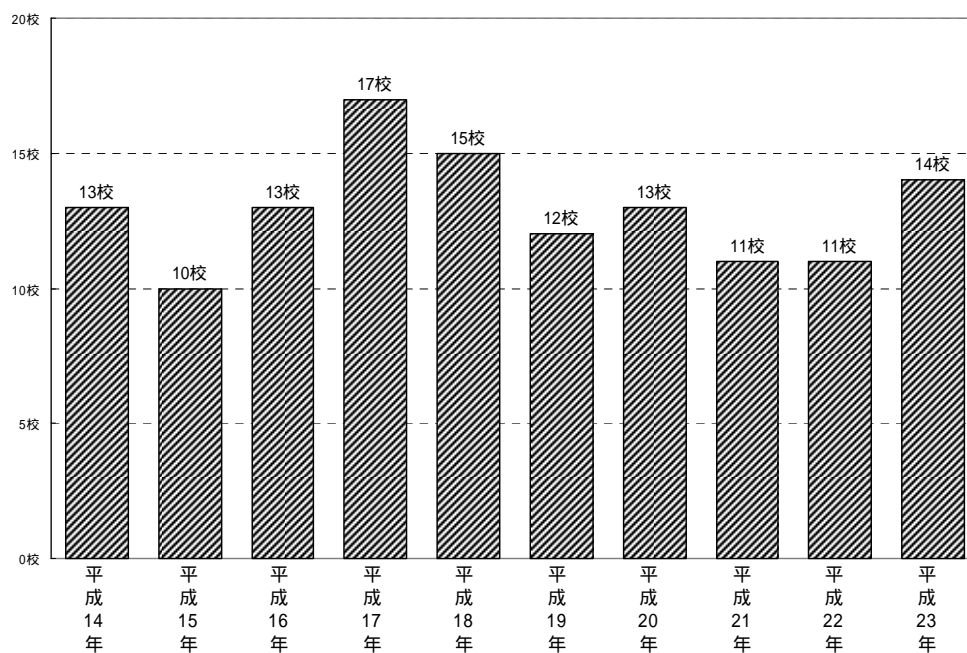
受け入れ校の地域別割合 / 愛知県



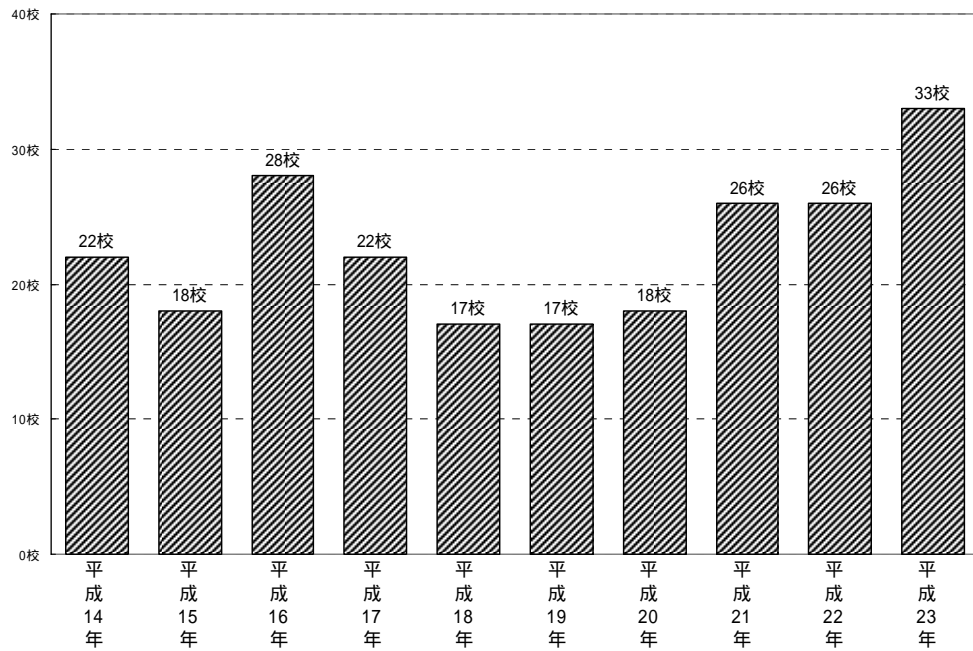
受け入れ校の地域別割合 / 大阪府



受け入れ校の地域別割合 / 兵庫県

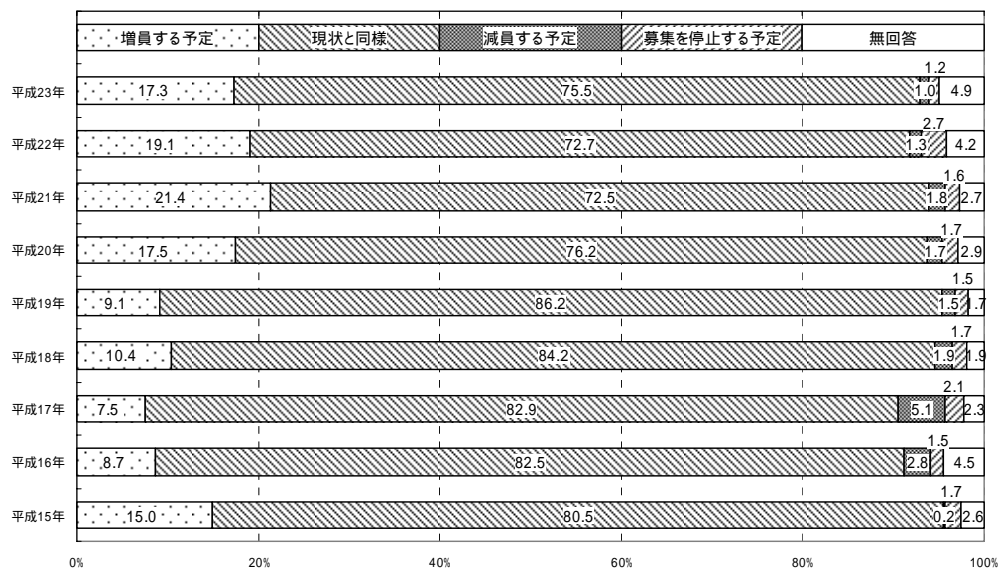


受け入れ校の地域別割合 / 福岡県

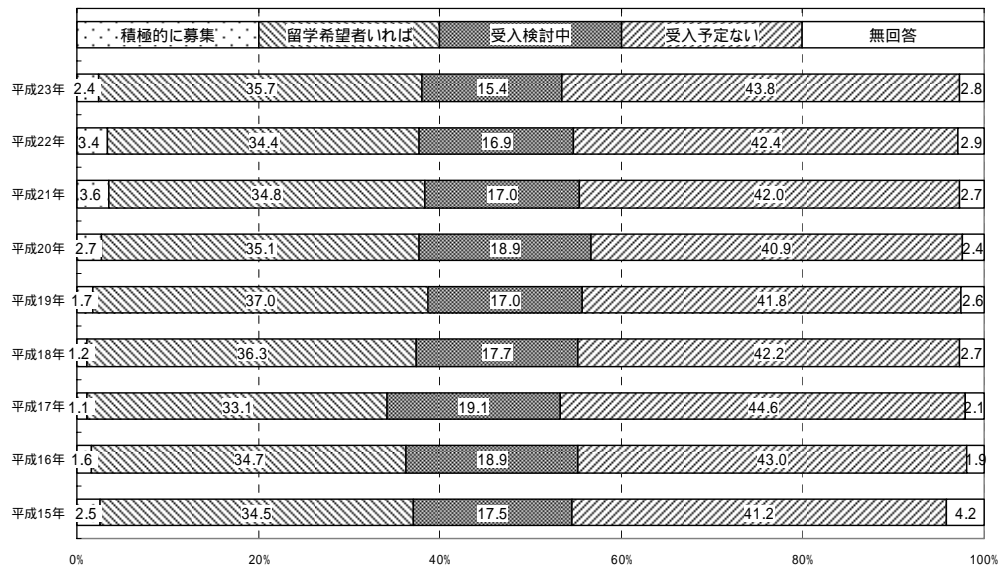


1 - 3 . 留学生受け入れの方針

留学生在籍校の今後の受け入れ方針

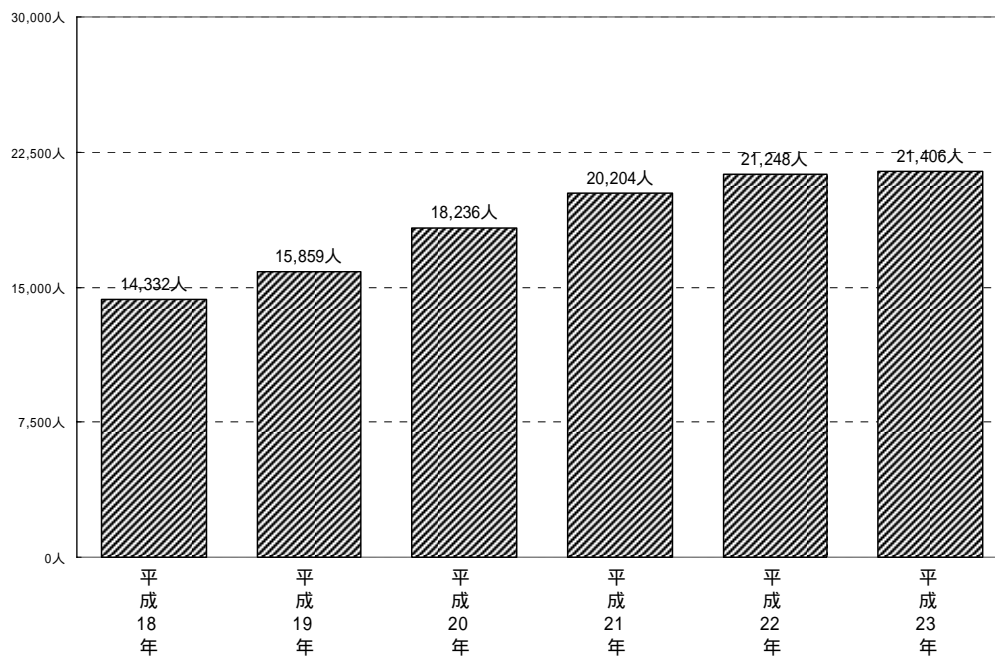


留学生の在籍していない回答校の今後の受け入れ方針

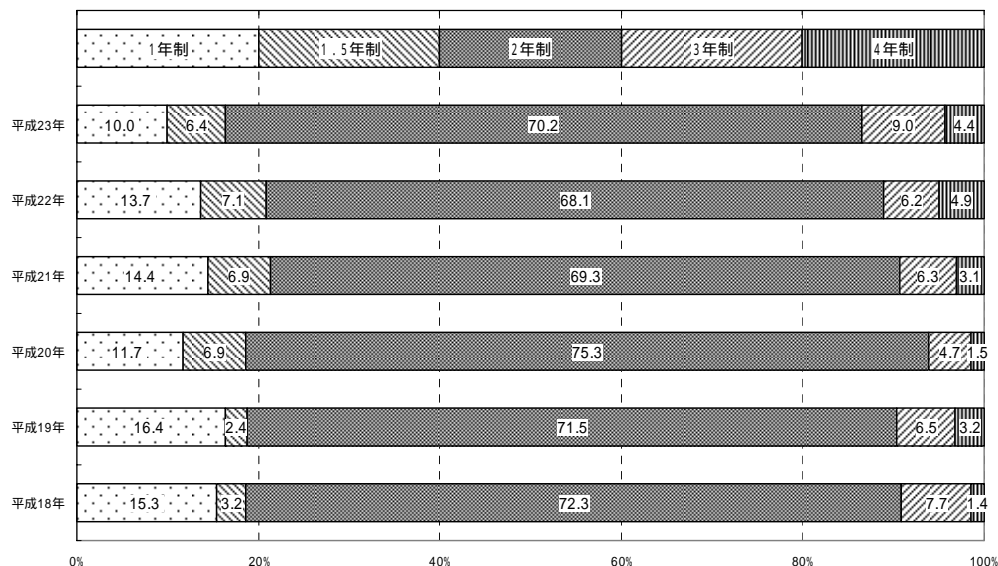


1 - 4 . 修業年限別留学生在籍者

修行年限別留学生在籍者総数

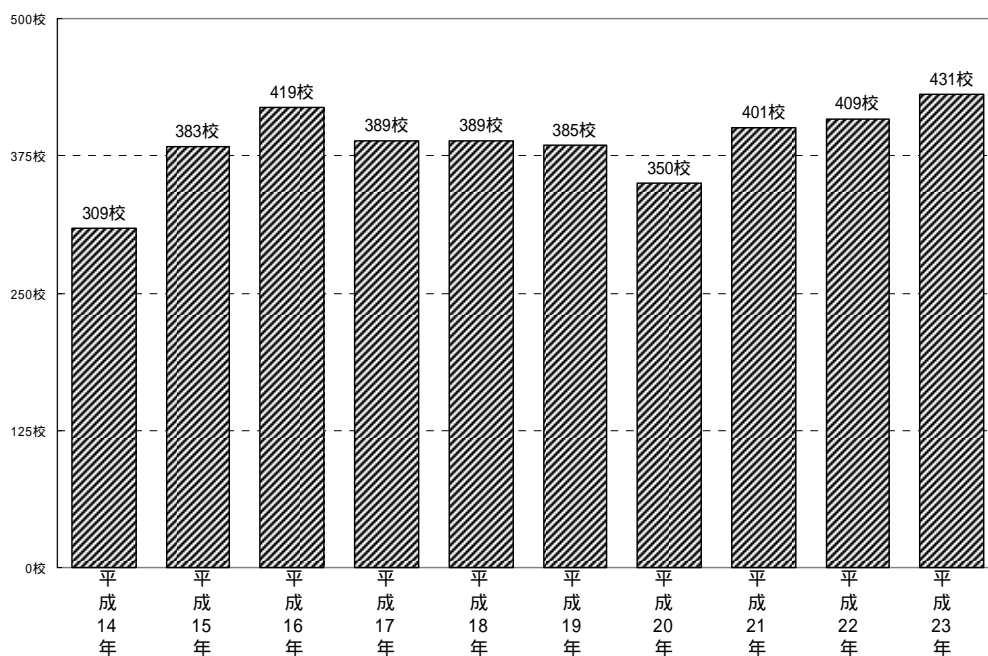


修業年限別留学生在籍者の割合

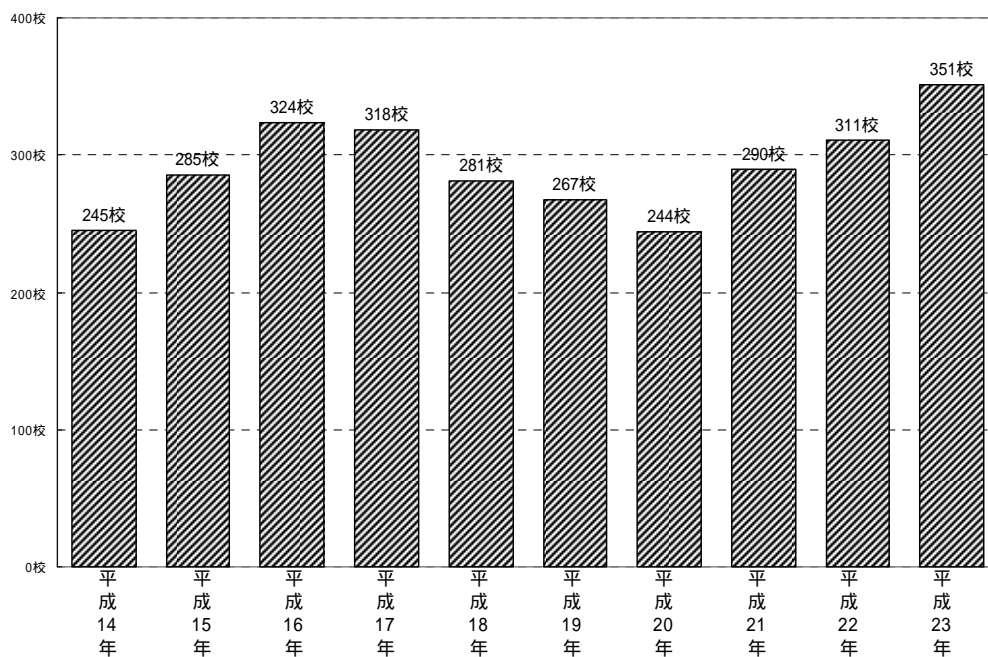


2 - 1 . 出身国別受け入れ校数

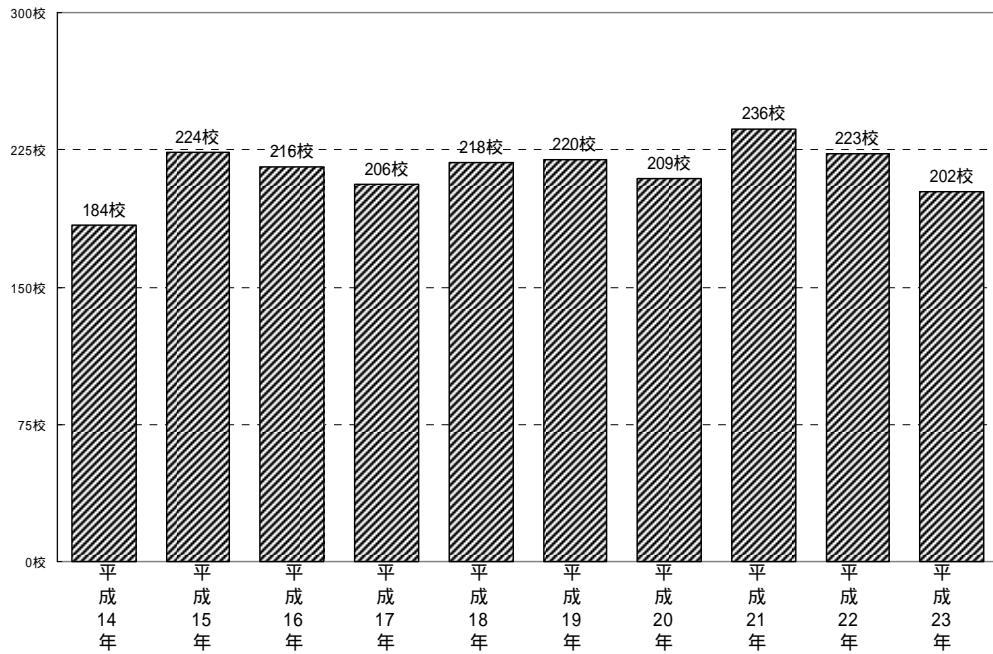
受け入れ校数 / 合計



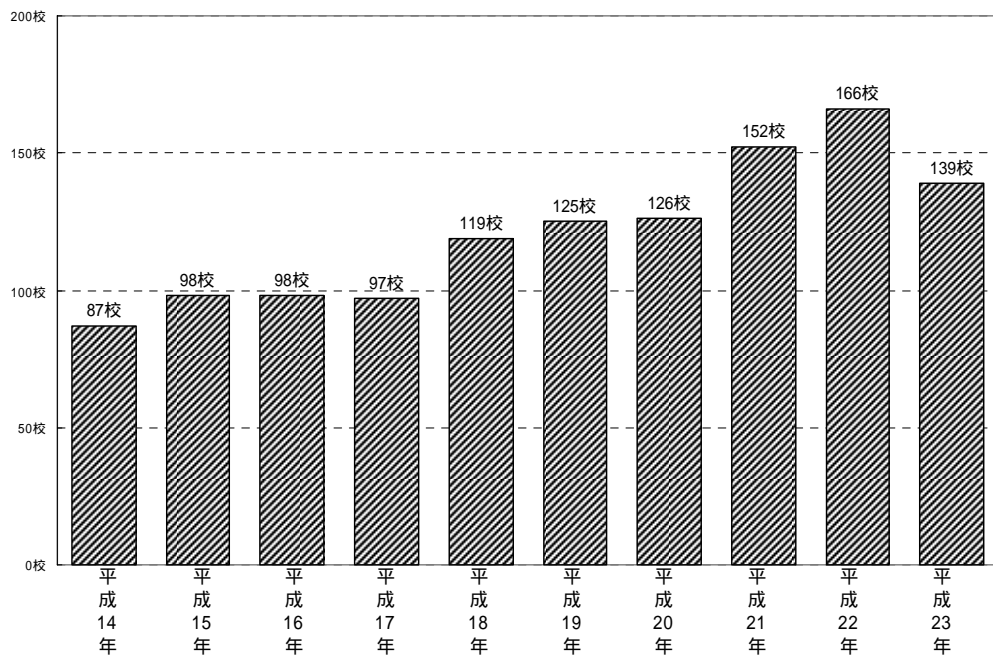
受け入れ校数 / 中国



受け入れ校数 / 韓国

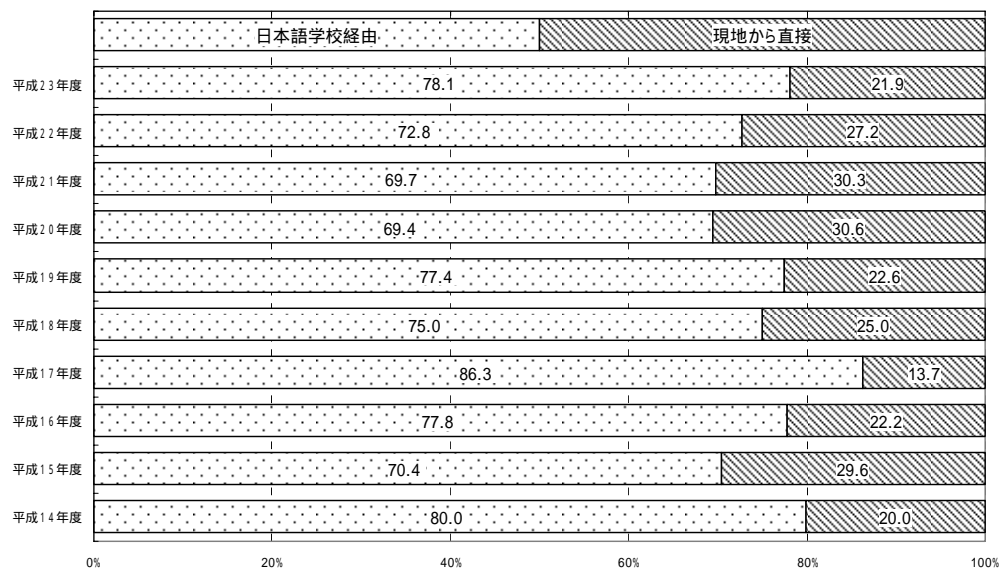


受け入れ校数 / 台湾

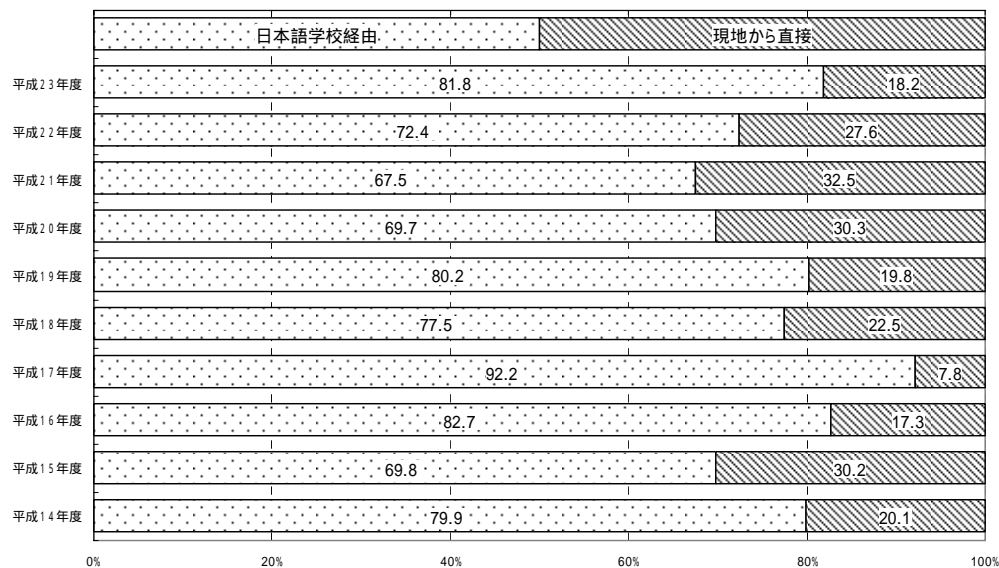


2 - 2 . 出身国別留学生の入学経路

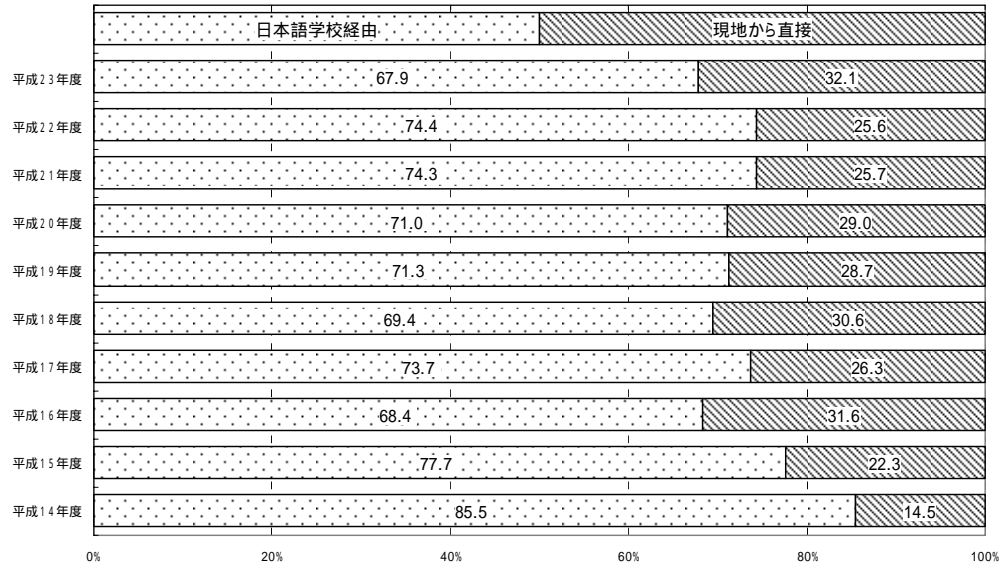
留学生の入学経路 / 合計



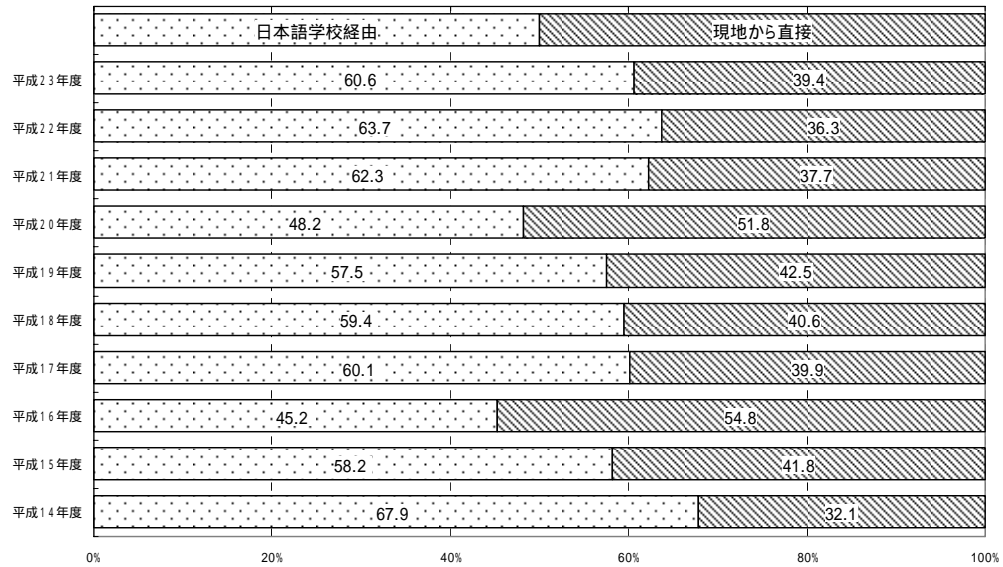
留学生の入学経路 / 中国



留学生の入学経路 / 韓国

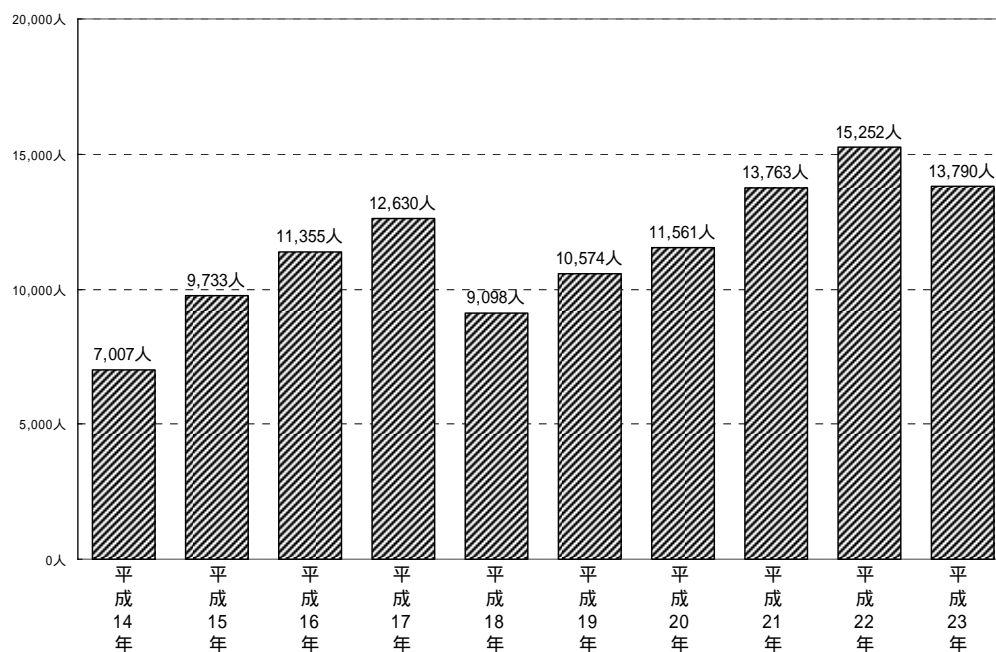


留学生の入学経路 / 台湾

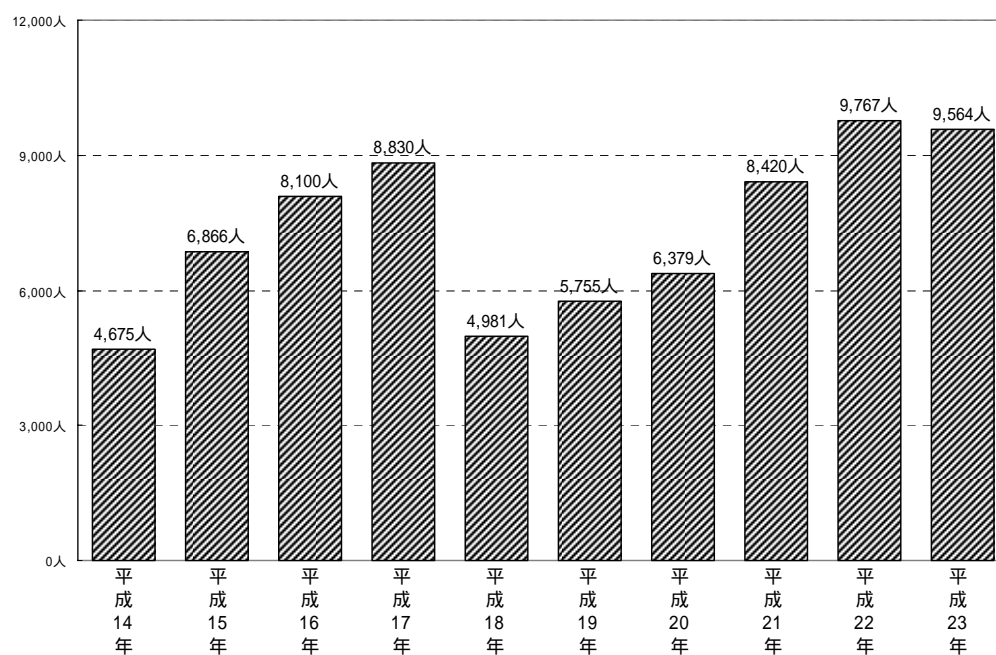


2 - 3 . 出身国別入学生数

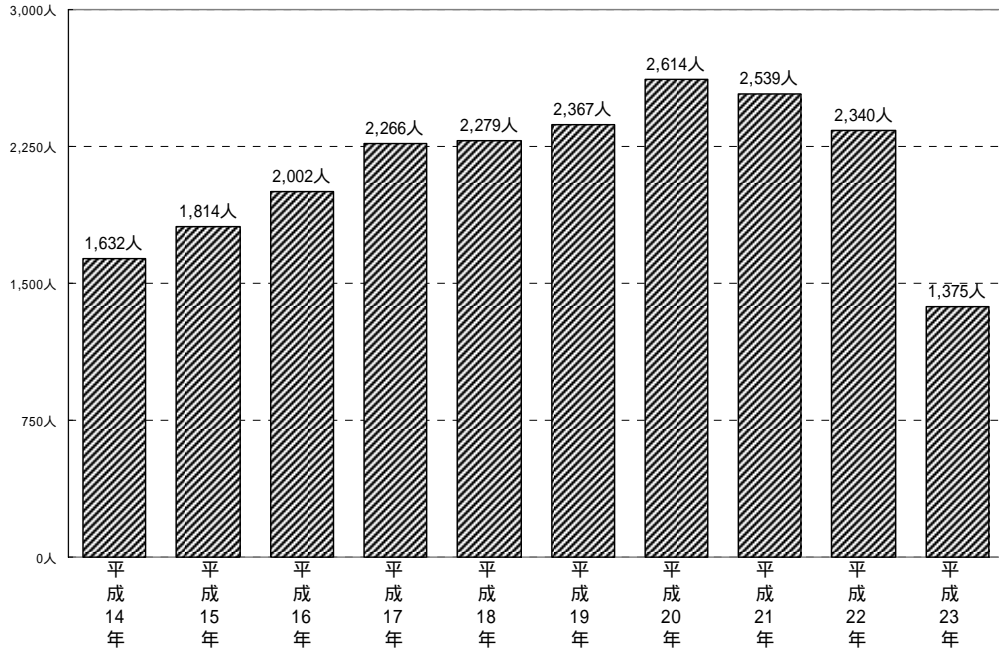
出身国別入学生数 / 全体



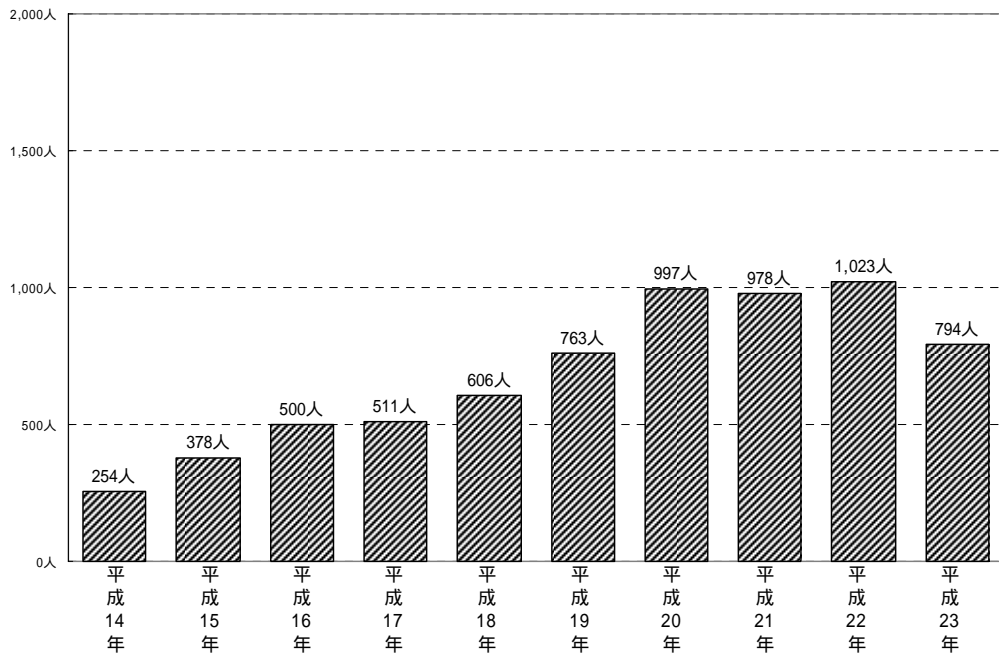
出身国別入学生数 / 中国



出身国別入学生数 / 韓国

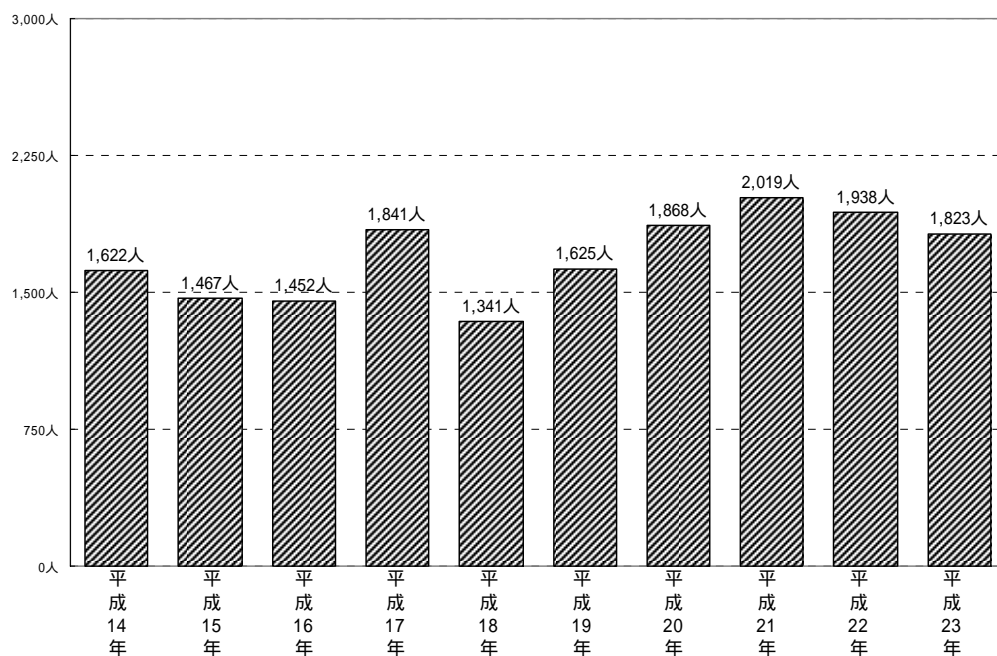


出身国別入学生数 / 台湾

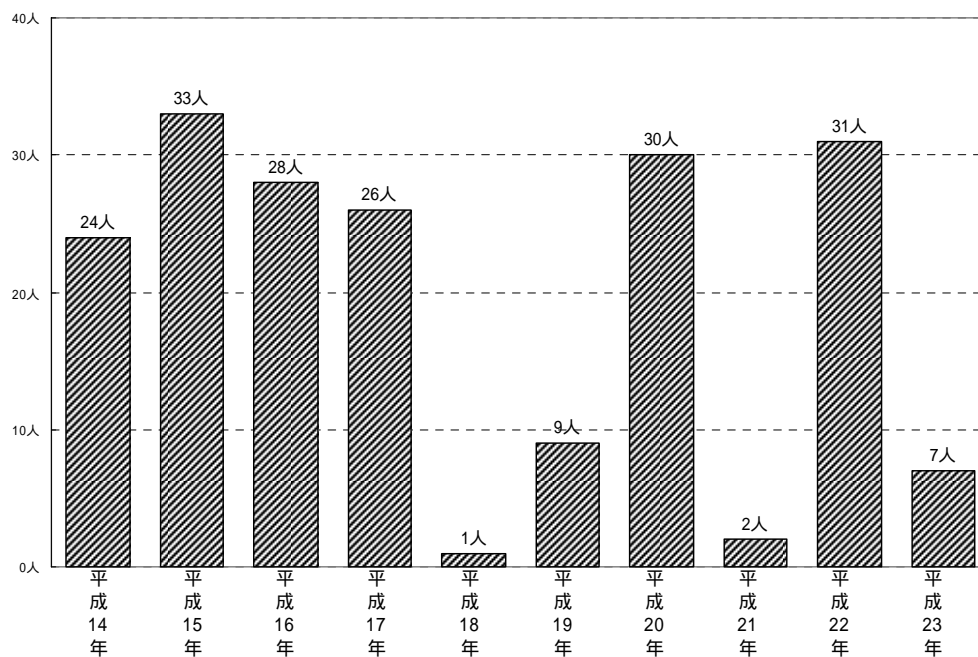


2 - 4 . 分野別入学生数

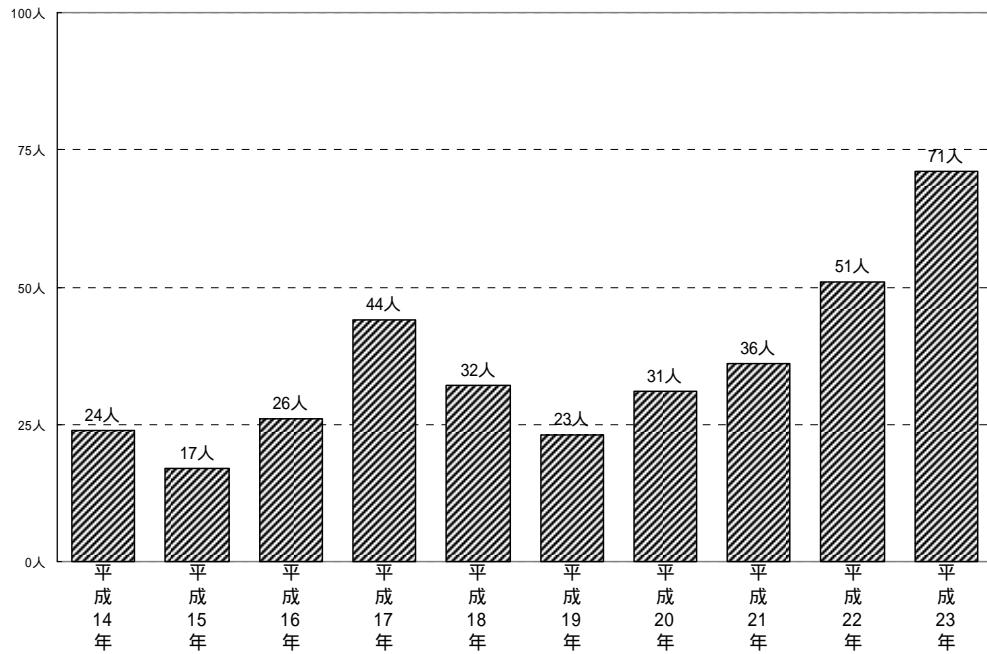
工業



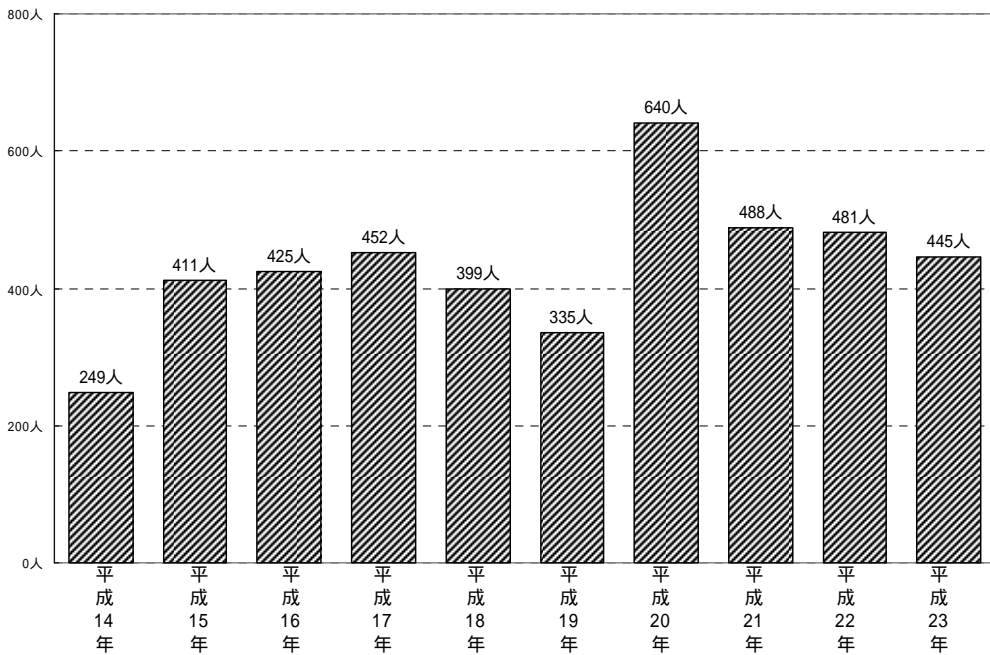
農業



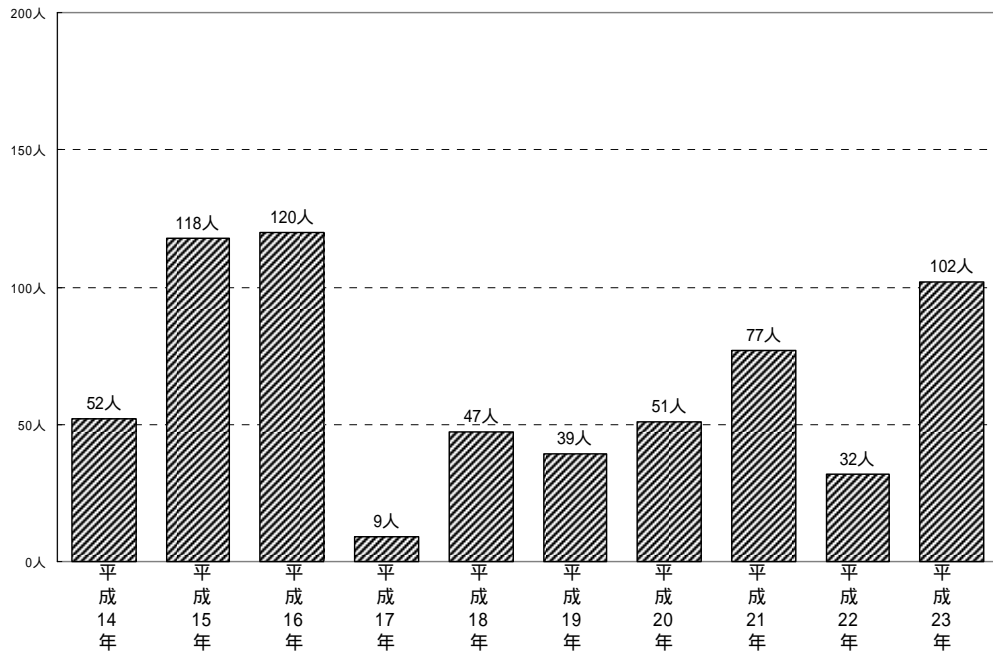
医療



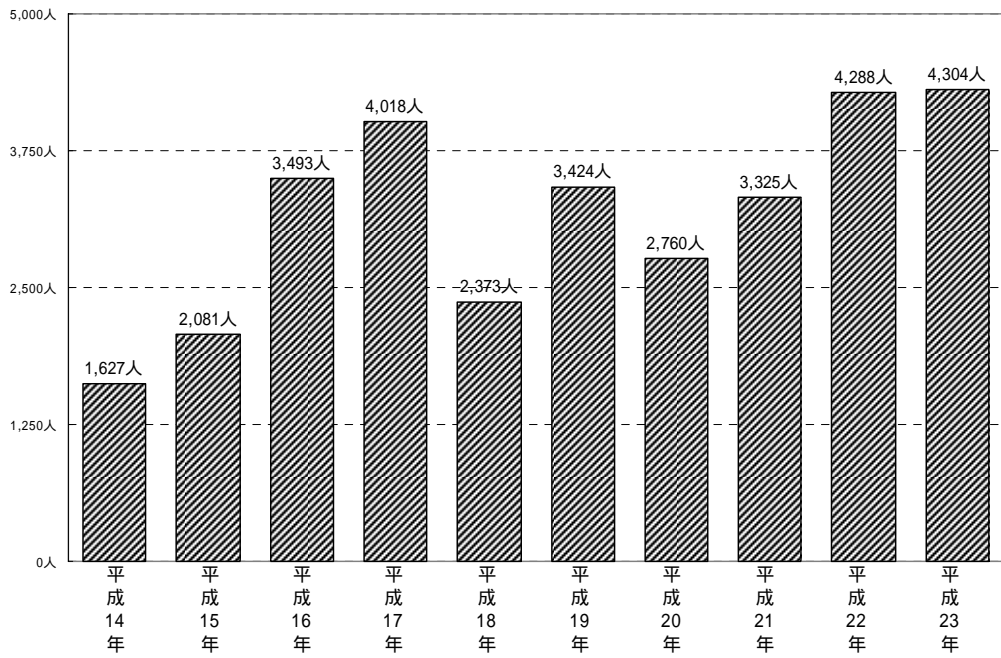
衛生



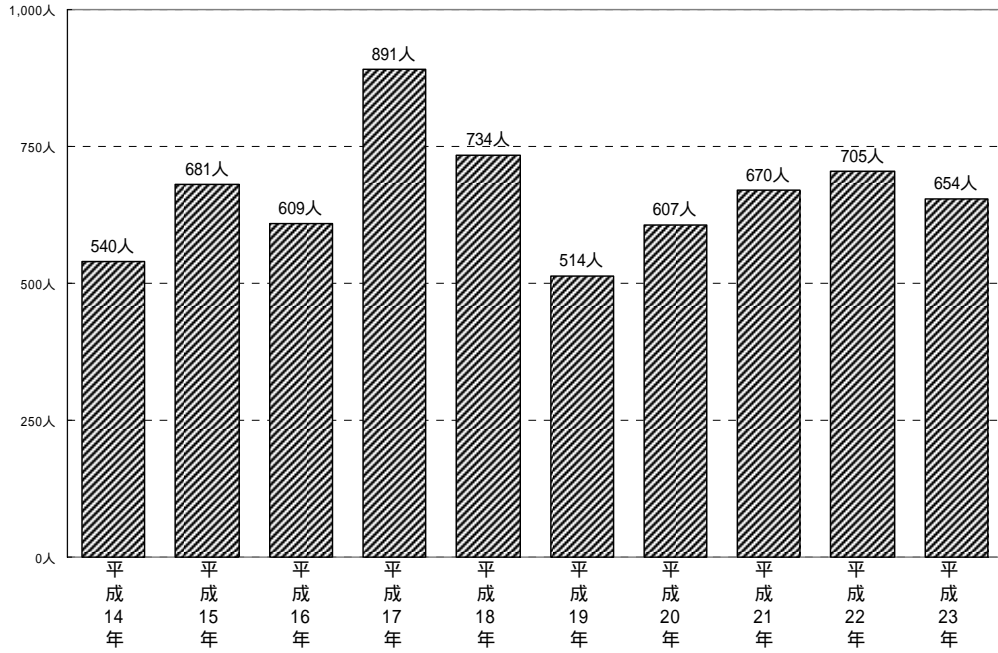
教育



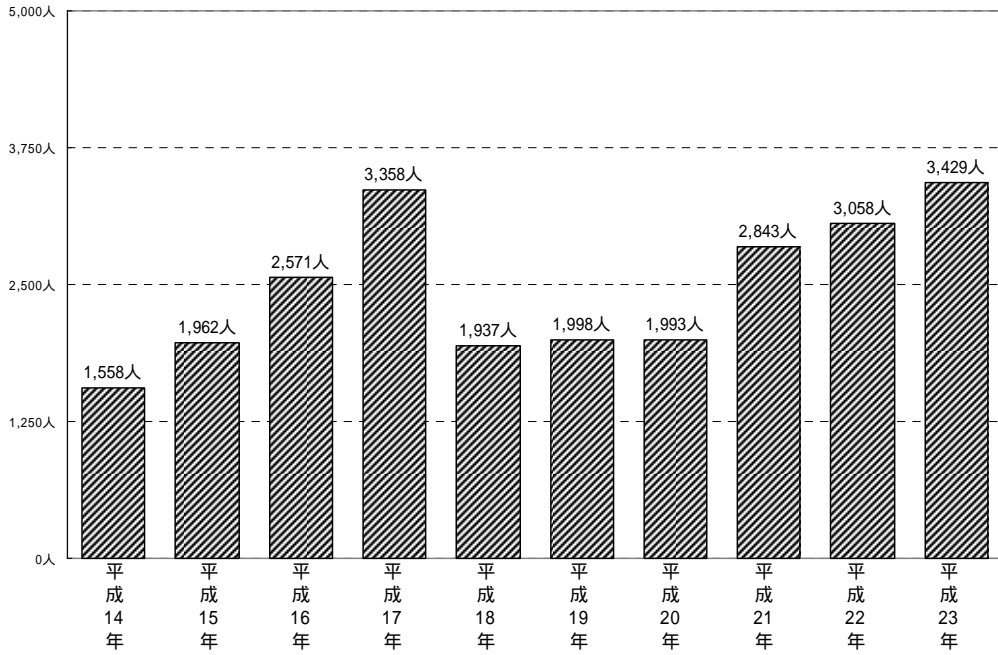
商業



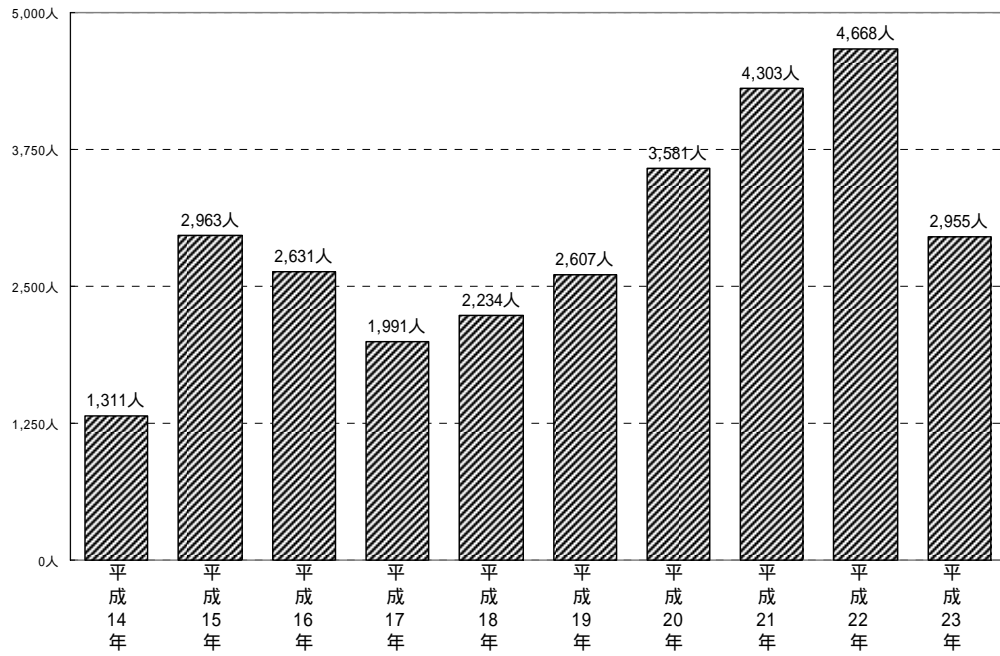
服飾



文化・教養(専)

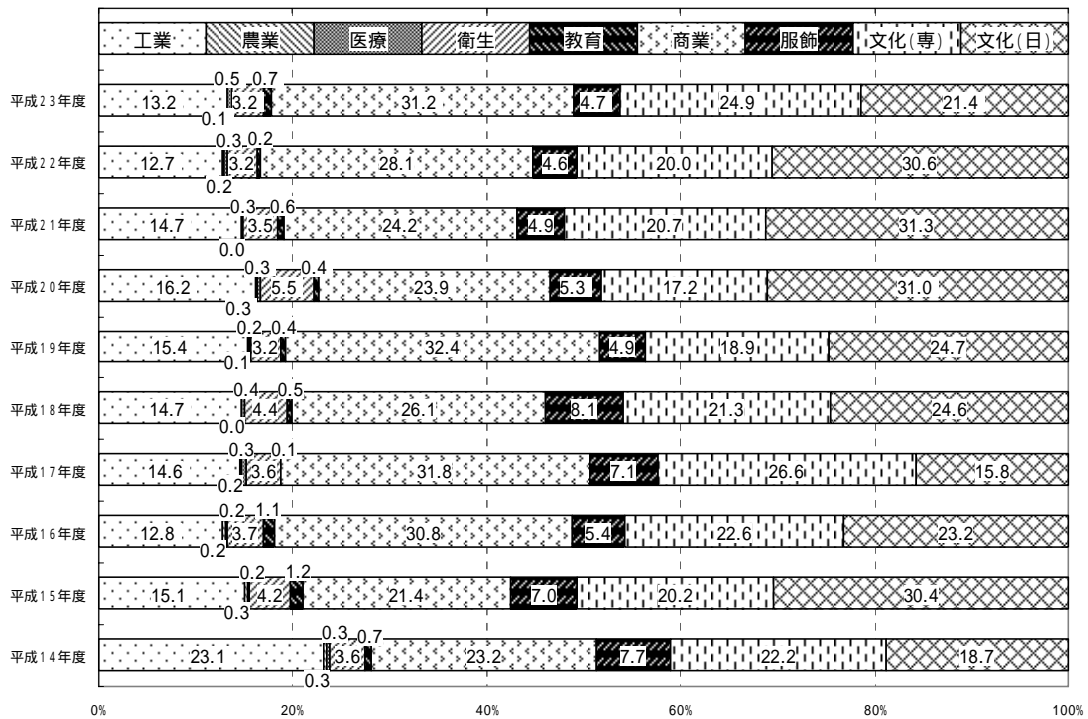


文化・教養(日)

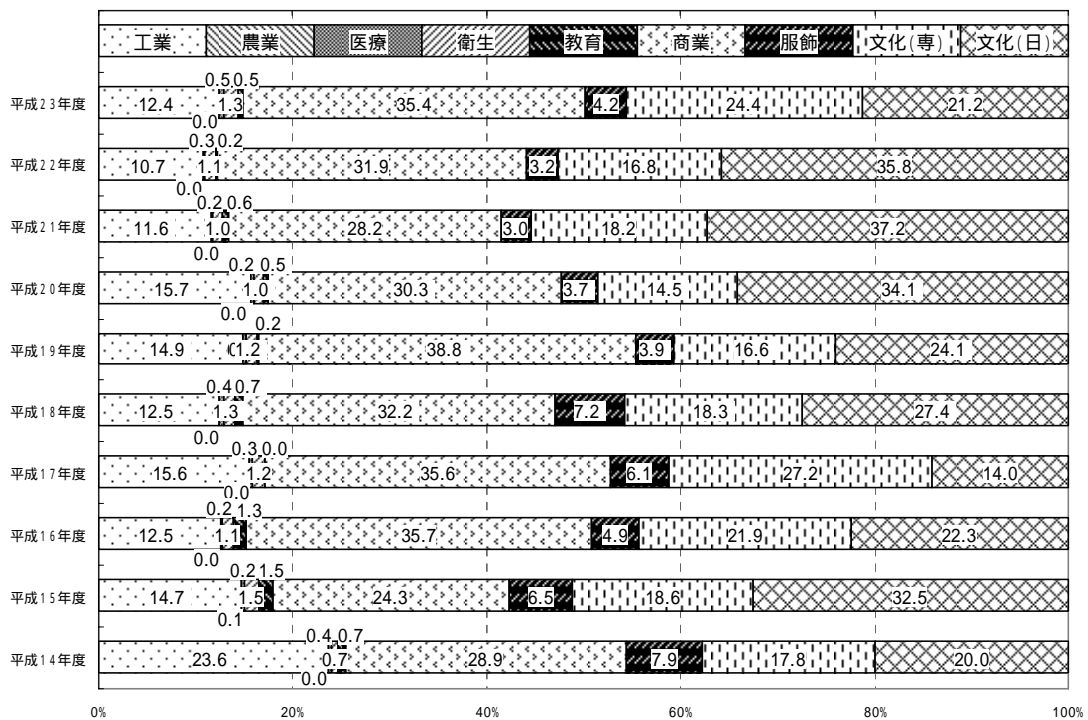


2 - 5 . 各国・地域、分野別入学生数の割合

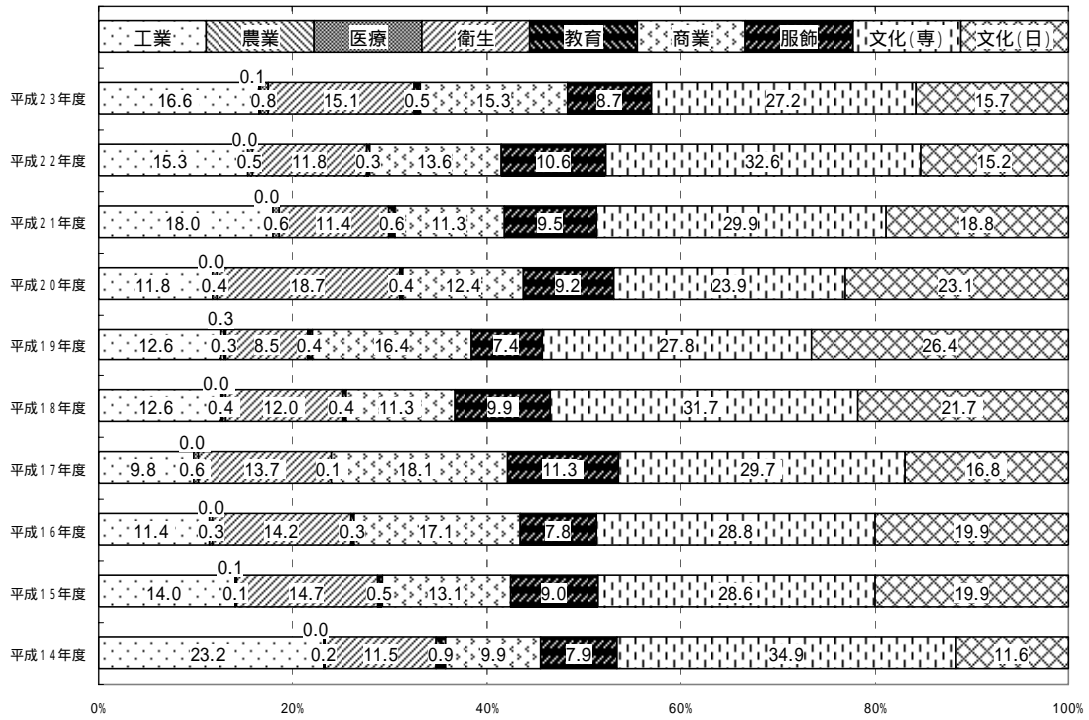
各国・地域、分野別留学生数の割合 / 全体



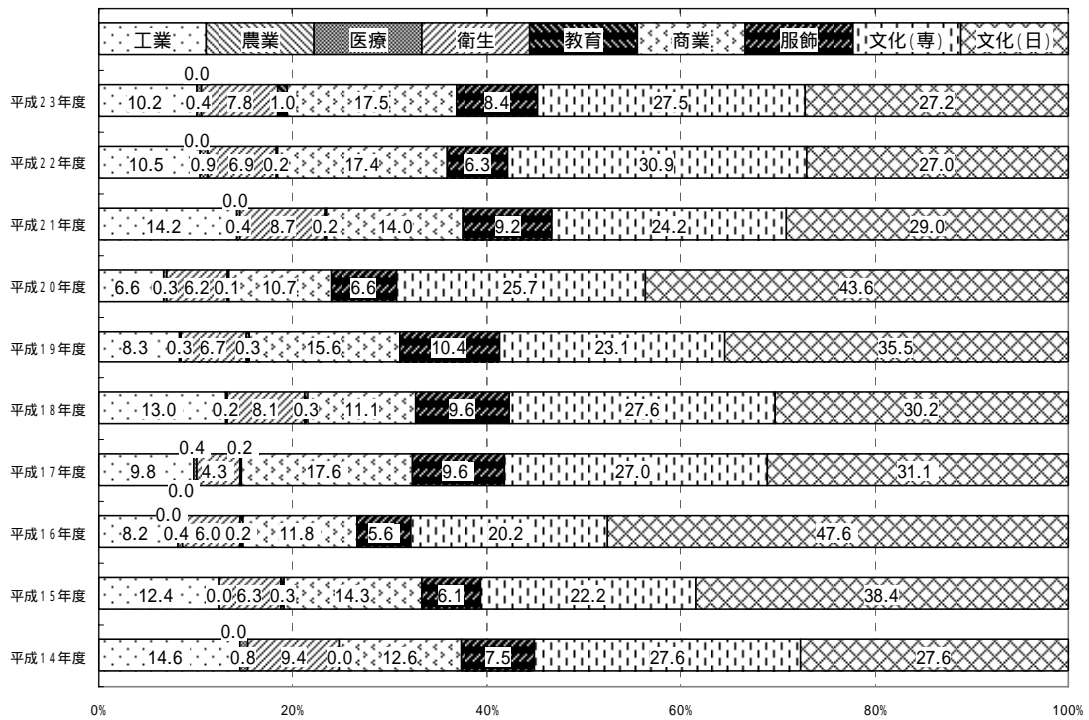
各国・地域、分野別留学生数の割合 / 中国



各国・地域、分野別留学生数の割合 / 韓国

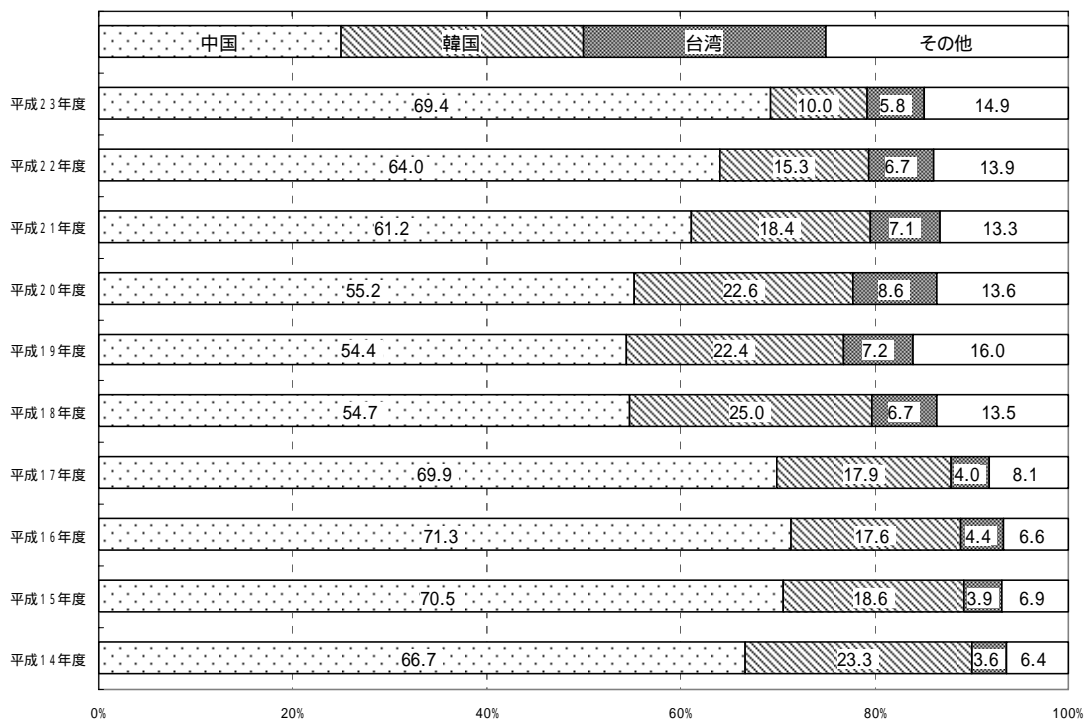


各国・地域、分野別留学生数の割合 / 台湾

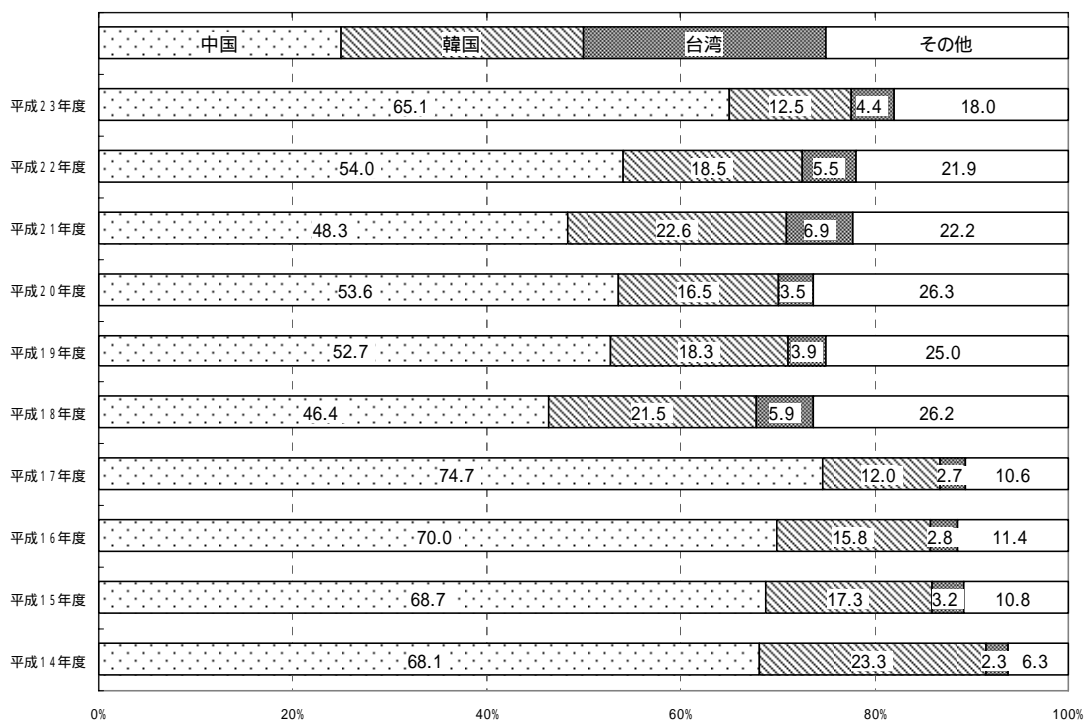


2 - 6 . 各分野の国・地域別留学入学生数の割合

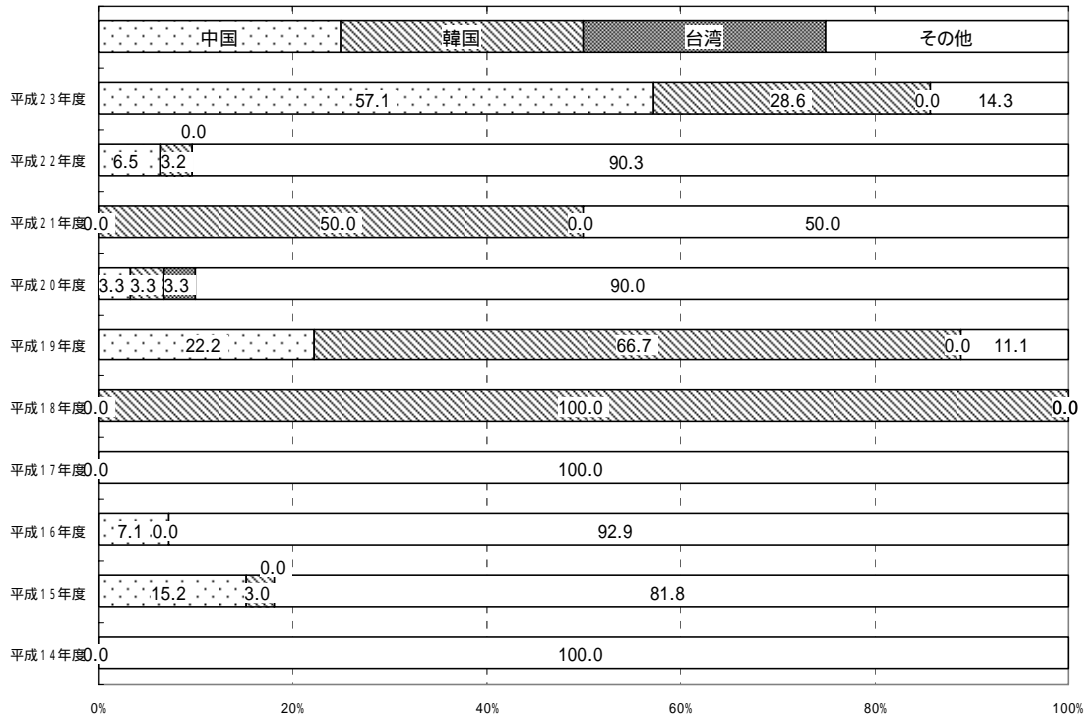
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 全 体



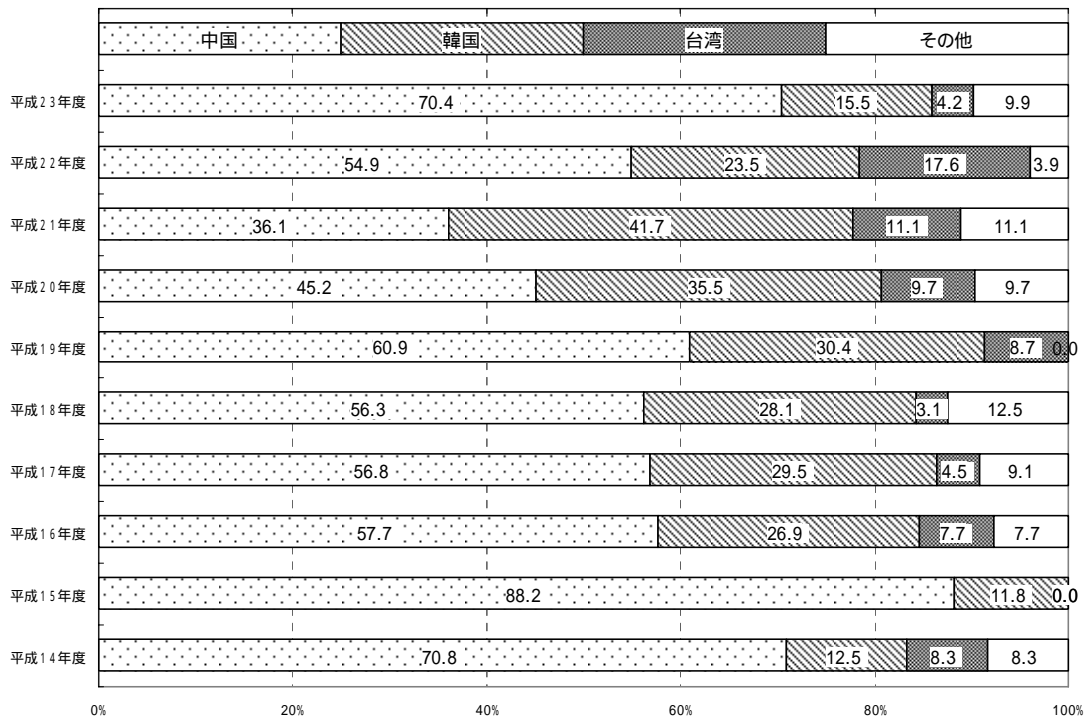
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 工 業



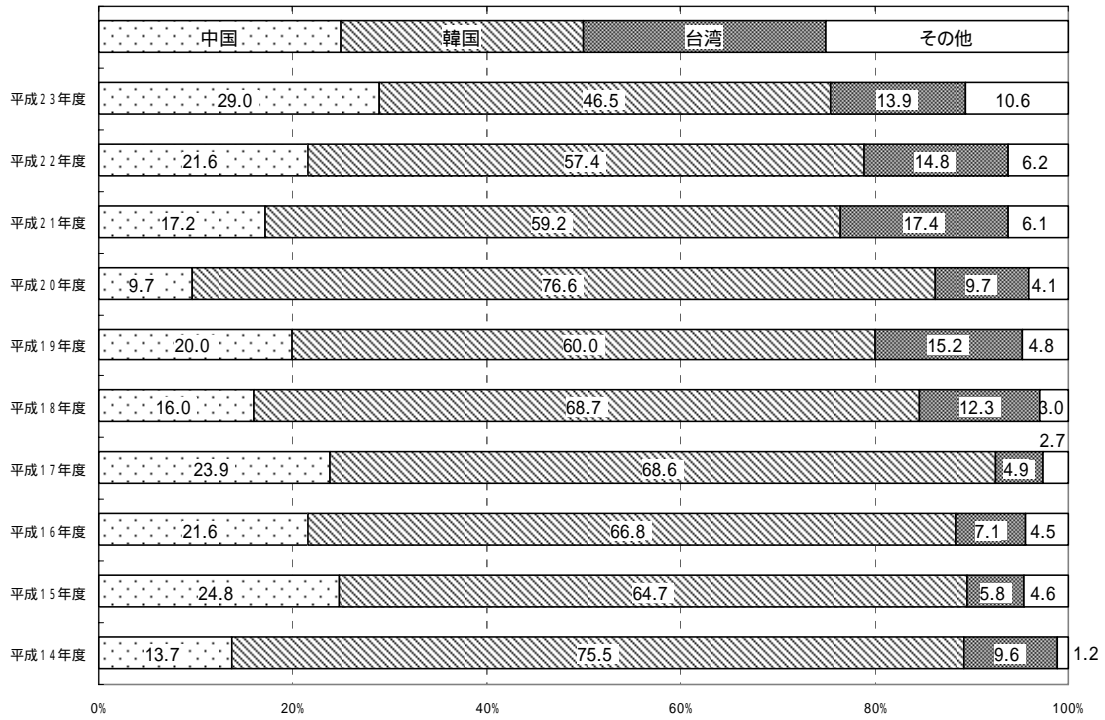
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 農 業



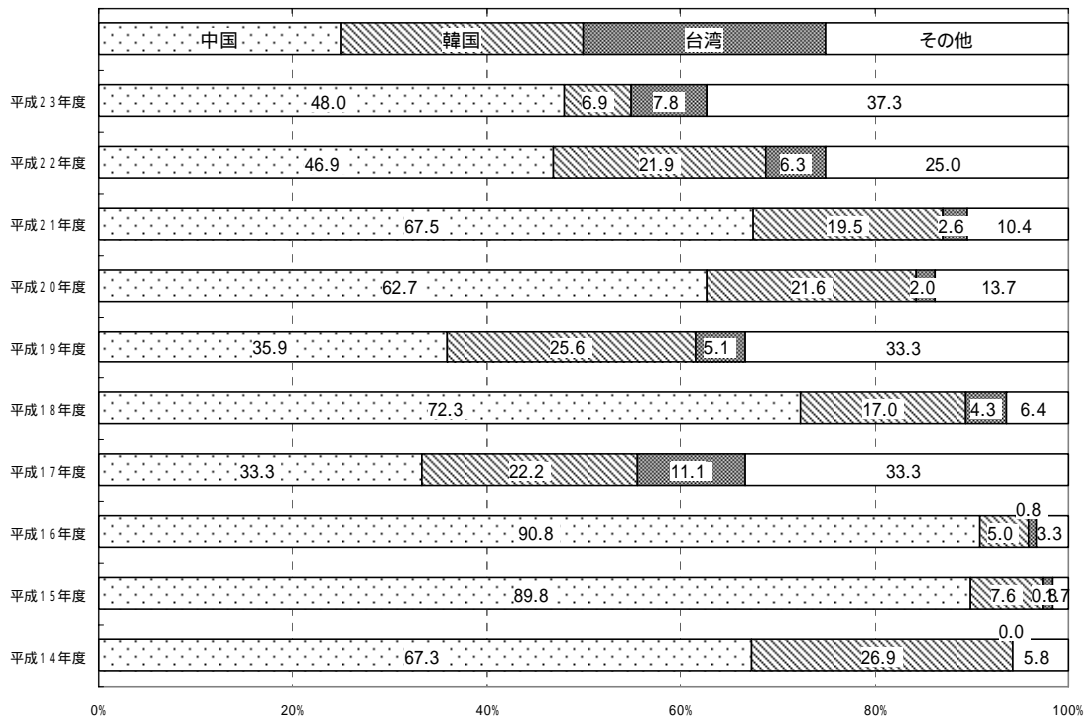
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 医 療



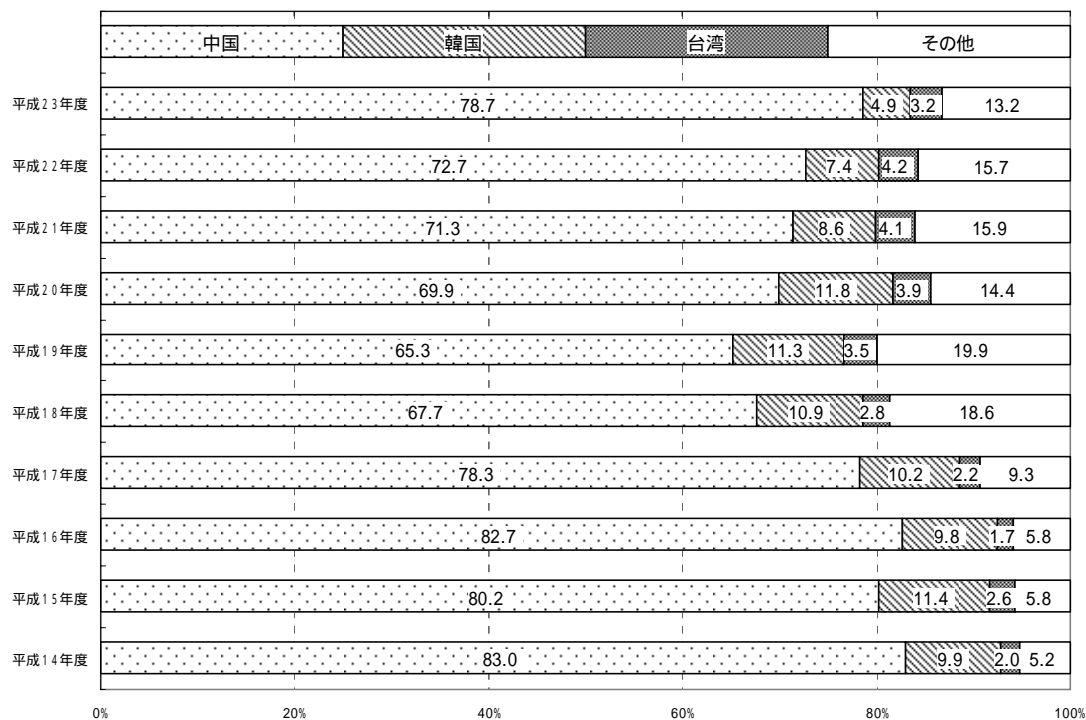
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 衛生



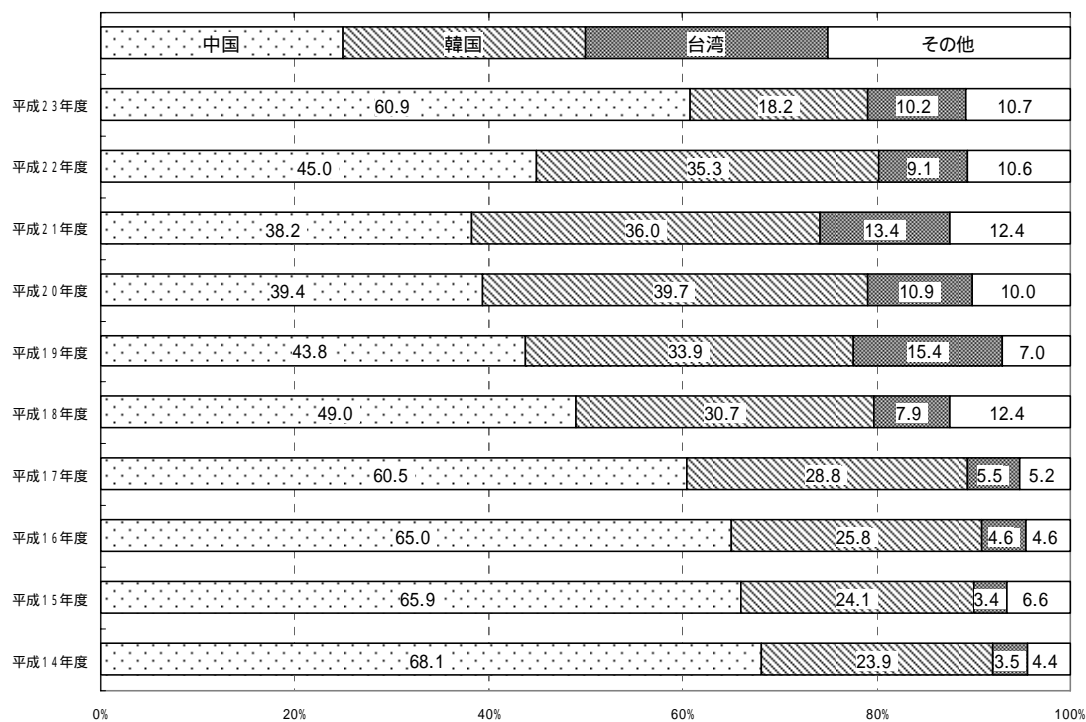
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 教育



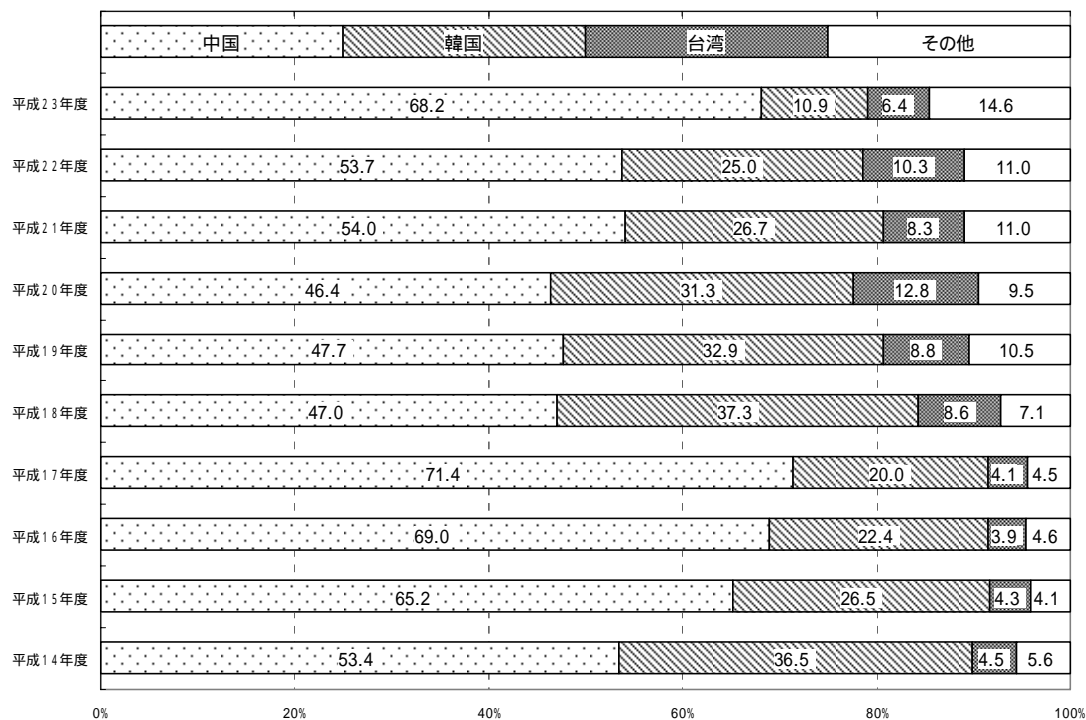
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 商業



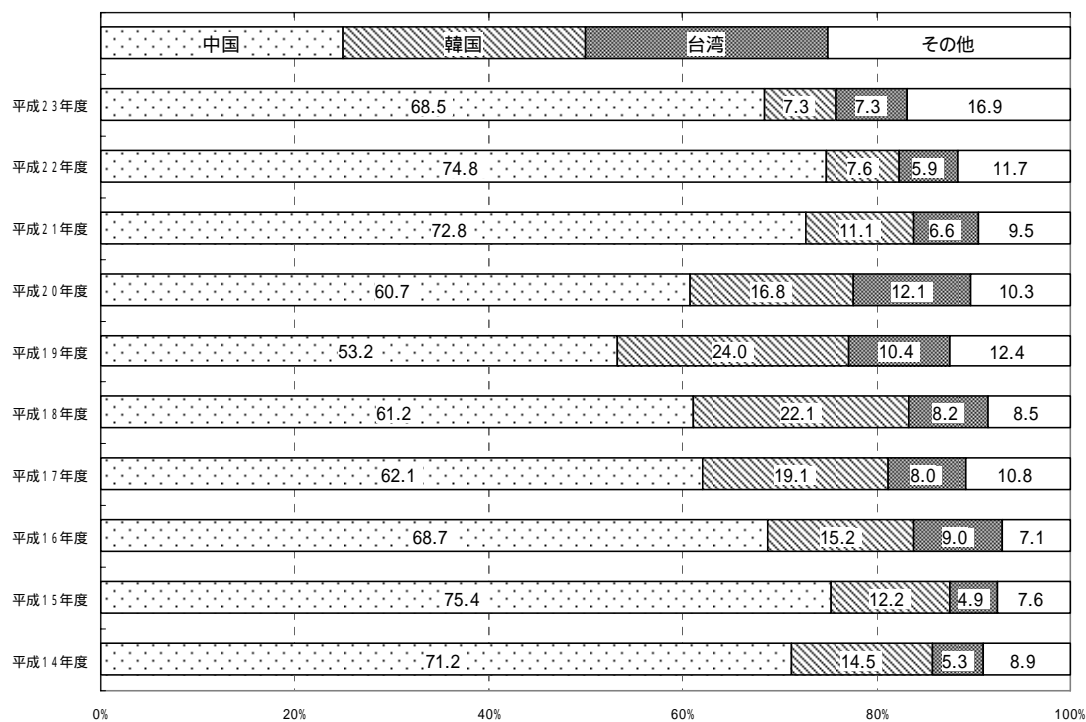
各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 服飾



各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 文化・教養(専)

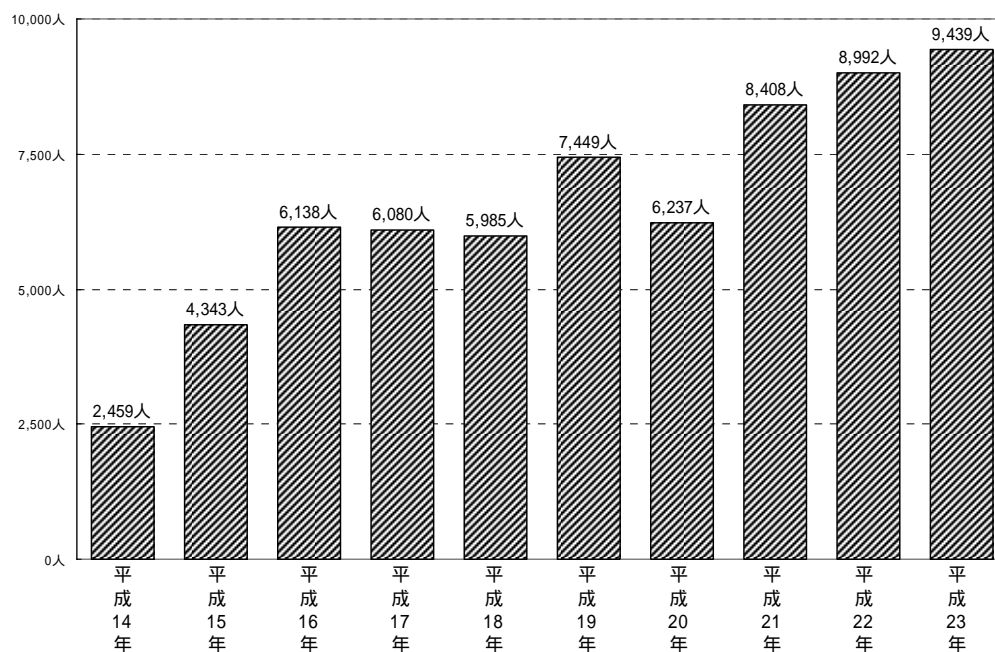


各分野の国・地域別留学入学生数の割合 / 文化・教養(日)

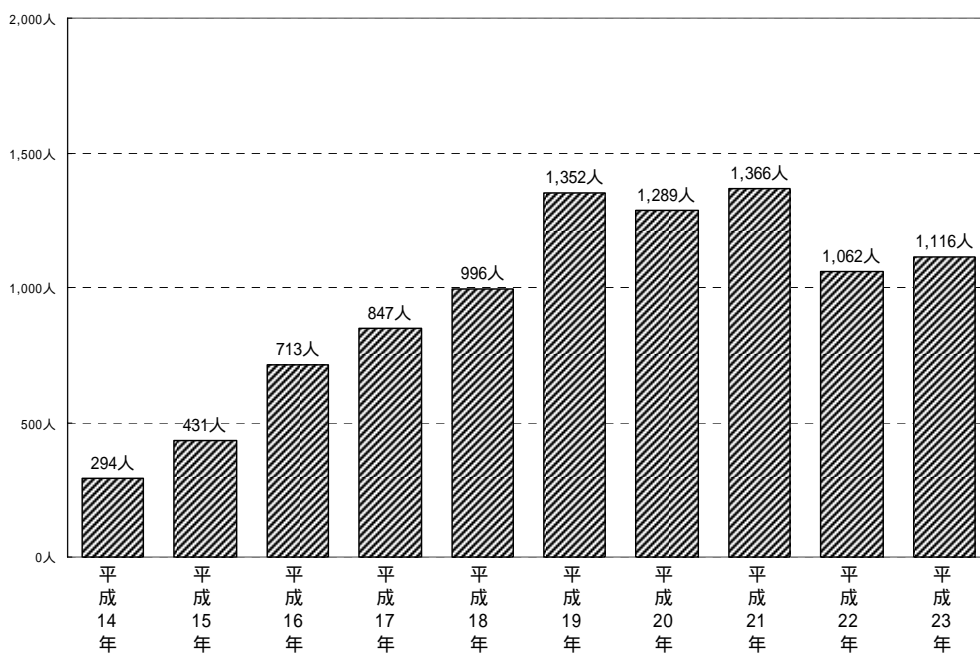


3 - 1 . 3月に卒業した留学生の進路

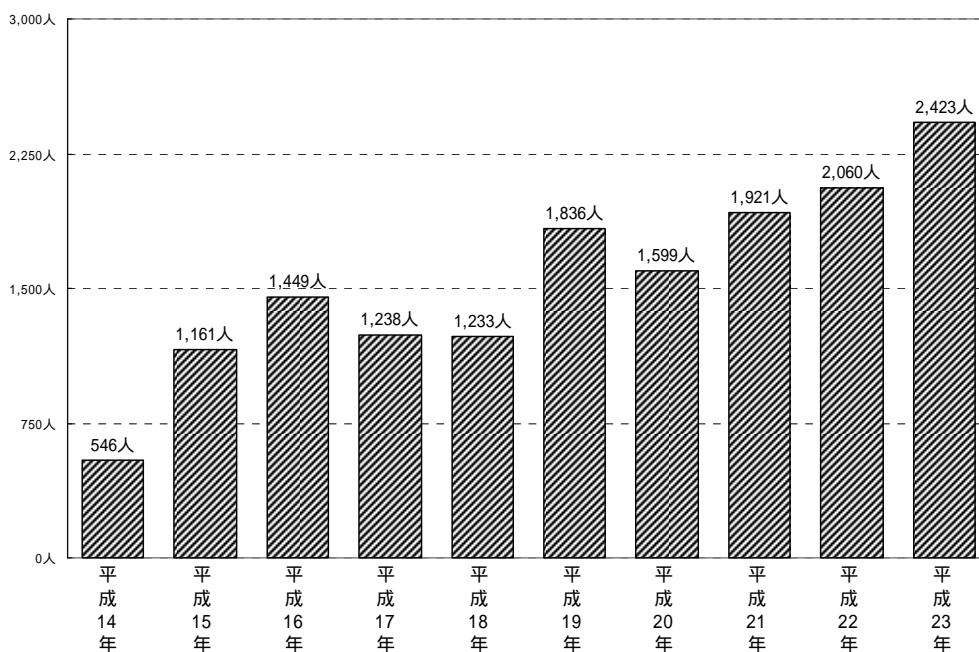
3月に卒業した留学生の進路 / 合計



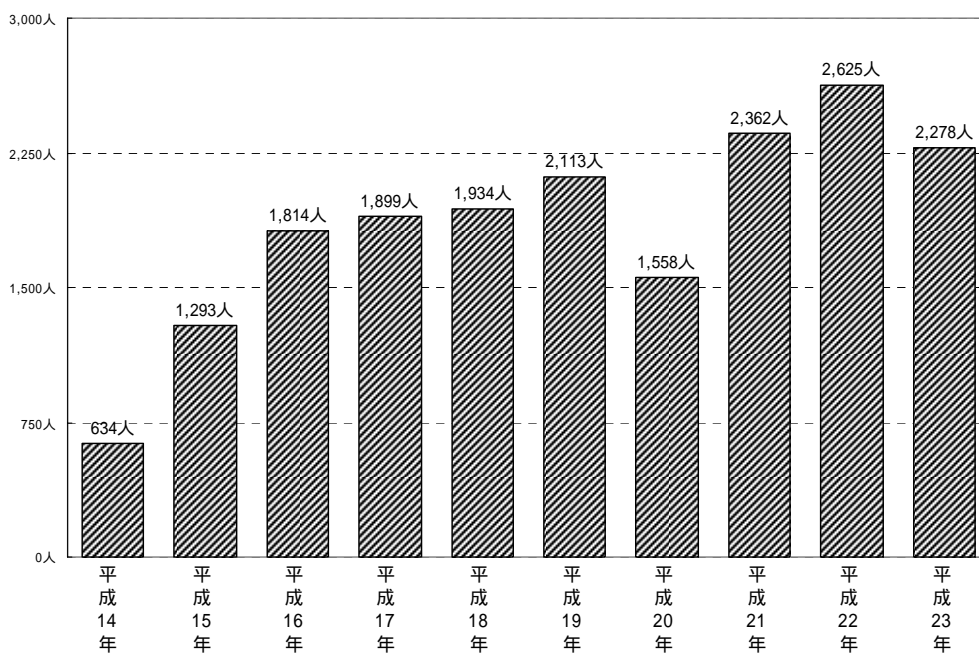
3月に卒業した留学生の進路 / 日本で就職



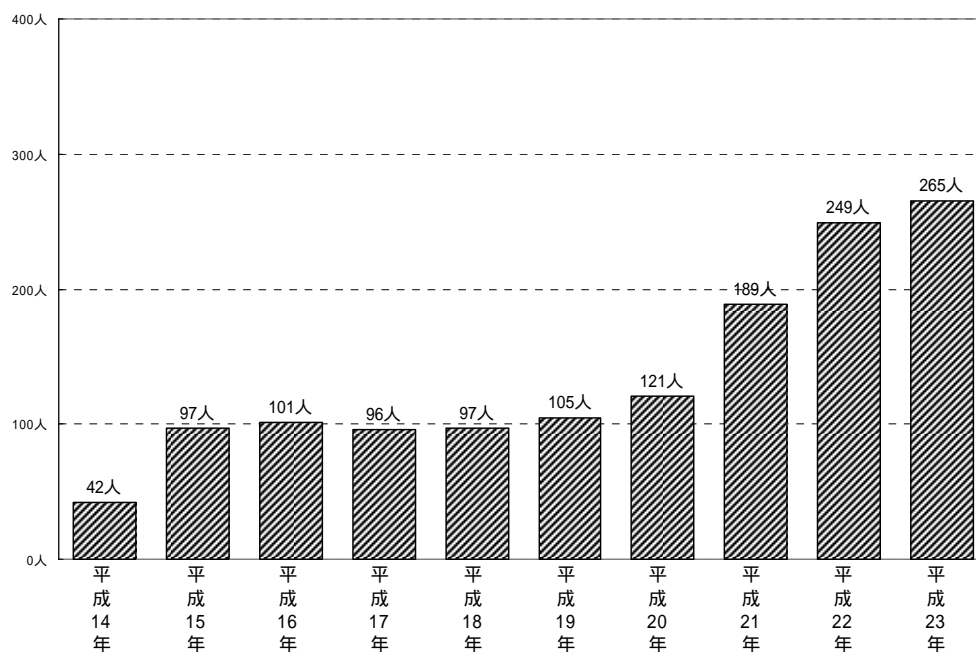
3月に卒業した留学生の進路 / 日本で進学(専門学校)



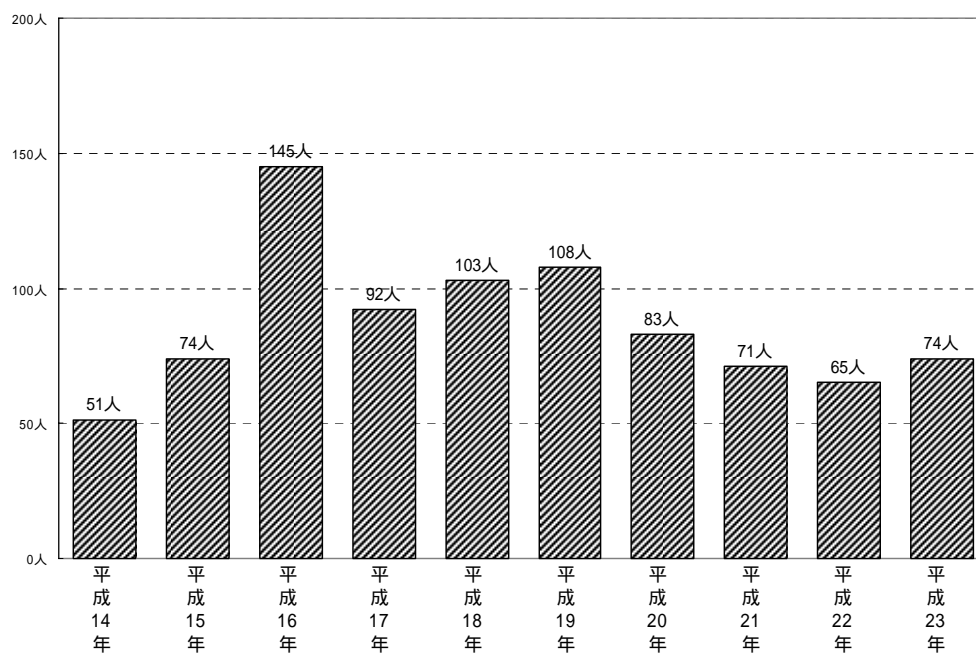
3月に卒業した留学生の進路 / 日本で進学(大学)



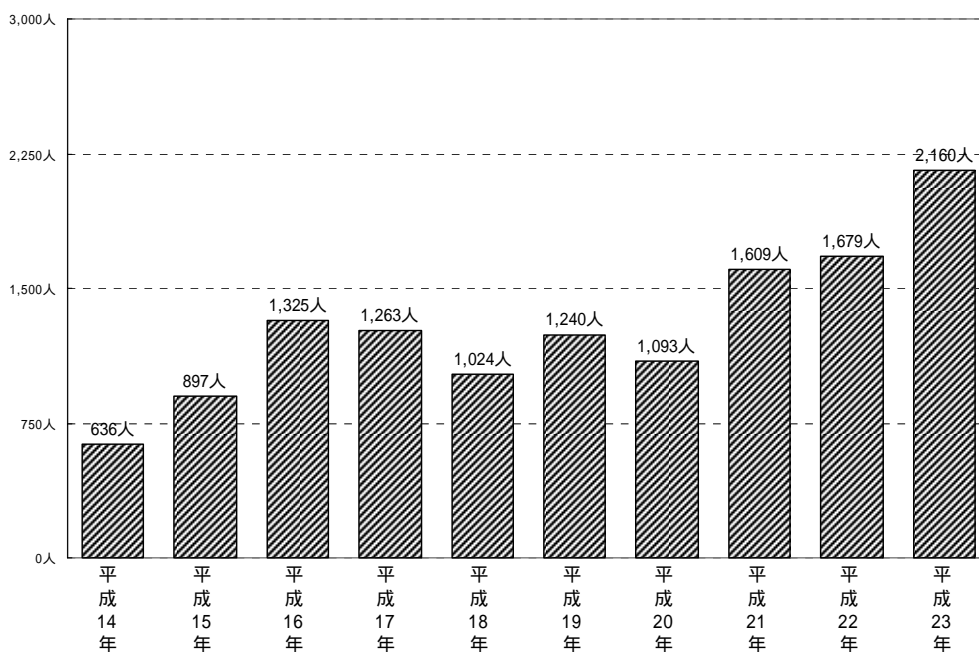
3月に卒業した留学生の進路 / 日本で進学(大学院)



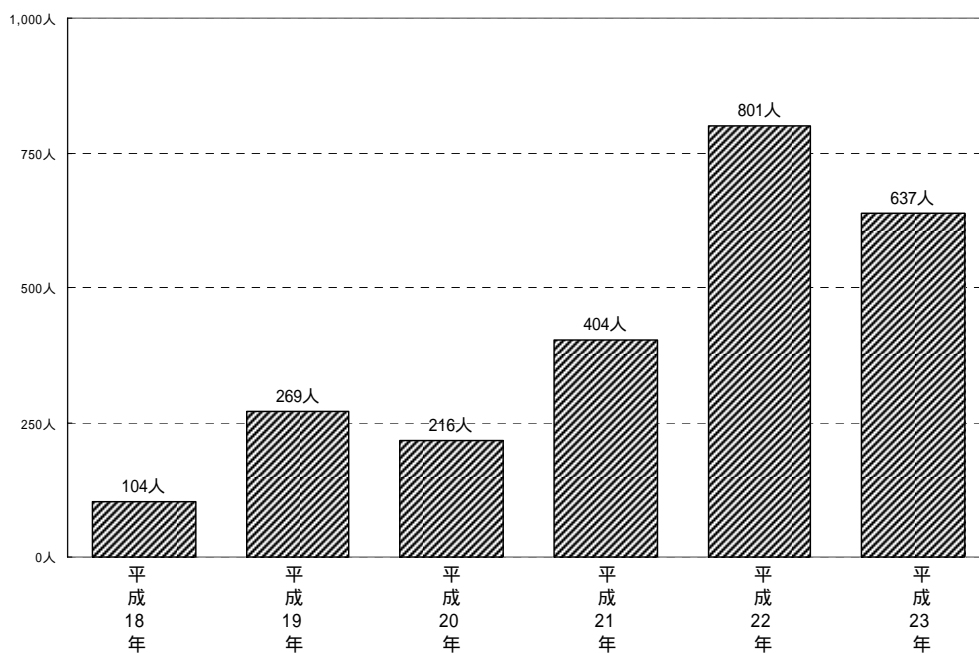
3月に卒業した留学生の進路 / 日本で進学(短期大学)



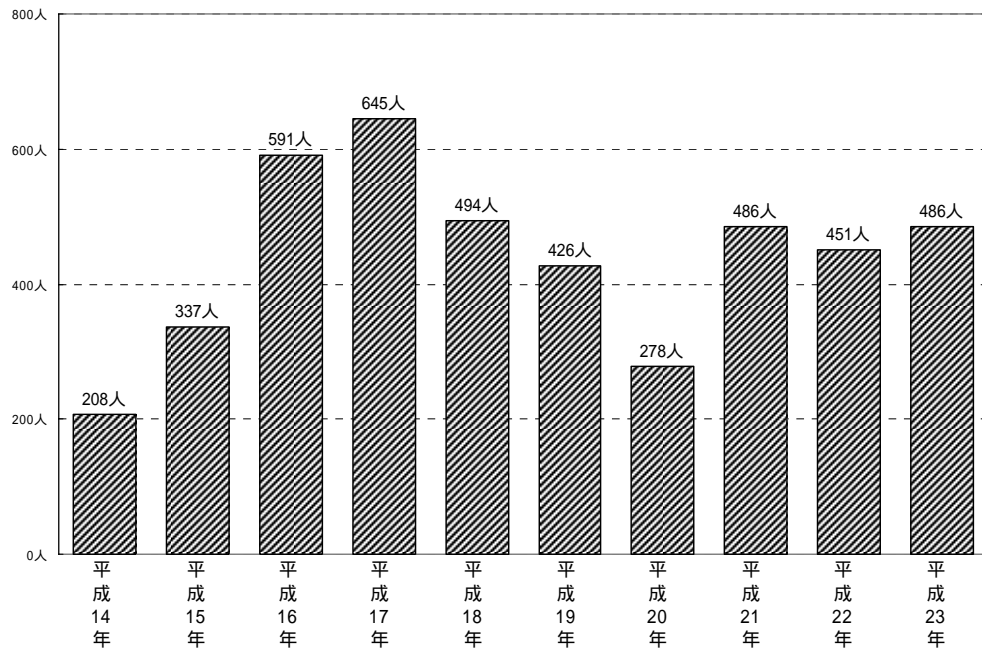
3月に卒業した留学生の進路 / 帰国



3月に卒業した留学生の進路 / 就職活動中

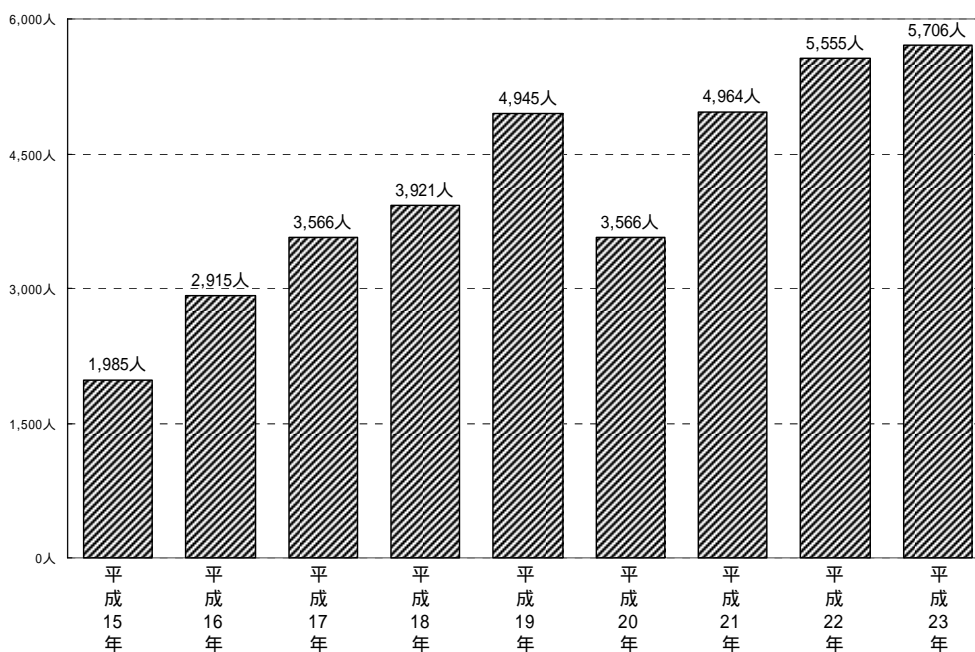


3月に卒業した留学生の進路 / その他

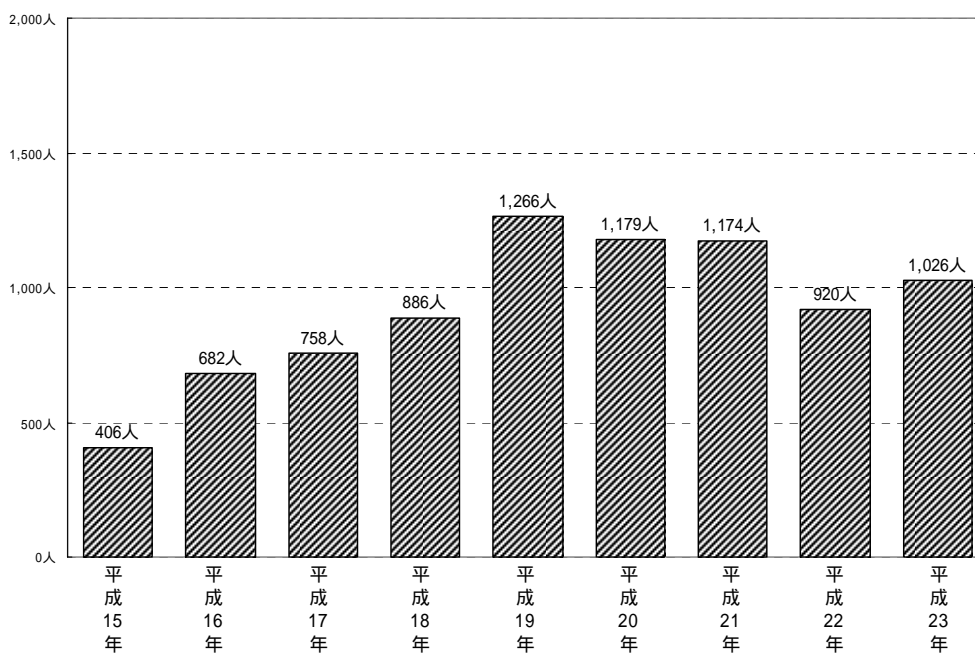


3 - 2 . 3月に卒業した留学生の進路（日本語科卒業生をのぞく）

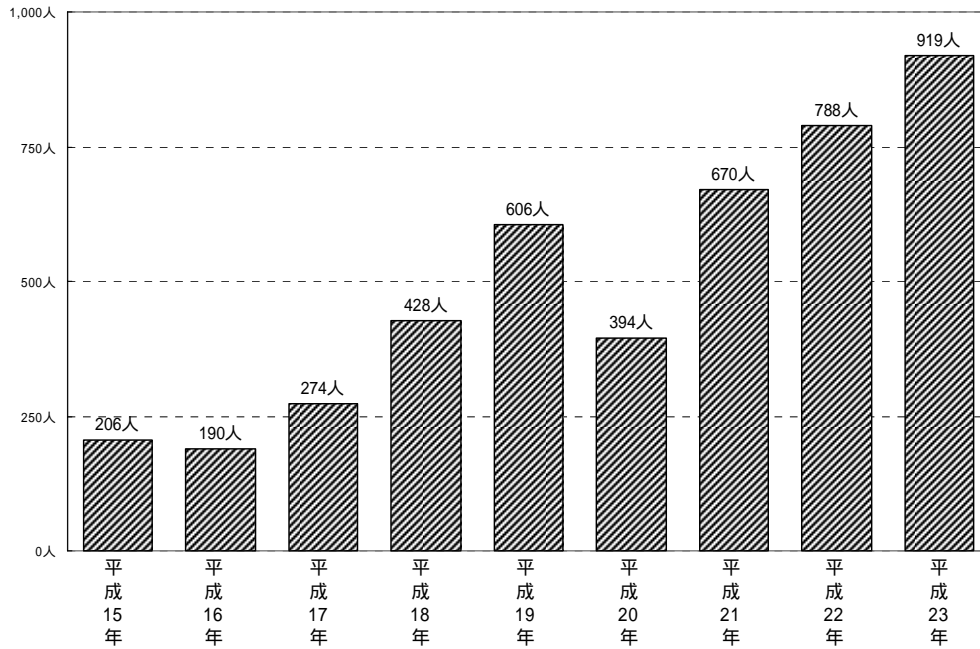
3月に卒業した留学生の進路（日本語科卒業生をのぞく） / 合計



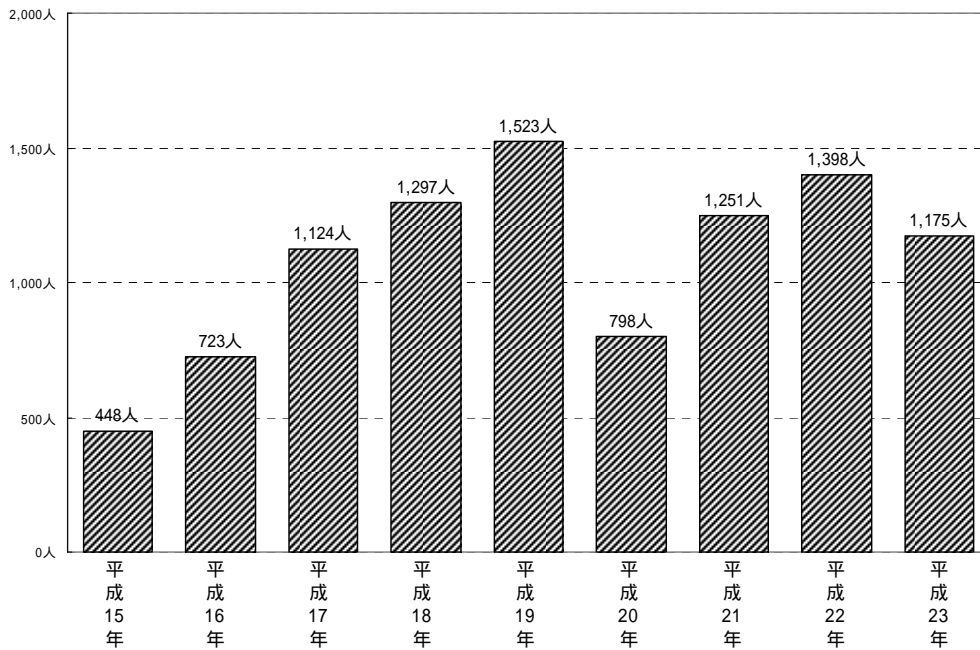
3月に卒業した留学生の進路（日本語科卒業生をのぞく） / 日本で就職



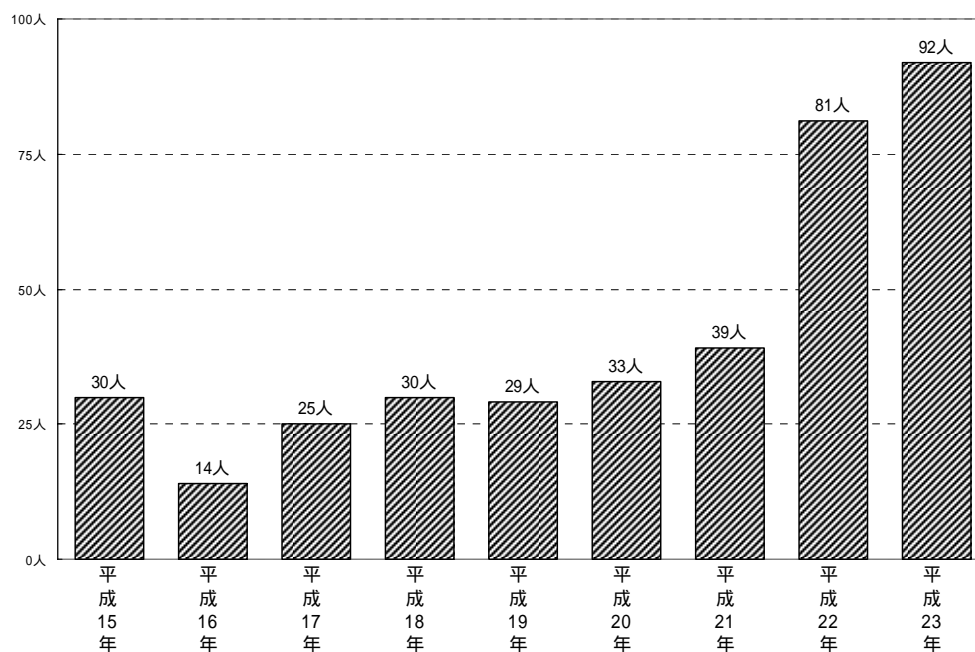
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく) / 日本で進学(専門学校)



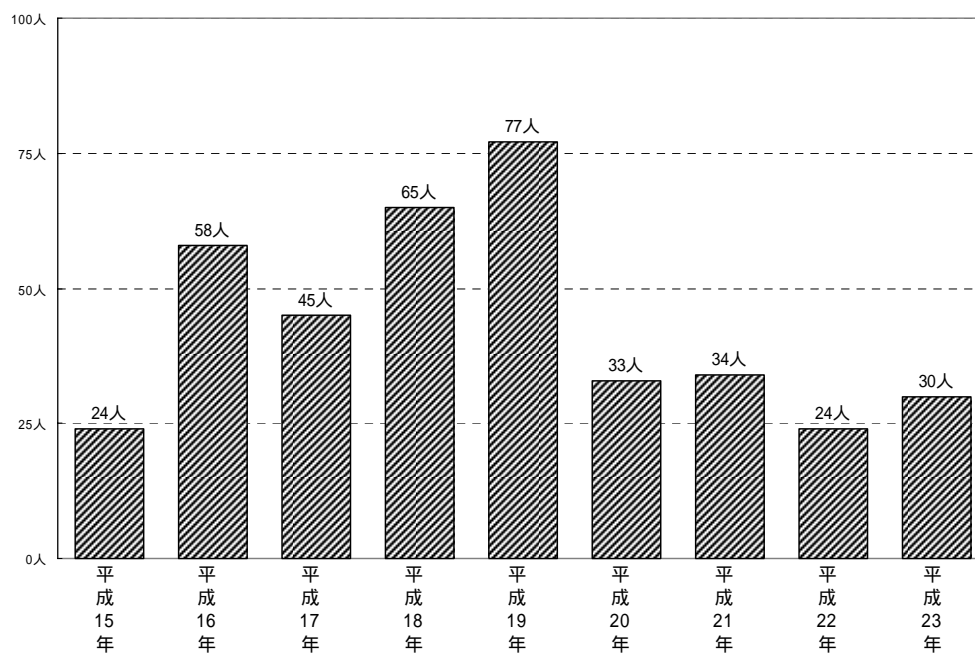
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく) / 日本で進学(大学)



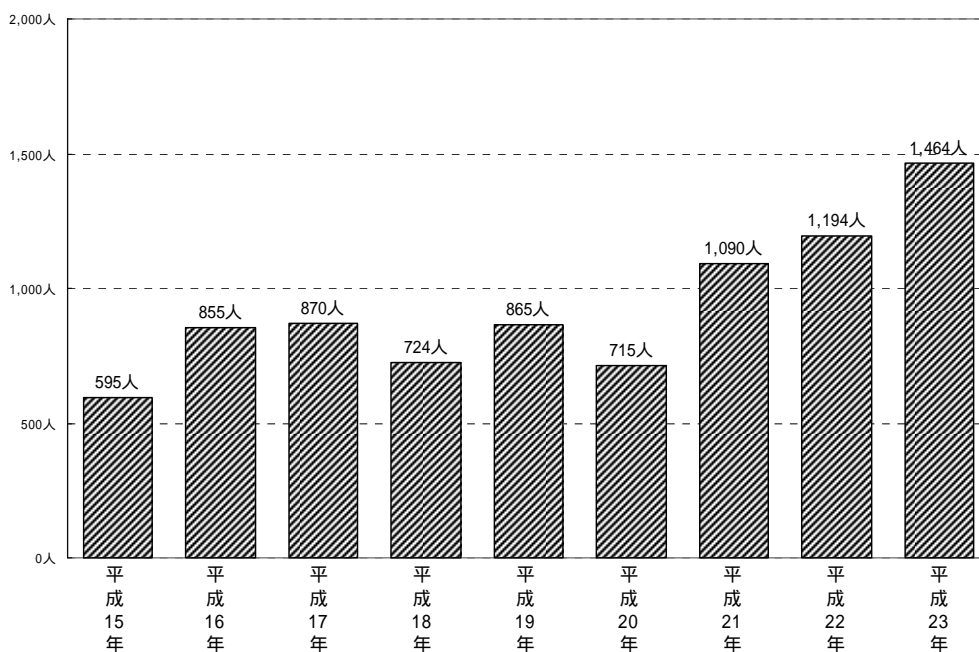
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく) / 日本で進学(大学院)



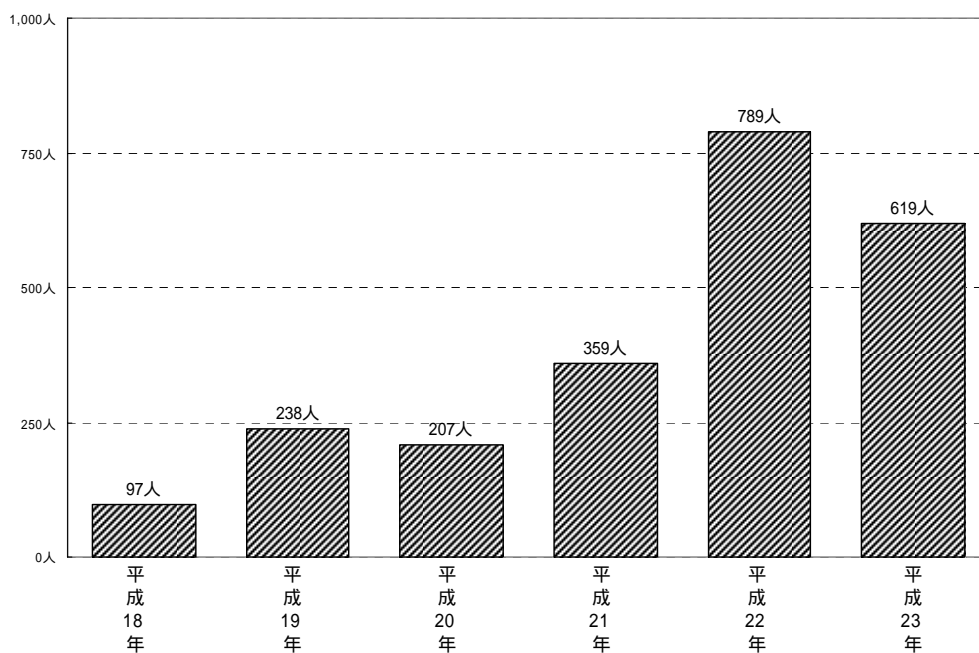
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく) / 日本で進学(短期大学)



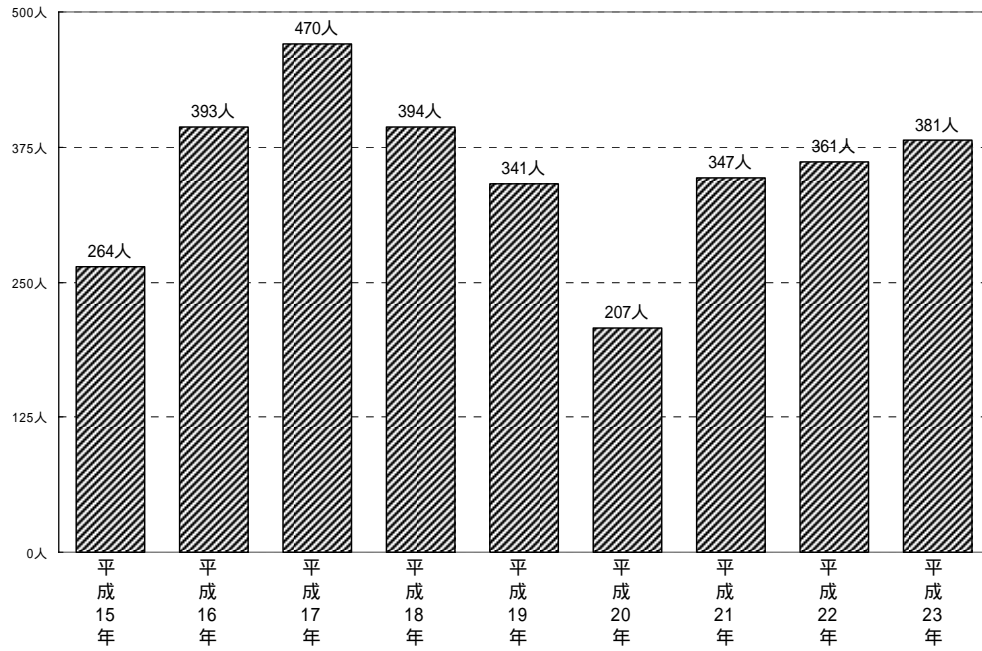
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく) / 帰国



3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく) / 就職活動中

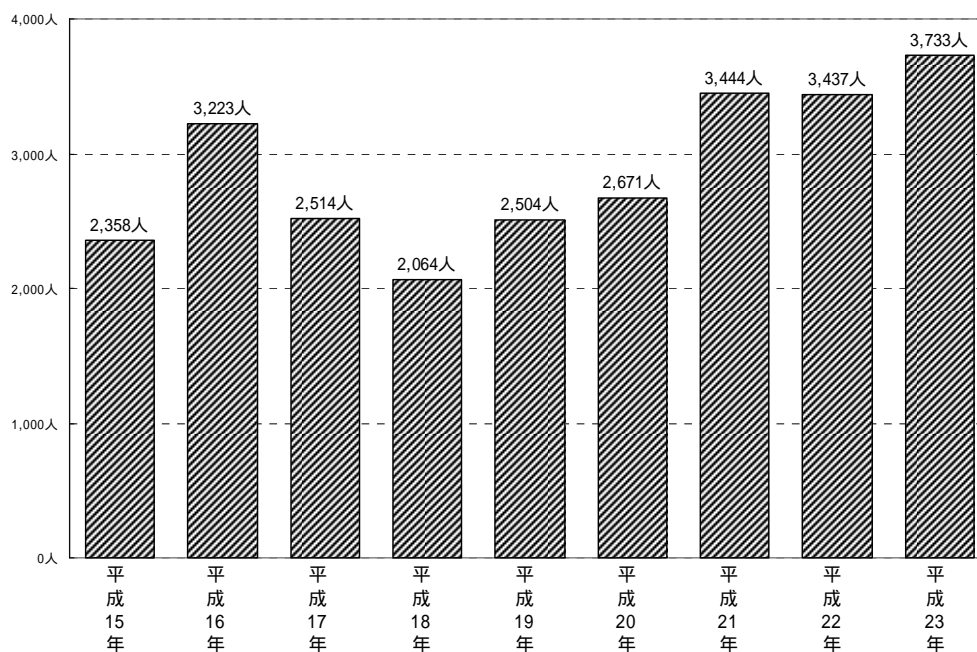


3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生をのぞく)/その他

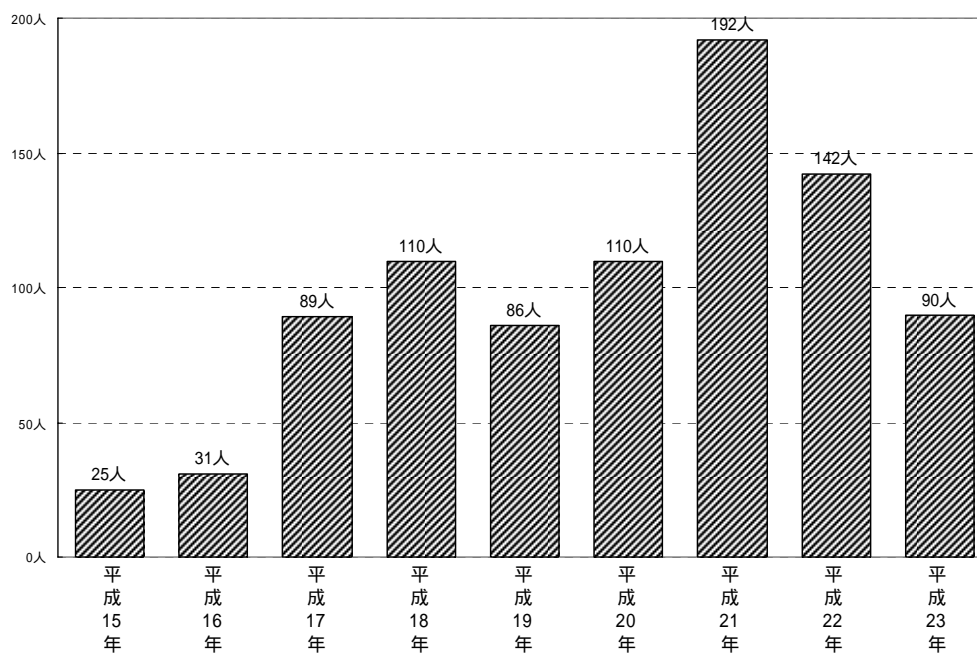


3 - 3 . 3月に卒業した留学生の進路

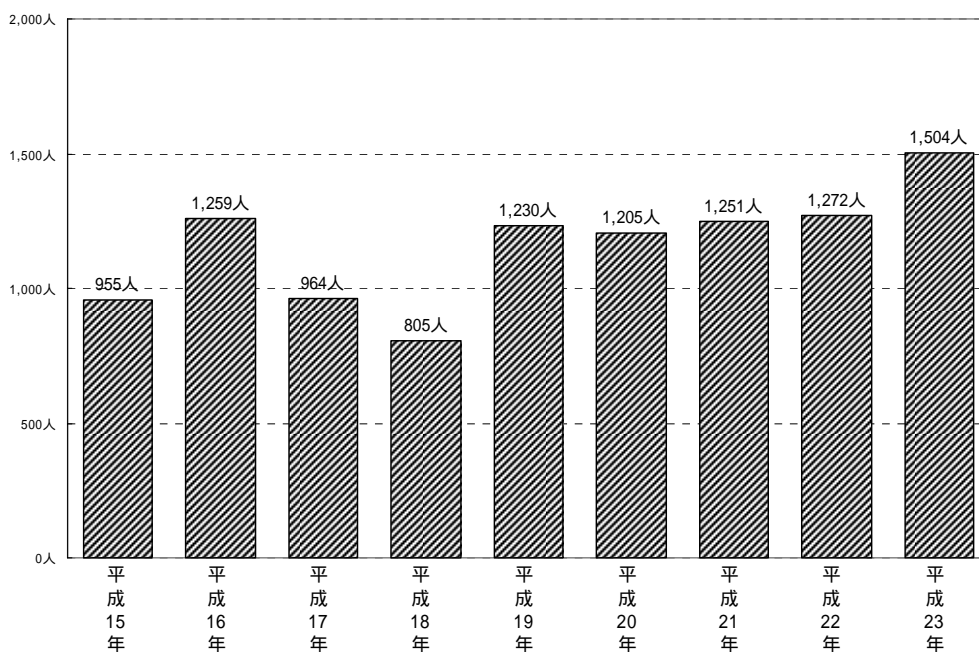
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 合計



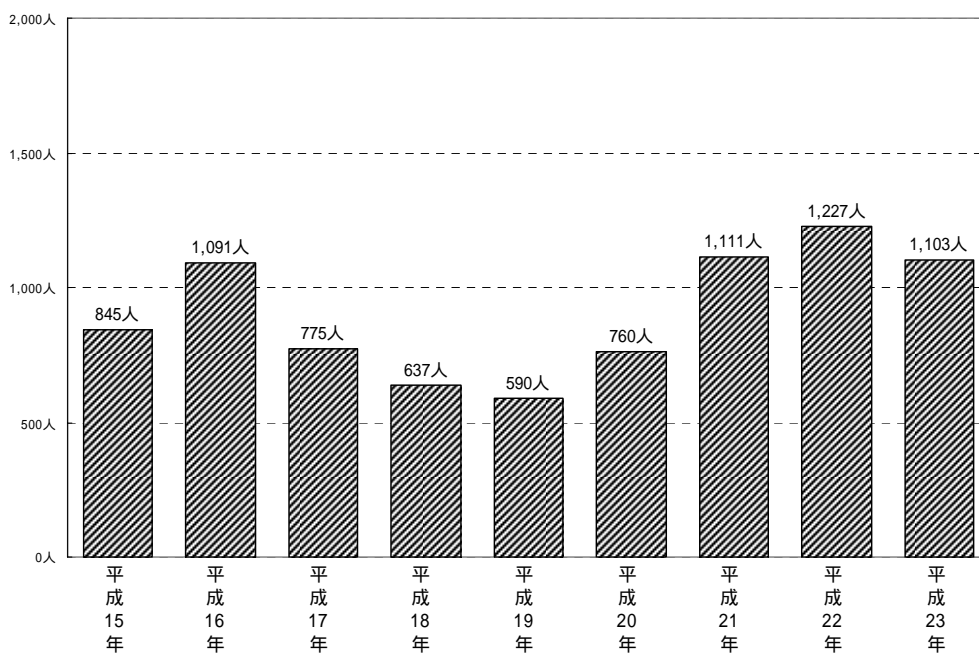
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 日本で就職



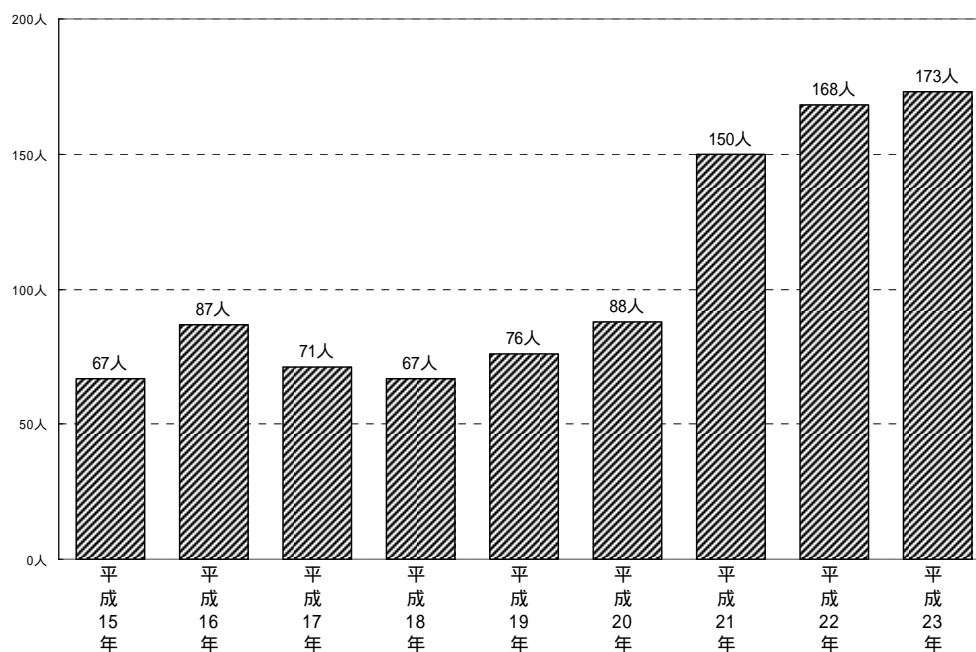
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 日本で進学(専門学校)



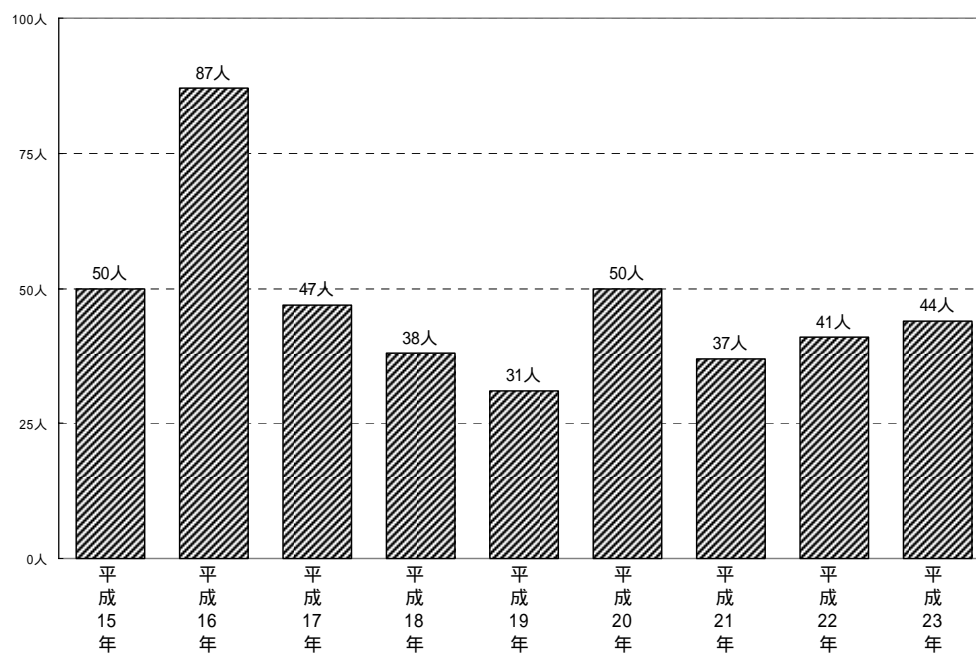
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 日本で進学(大学)



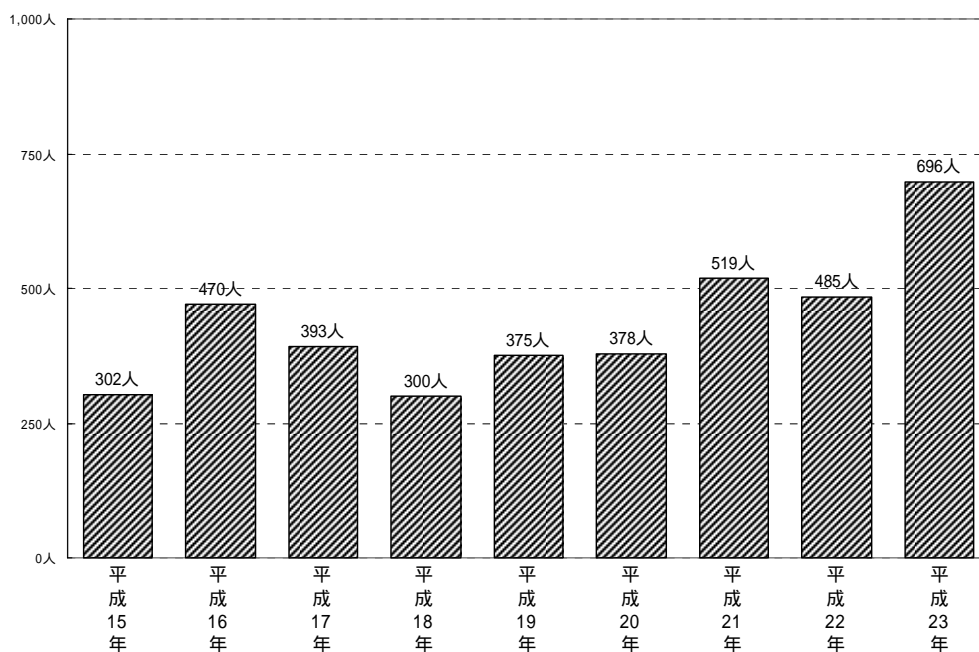
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 日本で進学(大学院)



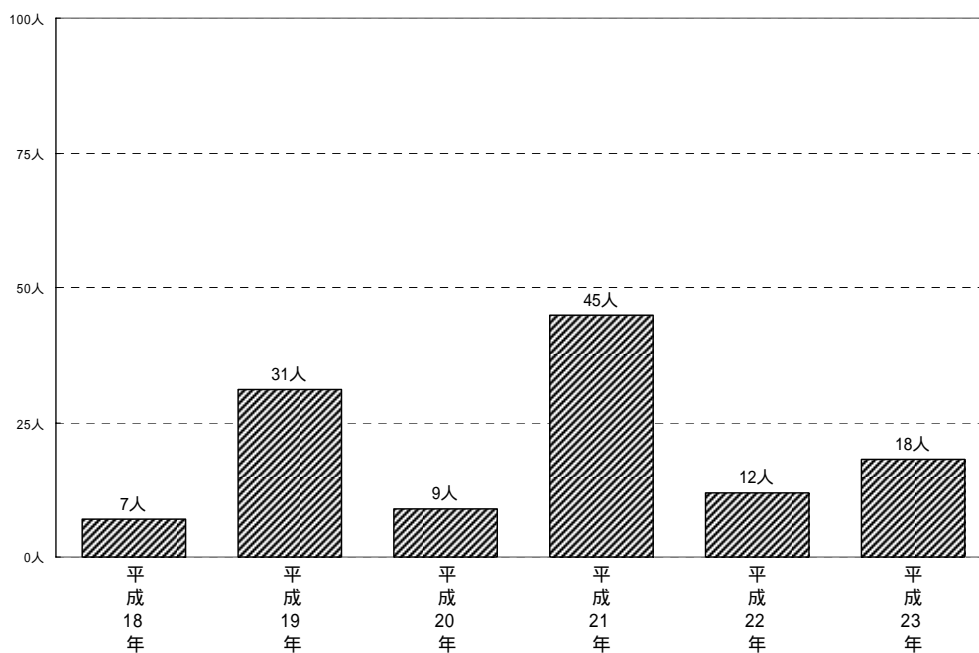
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 日本で進学(短期大学)



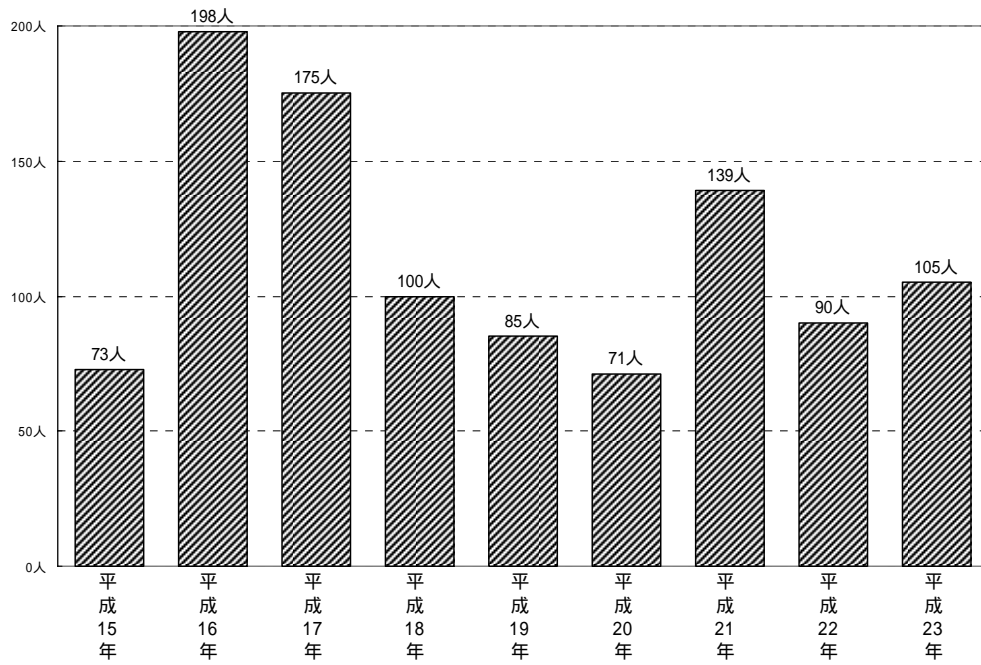
3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 帰国



3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / 就職活動中



3月に卒業した留学生の進路(日本語科卒業生) / その他



専門学校における
留学生受け入れ実態に関する調査研究報告書
- 平成 23 年度 -

平成 24 年 3 月

発行 全国学校法人立専門学校協会
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25
(私学会館別館)
電話 03 (3230) 4814